

平成30年度当初予算案の概要

平成30年2月
宮 城 県

I 予算編成の基本的考え方

- 東日本大震災から7年を迎えようとする我が県では、これまでの復旧・復興に向けた県民一丸となった取組により、復興まちづくり等にその成果が現れているほか、仙台空港民営化をはじめとする「創造的な復興」に向けた施策も着実に進展
- 一方、「震災復興計画」の期間は残り3年となり、復旧・復興の総仕上げに向けた更なる加速化とともに、遅れが見られる分野への重点的な支援や復興の進展に伴い生じる新たな課題へのきめ細かな対応にも、総力を挙げて取り組むことが必要
- このような状況の下、「震災復興計画」の「発展期」初年度となる平成30年度当初予算は、引き続き被災者の生活再建や地域経済の再生など復旧・復興に最優先で取り組むとともに、次代を担う子どもたちへの支援や交流人口の拡大、医療・介護などの福祉の充実をはじめとした県政課題を解決するための施策を積極的・重点的に予算化
- あわせて、財政の健全化と持続可能な財政運営の実現及び復興の総仕上げと復興後を見据えた課題解決のための予算重点配分の実現を目標とする「新・みやぎ財政運営戦略」を策定し、歳入歳出両面にわたる対策を計画的に実施
- 具体的には、
 - ・震災対応分は、2,894億円（一般会計）を計上し、「震災復興計画」に掲げる主要政策の推進に必要な額を確保
 - ・通常分は、既存事業の徹底した見直しを行った上で、必要性や優先度の観点から予算の重点配分を図り、8,313億円（一般会計）を計上
 - ・歳入では、県税収入は県費負担教職員制度の見直しに係る税源移譲による減少を見込むほか、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税も減少
 - ・歳出では、一般会計の投資的経費は震災分の公共事業・災害復旧事業がいずれも減少したことから3,059億円となり、震災前に編成した平成23年度当初予算の3倍超となっているが、震災後では最小の規模
 - ・財源不足対策としては、財政調整基金繰入金を147億円計上するとともに、平成27年度当初予算以来となる退職手当債を24億円活用
- この結果、平成30年度一般会計当初予算は1兆1,206億円（前年度比▲1,044億円、▲8.5%）と、当初予算としては平成24年度を最高に年々減少し、震災後最小の規模。平成22年度以降の震災対応予算の累計は6兆90億円（総会計）

II 主な事業

(単位：千円, [] は債務負担行為)

1 震災復興の総仕上げ ～力強くきめ細かな復興の推進～

1 被災者の生活再建と生活環境の確保

- ・被災者住宅確保等支援費（震災復興基金） 115,883 (H29:122,969) 震災援護室
応急仮設住宅入居者に対する民間賃貸住宅の情報提供や恒久住宅への転居支援等
- ・みやぎ県外避難者支援費（震災復興基金） 33,000 (H29:58,500) 震災復興推進課
県外避難者への情報提供や県外避難者支援員の配置など帰郷に向けた支援等
- ・みやぎ地域復興支援費（震災復興基金） 305,000 (H29:305,000) 地域復興支援課
被災者の生活再建等をきめ細かに支援するNPO等への助成
- ・被災地域交流拠点施設整備支援費（地域整備推進基金） 179,000
(H29:332,550) 地域復興支援課
被災地域の住民交流拠点施設の整備や交流活動への支援
- ・地域コミュニティ再生支援費（震災復興基金） 198,800
(H29:127,500) 地域復興支援課
住民主体の地域コミュニティ再生活動への支援
- ・水素エネルギー利活用推進費 98,701 (H29:54,436) 再生可能エネルギー室
燃料電池自動車や再エネ水素活用設備による水素エネルギーの利活用促進

2 保健・医療・福祉提供体制の回復

- ・健康支援費 34,671 (H29:122,074) 健康推進課ほか
仮設住宅入居者、災害公営住宅入居者の健康調査や健康指導への助成等
- ・医療施設復興支援費（地域医療再生基金） 1,849,701 (H29:6,341,742) 医療政策課
被災自治体の保健センターの再建や基幹災害拠点病院の機能強化等への助成
- ・新設医学部修学資金制度構築支援費（震災復興基金） 1,500,000
(H29:3,000,000) 医療人材対策室
一般社団法人東北地域医療支援機構に対する医学生修学資金貸付原資の出資

- ・東日本大震災みやぎ子ども育英基金助成費 212,430

(H29:222,620) 子育て支援課、教育庁総務課

東日本大震災による孤児・遺児への月額金給付及び一時金給付による修学等の支援

- ・いじめ・不登校等対策費 240,708 (H29:236,709) 義務教育課、高校教育課

いじめ・不登校等に対応するための学校への支援員配置等

- (新規) ・子ども・若者支援体制強化費(震災復興基金) 9,000 共同参画社会推進課

子ども・若者総合相談センターの設置等

- ・心のケアセンター運営支援費 330,000 (H29:339,000) 障害福祉課

被災者の心の問題への対応拠点となる心のケアセンターの運営への助成

3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築

- ・中小企業等復旧・復興支援費 21,900,000

(H29:28,500,000) 企業復興支援室、商工金融課

中小企業グループ等の復興事業計画に基づく生産施設や商店街施設等の復旧への助成

- ・中小企業経営安定資金等貸付金(震災対応分) 24,834,000 [48,000]

(H29:29,760,000) 商工金融課

被災中小企業の資金需要に対応した安定的な資金調達を支援

- ・創業加速化支援費(震災復興基金) 103,500 (H29:80,000) 中小企業支援室

県内における創業者・第二創業者への助成

- (新規) ・沿岸部教育旅行等受入促進費(震災復興基金) 16,600 観光課

バス経費の助成等による沿岸部への教育旅行等の誘致促進

- (新規) ・通年観光キャンペーン推進費(地域整備推進基金) 170,000 観光課

アイドルグループとタイアップしたキャンペーンの実施

- (新規) ・宮城オルレ推進費 50,000 観光課

オルレコース開設を契機とした韓国等からの誘客促進

- ・二次交通利用促進費 30,000 観光課

インバウンド拡大に向けた仙台空港から観光地への直行バス等の利用促進

- ・ 仙台空港地域連携・活性化推進費（地域整備推進基金） 23,692
(H29:30,000) 空港臨空地域課
パスポート取得キャンペーン等の航空需要拡大に向けた取組の推進
- ・ 沿岸地域就職サポートセンター運営費（震災復興基金） 111,877
(H29:117,923) 雇用対策課
沿岸地域の被災求職者等へ対応する就職サポートセンターの設置・運営

4 農林水産業の早期復興

- ・ 農地等災害復旧費 6,100,784 [700,000] (H29:6,031,268) 農村整備課ほか
農地及び農業用施設の復旧工事等
- ・ 木質バイオマス広域利用モデル形成費 32,500 (H29:29,550) 林業振興課
未利用材由来の木質バイオマスの調達支援や木質燃料利用施設整備への助成等
- ・ 治山施設災害復旧費 818,235 (H29:327,391) 森林整備課
治山施設の復旧工事等
- ・ 三陸リアスの森保全対策費（地域整備推進基金） 90,000 森林整備課
震災により崩壊した三陸沿岸部海岸線の山腹の復旧と保全等
- ・ 水産加工・流通施設復旧支援費 1,421,832 (H29:307,694) 水産業振興課
水産加工・流通共同利用施設の整備への助成
- ・ 水産業人材確保支援費（震災復興基金） 285,827 (H29:310,000) 水産業振興課
水産加工業従業員及び漁業就業者の宿舍整備に対する支援等
- ・ 水産基盤整備災害復旧費 16,155,362 [5,800,000]
(H29:16,872,611) 水産業基盤整備課
県営漁港施設の復旧工事等
- ・ 水産業共同利用施設復旧支援費 53,519 (H29:70,100) 水産業基盤整備課
養殖施設等の共同利用施設の再開に向けた施設整備等への助成
- ・ 水産都市活力強化対策支援費（震災復興基金） 82,971 (H29:85,000) 水産業振興課
水産加工データベースを活用した販路開拓支援、展示・商談会の開催等

- ・ 県産品風評対策強化費（地域整備推進基金） 162,000 (H29:186,000) 食産業振興課
県産農林水産物の安全性と消費拡大に向けた情報発信等
- ・ 食産業ステージアッププロジェクト推進費（震災復興基金） 150,780
(H29:148,591) 食産業振興課
震災で失われた販路の開拓に向けた新商品開発支援等
- (新規) ・ みやぎマリアージュプロジェクト推進費（地域整備推進基金） 15,000
農林水産政策室
ワインと県産農林水産物のマッチングによる加工品開発や都市農村交流の推進等
- ・ 食の安全確保対策費 297,609 (H29:349,021) 畜産課ほか
肉用牛全頭を含む、農林水産物や粗飼料等の放射性物質検査の実施
- (新規) ・ きのこ生産資材供給体制整備費 29,587 林業振興課
県内産きのこ原木の放射能検査体制の整備等

5 公共土木施設の早期復旧

- ・ 高規格幹線道路整備費 10,916,400 (H29:14,654,667) 道路課
三陸縦貫自動車道の整備推進
- ・ みやぎ県北高速幹線道路整備費 5,438,400 [4,530,000]
(H29:8,085,500) 道路課
県北高速幹線道路の整備推進
- ・ 復興関連道路整備費 22,314,326 [10,255,000]
(H29:28,380,200) 道路課
大島架橋や市街地相互の接続道路の整備推進
- ・ 港湾建設復興費 5,499,170 [3,320,000] (H29:15,177,630) 港湾課
仙台港区、石巻港区の防潮堤の新設等
- ・ 海岸保全復興費 1,184,580 (H29:1,994,000) 河川課
海岸堤防や津波避難表示板等の整備
- ・ 河川等災害復旧費 72,100,000 [9,719,000]
(H29:61,800,000) 防災砂防課
公共土木施設の復旧工事等

- ・復興関連街路整備費 8,534,500 [7,500,000] (H29:14,042,000) 都市計画課
門脇流留線等の市街地相互の接続道路の整備推進

- (新規) ・松島海岸駅整備支援費(地域整備推進基金) 20,000 総合交通対策課
JR仙石線松島海岸駅のバリアフリー化改修への助成

6 安心して学べる教育環境の確保

- ・被災児童生徒等就学支援費 3,745,469 (H29:4,345,930) 義務教育課、高校教育課ほか
被災児童生徒や保護者等への支援

- (拡充) ・みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援費 223,000 (H29:167,100) 義務教育課
被災等により心の問題を抱える児童生徒への支援

- ・緊急スクールカウンセラー等派遣費 1,291,671
(H29:1,324,323) 義務教育課、高校教育課ほか
公立学校等へのスクールカウンセラー派遣等

- ・小中学校学力向上推進費 118,116 (H29:122,286) 義務教育課
被災児童生徒に対する放課後及び週末等の学習支援

- ・自然の家災害復旧費 139,673 [2,066,000] 生涯学習課
松島自然の家本館等の復旧工事

7 防災機能・治安体制の回復

- ・広域防災拠点整備費(地域整備推進基金) 3,196,000
(H29:3,165,100) 都市計画課
宮城野原地区における広域防災拠点整備のための調査・公共補償等

- ・圏域防災拠点資機材等整備費(地域整備推進基金) 347,500
(H29:255,800) 危機対策課
圏域防災拠点における活動用資機材等の整備

- ・東日本大震災記憶伝承・検証調査費(震災復興基金・地域整備推進基金)
50,000 [29,000] (H29:46,500) 震災復興推進課
復旧・復興の取組の検証や伝承のあり方等の検討、記録誌の作成等

- ・ 防災指導員養成費 15,000 (H29:13,082) 危機対策課
地域住民や企業を対象とした防災指導員の養成講習等
- ・ 復興人材育成費（震災復興基金） 75,000 (H29:75,000) 私学文書課
宮城大学等が実施する復興人材の育成に資する教育への助成
- ・ 地域防災力向上支援費（震災復興基金） 23,100 (H29:16,000) 危機対策課
自主防災組織の育成・活性化への支援、運営体制の強化等
- ・ 警察施設機能強化費 446,387 (H29:352,399) 警察本部
南三陸警察署、被災交番等警察施設の復旧等

2 地域経済の更なる成長

- ・ 企業立地促進奨励金 1,982,700 (H29:3,434,300) 産業立地推進課ほか
県内に工場等を新增設した企業への奨励金等
- ・ 放射光施設設置推進費 3,178 (H29:2,779) 新産業振興課
東北放射光施設推進協議会の運営を通じたセミナーや勉強会の開催等
- (新規) ・ 地域の買い物機能強化支援費 8,070 商工金融課
新たな販売手法により地域の買い物機能強化に取り組む商店街等への助成
- (新規) ・ I T人材採用・育成支援費 44,880 新産業振興課
県内 I T企業における高度 I T人材の確保・育成支援
- (新規) ・ 世界農業遺産誘客促進費 4,000 富県宮城推進室
大崎地域の世界農業遺産認定を記念した事業の実施による観光客誘致
- (拡充) ・ 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策費 1,312,518 (H29:300,000) 畜産課
収益力向上に向けた家畜飼養管理施設等の整備への助成
- ・ 産地パワーアップ推進費 105,000 (H29:1,150,000) 農産園芸環境課
収益力向上に向けた園芸施設・設備の整備・導入への助成
- ・ みやぎの企業的園芸等整備モデル推進費 82,000 (H29:112,000) 農産園芸環境課
企業的経営に取り組む園芸法人等への育成支援及び施設・設備整備への助成

- ・ **新みやぎ米創出推進費 72,500** (H29:92,000) 農産園芸環境課
新ブランド米「だて正夢」の生産体制整備、宮城米のブランド力向上に向けた取組等
- ・ **新世代アグリビジネス総合推進費 128,058** (H29:156,463) 農産園芸環境課
アグリビジネスへの意欲のある農業法人等への支援
- ・ **CLT等普及推進費 181,529** (H29:143,243) 林業振興課
CLT・LVLの普及推進や技術開発支援、CLT工法建築物への助成等
- (新規) ・ **第40回全国豊かな海づくり大会推進費 7,154** 水産業振興課
平成32年に開催される第40回全国豊かな海づくり大会の開催準備
- (新規) ・ **GAP認証取得推進費 25,098** 農産園芸環境課、畜産課、林業振興課
GAP認証の取得拡大に向けた支援等
- ・ **農林水産業担い手対策費 649,754**
(H29:665,588) 農業振興課、畜産課、林業振興課、水産業振興課
農林水産業の総合的な新規就業者等の担い手確保対策
- ・ **農地中間管理事業費 256,338 [50,000]** (H29:244,309) 農業振興課
農地中間管理機構を活用した担い手への農地利用の集積等
- (新規) ・ **UIJターン学生就職支援費 29,000** 雇用対策課
首都圏大学へのアプローチと県内企業の求人開拓を行う拠点を東京・仙台に設置
- (新規) ・ **県内企業求人情報発信支援費 19,386** 雇用対策課
民間就職サイトでの県内企業の求人情報発信支援
- (新規) ・ **外国人留学生マッチング推進費 11,410** 雇用対策課
人手不足企業と外国人留学生をマッチングするための合同説明会の開催等
- (新規) ・ **生産現場改善強化支援費 43,200** 中小企業支援室
ものづくり産業の生産現場における生産性向上等の伴走型支援
- (新規) ・ **事業承継支援費 17,500** 中小企業支援室
相談員の配置や関係機関のネットワーク化等による支援
- ・ **上工下水一体官民連携運営構築費(企業会計) 202,713** 水道経営管理室
水道用水供給・工業用水道・流域下水道の3事業一体とした公共施設等運営権の設定

3 安心していきいきと暮らせる宮城の実現

- ・乳幼児医療助成費 1,660,000 (H29:1,700,000) 子育て支援課
就学前の子どもの医療費への助成
- ・待機児童解消推進費(震災復興基金) 1,303,083 (H29:2,499,501) 子育て支援課
待機児童解消のための保育所整備、事業所内保育所の整備支援等
- (新規) ・保育補助者採用推進費 25,000 子育て支援課
保育士の業務負担軽減や離職防止のための保育補助者雇用への助成
- ・認定こども園促進費 160,482 (H29:173,247) 子育て支援課
認定こども園への移行を促進するための助成やアドバイザー派遣等
- ・地域子ども・子育て支援費 2,480,000 (H29:2,057,000) 子育て支援課
放課後児童クラブ等の地域子ども・子育て支援への助成
- (新規) ・県立学校ICT機器整備推進費 250,000 教育企画室
県立学校におけるICT機器の整備、機器活用による授業の推進
- (新規) ・みやぎグローバル人材育成費 23,500 教職員課、高校教育課
県立学校における国際バカロレアの認定取得に向けた取組の推進
- ・県立学校施設整備費 5,795,621 [1,390,000] (H29:7,534,354) 施設整備課
校舎改築(水産高校、名取高校等)等
- ・特別支援学校狭隘化対策費 303,689 [99,000] (H29:101,789) 特別支援教育室
特別支援学校の分校設置のための改修等
- ・私立学校助成費 12,066,327 (H29:12,121,185) 私学文書課
私立学校に対する運営費助成や保護者の負担軽減を図る授業料軽減補助等の実施
- ・高等学校就学支援費 6,974,824 (H29:7,129,280) 私学文書課、高校教育課
授業料負担軽減のための就学支援金の助成
- ・高等学校等修学支援費 1,047,820 (H29:1,047,737) 私学文書課、高校教育課
高等学校等における低所得世帯に対する奨学のための給付金の助成

- (新規) ・救急医療情報システム機能強化費 49,000 医療政策課
仙台医療圏における救急搬送の効率化に向けたシステムの機能強化

- (拡充) ・精神科救急医療システム整備費 137,033 (H29:106,290) 障害福祉課
精神医療センター等による24時間受入体制の整備等

- (新規) ・アピランス支援費 5,000 健康推進課
がん患者の医療用ウィッグ購入費助成

- (拡充) ・骨髄提供希望者登録推進費 3,720 (H29:870) 薬務課
骨髄提供者への助成制度の創設等

- (新規) ・次世代介護事業経営者支援費 5,142 長寿社会政策課
介護事業への参入を希望する法人経営者等向けのセミナー開催

- ・ロボット等介護機器導入促進費 84,962 (H29:80,905) 長寿社会政策課
介護職員の労働環境改善のためのロボット等導入への支援

- ・介護機能構築費(震災復興基金) 18,871 (H29:11,000) 長寿社会政策課
高齢化が進む集合住宅への介護機能の構築に向けた調査検討

- (拡充) ・バリアフリーみやぎ推進費 6,427 (H29:1,179) 社会福祉課
パーキングパーミット制度の推進等

- (拡充) ・障害者虐待防止・差別解消推進費 13,859 (H29:8,497) 障害福祉課
障害者権利擁護センターの運営やヘルプマークの導入等

- (新規) ・国民健康保険事業費(特別会計) 194,389,952 国保医療課
市町村への保険給付費等交付金等

- (拡充) ・スポーツ選手強化対策費 111,755 (H29:95,954) スポーツ健康課
スポーツ選手の競技力向上に向けた助成

- ・多賀城創建1300年記念整備費 77,250 (H29:27,000) 文化財保護課
特別史跡多賀城跡附寺跡の環境整備

- ・(仮称)若林警察署建設費 2,506,747 (H29:240,916) 警察本部
(仮称)若林警察署の建設

- (新規) ・ (仮称) 栗原警察署建設費 53,000 警察本部
(仮称) 栗原警察署の用地取得等
- ・ 交番相談員等設置費 123,014 (H29:122,611) 警察本部
交番相談員、警察安全相談員の配置

4 美しく安全なまちづくり

- (新規) ・ みやぎ防災林パートナーシップ推進費 2,418 森林整備課
官民一体となった海岸防災林の管理体制の構築等
- (拡充) ・ 鳥獣害防止対策費 (震災復興基金) 298,612 (H29:216,502) 農産園芸環境課
市町村が取り組む鳥獣害防止対策への助成等
- (拡充) ・ 野生鳥獣保護管理対策費 105,520 (H29:62,967) 自然保護課
保護管理事業の実施強化、鳥獣被害対策専門指導員の設置等
- ・ 災害に強い川づくり緊急対策費 2,472,505 (H29:2,556,505) 河川課、防災砂防課
河川の再度災害防止と河川堤防の安全度確保対策等
- ・ 砂防・急傾斜基礎調査費 763,009 (H29:819,200) 防災砂防課
土砂災害警戒区域等の指定のための基礎調査
- ・ 木造住宅等震災対策費 98,020 (H29:120,569) 建築宅地課
木造住宅の耐震診断及び改修への助成等
- ・ 公共施設等長寿命化対策費 25,760,238
(H29:28,424,950) 管財課、道路課、スポーツ健康課ほか
公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進

5 その他

- ・ 市町村振興総合支援費 681,800 (H29:681,800) 地域復興支援課
選択裁量型の市町村振興総合補助金による個性的で独自性のあるまちづくり支援等
- ・ 公立大学法人宮城大学運営費交付金 2,309,242 (H29:2,173,138) 私学文書課
宮城大学の人件費や運営経費等、業務運営に必要な経費の助成

Ⅲ 平成30年度当初予算案の規模

一般会計の規模は 1兆1,206億円 (対前年度比 ▲8.5%)

震災対応分 2,894億円 (対前年度比 ▲24.1%)

通常分 8,313億円 (対前年度比 ▲1.5%)

総会計では 1兆6,116億円 (対前年度比 +6.9%)

震災対応分 2,926億円 (対前年度比 ▲24.0%)

通常分 1兆3,190億円 (対前年度比 +17.5%)

【一般会計】

震災対応分は、対前年度比で920億円の減。県立高等学校の災害復旧事業費や東日本大震災復興交付金事業等の普通建設事業費、中小企業等復旧・復興支援費や医療施設復興支援費などの復興関連事業費が減少したことなどによる。

通常分は、123億円の減。県費負担教職員制度の見直しに係る税源移譲により県税交付金が減少したほか、経常的行政経費等に対してシーリングを設定し、既存事業の見直しを行ったことなどによる。

【特別会計】

震災対応分は、5億円の増。中小企業高度化資金特別会計における元金償還金の増加や土地取得特別会計における土地基金への償還金の増加などによる。通常分は、2,109億円の増。国民健康保険特別会計の設置や公債費特別会計における元金償還金の増加などによる。

【準公営企業会計】

震災対応分は、港湾整備事業会計の災害復旧費の減などにより7億円の減。通常分も、流域下水道事業会計の建設費の減などにより13億円の減。

【企業会計】

震災対応分は、いずれの会計も減。通常分は、水道用水供給事業会計の建設改良工事費の減などにより11億円の減。

(単位：百万円，%)

区 分	平成29年度 A	平成30年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
一 般 会 計	1,224,962	1,120,610	▲ 104,352	91.5
うち 震災対応分	381,361	289,354	▲ 92,007	75.9
うち 通常分	843,601	831,256	▲ 12,345	98.5
特 別 会 計	236,893	448,227	211,334	189.2
うち 震災対応分	1,955	2,411	456	123.3
うち 通常分	234,938	445,816	210,879	189.8
準公営企業会計	17,835	15,843	▲ 1,992	88.8
うち 震災対応分	1,429	722	▲ 707	50.6
うち 通常分	16,406	15,121	▲ 1,285	92.2
公 営 企 業 会 計	28,075	26,914	▲ 1,161	95.9
うち 震災対応分	118	87	▲ 32	73.2
うち 通常分	27,957	26,828	▲ 1,129	96.0
計 (総会計)	1,507,765	1,611,595	103,830	106.9
うち 震災対応分	384,864	292,574	▲ 92,290	76.0
うち 通常分	1,122,901	1,319,021	196,120	117.5

※四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

<参考>

●震災対応予算の編成状況(一般会計及び総会計)

(単位：億円)

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	合計
一般会計	256	15,432	10,797	8,189	5,907	5,733	4,920	4,109	2,894	58,237
総会計	301	16,114	11,387	8,449	5,924	5,744	5,102	4,144	2,926	60,090

※H22年度からH28年度は最終現計予算額、H29年度は11月補正(第5号)後現計予算額

※四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

●一般会計当初予算規模の推移

(単位：億円，%)

区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
規模	7,841	8,363	8,396	8,400	16,823	15,213	14,580	14,259	13,744	12,250	11,206
増減率	▲1.8	6.7	0.4	0.0	100.3	▲9.6	▲4.2	▲2.2	▲3.6	▲10.9	▲8.5
	※震災分を除く通常分				7,774	7,798	8,112	8,436	8,911	8,436	8,313
	増減率				▲7.5	0.3	4.0	4.0	5.6	▲5.3	▲1.5

IV 歳入の状況(一般会計)

1 県税

県税収入は 2,916 億円 (対前年度比 ▲4.5%)

- ・個人県民税は、県費負担教職員制度の見直しに係る税源移譲により、対前年度比26.5%の減
- ・法人県民税・法人事業税の法人二税は、全国的な景気の緩やかな回復基調により、堅調な企業業績が見込まれることから、対前年度比2.5%の増
- ・みやぎ発展税(法人事業税の超過課税)は約47億円で対前年度比4.3%の増、みやぎ環境税(個人県民税及び法人県民税の超過課税)は約16億円で対前年度比3.6%の減
- ・地方消費税は、貨物割において、原油を中心とする管内税関の輸入額の増加が見込まれることから、対前年度比6.3%の増
- ・軽油引取税は、復興事業による軽油需要が減少すると見込まれることから、対前年度比3.1%の減

(単位：百万円，%)

区分	平成29年度 A	平成30年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100	主な増減理由
個人県民税	80,431	59,085	▲21,346	73.5	税源移譲
法人二税	84,607	86,680	2,073	102.5	企業収益増
地方消費税	60,681	64,498	3,817	106.3	輸入額増
軽油引取税	27,965	27,099	▲866	96.9	復興需要の減少
その他の税	51,716	54,238	2,522	104.9	
計	305,400	291,600	▲13,800	95.5	

2 地方譲与税

地方譲与税は 360億円（対前年度比 ▲6.2%）

- ・地方法人特別譲与税は、譲与原資である地方法人特別税収入の平成29年度における全国の状況をもとに、対前年度比6.5%の減

（単位：百万円，%）

区 分	平成29年度 A	平成30年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
地方法人特別譲与税	35,975	33,636	▲ 2,339	93.5
その他の譲与税	2,358	2,316	▲ 42	98.2
計	38,333	35,952	▲ 2,381	93.8

3 地方交付税

地方交付税は 2,014億円（対前年度比 ▲14.3%）

- ・普通交付税は、法人二税の増などの影響により、対前年度比1.6%の減
- ・普通交付税の振り替わりである臨時財政対策債を合算した実質的な普通交付税の額は、対前年度比1.9%の減
- ・震災復興特別交付税は、三陸縦貫自動車道の整備に係る国直轄事業負担金や港湾施設整備費、中小企業等復旧・復興支援費の減などに伴い、対前年度比30.5%の減

（単位：百万円，%）

区 分	平成29年度 A	平成30年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
普通交付税	130,100	128,000	▲ 2,100	98.4
特別交付税	2,000	2,000	0	100.0
震災復興特別交付税	102,800	71,400	▲ 31,400	69.5
地方交付税計	234,900	201,400	▲ 33,500	85.7

区 分	平成29年度 A	平成30年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
普通交付税	130,100	128,000	▲ 2,100	98.4
臨時財政対策債	45,400	44,200	▲ 1,200	97.4
実質的な普通交付税 (普通交付税+臨財債)	175,500	172,200	▲ 3,300	98.1

4 県債

県債は 884 億円（対前年度比 ▲3.8%）

- ・臨時財政対策債は、対前年度比 2.6%減の 442 億円
- ・財源不足への対応のため、平成 27 年度当初予算以来となる退職手当債を 24 億円計上
- ・主に投資的経費に充当する建設地方債等のうち、通常債は、合同庁舎の復旧に係る被災施設復旧関連事業債や災害援護資金などの減により、対前年度比 8.5%の減
- ・復興事業の地方負担分に充当する復興資金手当債は、対象事業の減により、対前年度比 33.3%の減

（単位：百万円，%）

区 分	平成 29 年度 A	平成 30 年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
臨時財政対策債	45,400	44,200	▲ 1,200	97.4
退職手当債	0	2,400	2,400	皆増
建設地方債等	46,508	41,831	▲ 4,677	89.9
通常債	39,180	35,855	▲ 3,325	91.5
災害復旧債	1,739	1,227	▲ 512	70.6
行政改革推進債	3,842	3,583	▲ 259	93.3
復興資金手当債	1,748	1,165	▲ 582	66.7
計	91,908	88,431	▲ 3,477	96.2

※四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

5 その他の歳入

- ・国庫支出金は、港湾施設整備費や中小企業等復旧・復興支援費、県立高等学校災害復旧費が減少したことなどにより、対前年度比 9.3%の減
- ・諸収入は、中小企業経営安定資金等貸付金の元金収入の減少などにより、対前年度比 4.0%の減
- ・繰入金は、東日本大震災復興交付金基金や地域医療再生基金からの繰入が減となったことなどにより、対前年度比 34.6%の減。基金別の主な繰入額は、東日本大震災復興交付金基金 236 億円、東日本大震災復興基金 55 億円、富県宮城推進基金 44 億円、地域医療介護総合確保基金 34 億円
- ・財源不足を補うための財源対策分の繰入金は、財政調整基金から 147 億円。これにより平成 30 年度末の財政調整関係基金残高は、財政調整基金 50 億円、県債管理基金（一般分）197 億円の計 247 億円となり、平成 28 年度末残高から 154 億円減少（※平成 29 年度 2 月補正予算見込額反映後）

（単位：百万円，%）

区 分	平成 29 年度 A	平成 30 年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
国庫支出金	241,578	218,993	▲ 22,585	90.7
諸収入	107,628	103,349	▲ 4,279	96.0
繰入金	103,288	67,525	▲ 35,763	65.4
うち 財源対策分	11,300	14,700	3,400	130.1

V 歳出の状況(一般会計)

(単位：百万円，%)

区 分	平成29年度 A	平成30年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
義務的経費	366,782	369,470	2,688	100.7
人件費	216,079	215,757	▲ 322	99.9
扶助費	40,700	41,220	520	101.3
公債費	110,004	112,493	2,489	102.3
投資的経費	374,653	305,912	▲ 68,741	81.7
補助事業	288,897	237,849	▲ 51,048	82.3
単独事業	54,838	43,954	▲ 10,885	80.2
国直轄事業	30,918	24,109	▲ 6,808	78.0
一般行政経費	346,650	315,140	▲ 31,510	90.9
県税交付金等	136,878	130,089	▲ 6,789	95.0
合 計	1,224,962	1,120,610	▲ 104,352	91.5

※補助事業及び単独事業には受託事業を含む。また、四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

1 義務的経費

義務的経費は 3,695 億円 (対前年度比 +0.7%)

- ・歳出全体に占める構成比は 33.0%
- ・人件費は、平成29年度人事委員会勧告に基づく勤勉手当の支給割合引上げ等による増の一方、退職手当算定に係る調整率の引下げによる影響などにより、対前年度比 0.1% の減
- ・扶助費は、指定難病等医療費助成が減少するものの、介護・訓練等給付費や障害児入所給付費などが増加することなどにより、対前年度比 1.3% の増
- ・公債費は、利子支払費が減少する一方、県債元金償還金の増により、対前年度比 2.3% の増

2 投資的経費

投資的経費は 3,059 億円 (対前年度比 ▲18.3%)

- ・対前年度比で 687 億円減少したものの、震災前に編成した平成23年度当初予算 (1,001 億円) との比較では 3 倍超と依然として高水準の額を計上。なお、歳出全体に占める構成比は 27.3%
- ・補助事業は、対前年度比 17.7% の減。公共事業は港湾や土地改良、道路橋りょうなどの震災対応分の事業費の減少により、対前年度比 328 億円減の 1,099 億円。災害復旧事業は県立高等学校災害復旧費の大幅な減少などに伴い、対前年度比 147 億円減の 1,019 億円。公共事業及び災害復旧事業以外のその他分は、地域医療再生基金を活用した医療施設復興支援費の減少などにより、対前年度比 35 億円減の 261 億円
- ・単独事業は、対前年度比 19.8% の減。公共事業は、対前年度比 2 億円減の 116 億円。災害復旧事業は石巻、気仙沼の合同庁舎災害復旧費の減少などに伴い、対前年度比 36 億円減の 45 億円。公共事業及び災害復旧事業以外のその他分は、県立高等学校校舎改築事業費の減少などにより、対前年度比 71 億円減の 278 億円
- ・国直轄事業は、三陸縦貫自動車道整備費の減等を見込み、全体では対前年度比 22.0% の減

【補助事業・単独事業の内訳】

(単位：百万円，%)

区 分	平成29年度 A	平成30年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
補 助 事 業	288,897	237,849	▲ 51,048	82.3
公 共 事 業	142,729	109,900	▲ 32,829	77.0
災 害 復 旧 事 業	116,626	101,885	▲ 14,741	87.4
その他(国基金事業を含む)	29,542	26,064	▲ 3,478	88.2
単 独 事 業	54,838	43,954	▲ 10,885	80.2
公 共 事 業	11,810	11,646	▲ 164	98.6
災 害 復 旧 事 業	8,091	4,516	▲ 3,575	55.8
そ の 他	34,937	27,791	▲ 7,146	79.5
合 計	343,735	281,802	▲ 61,933	82.0
公 共 事 業	154,539	121,546	▲ 32,993	78.7
災 害 復 旧 事 業	124,717	106,401	▲ 18,316	85.3
そ の 他	64,479	53,855	▲ 10,624	83.5

※受託事業を含む。また、四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

【国直轄事業の内訳】

(単位：百万円，%)

区 分	平成29年度 A	平成30年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
国 土 交 通 省 所 管 分	27,400	21,238	▲ 6,162	77.5
農 林 水 産 省 所 管 分	3,518	2,871	▲ 647	81.6
うち土地改良償還負担金	2,436	1,980	▲ 456	81.3
合 計	30,918	24,109	▲ 6,808	78.0
土地改良償還負担金除きの実質	28,481	22,129	▲ 6,352	77.7

※災害復旧事業を含む。また、四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

3 一般行政経費

一般行政経費は 3,151億円(対前年度比 ▲9.1%)

- ・震災対応分は、中小企業等復旧・復興支援費や中小企業経営安定資金等貸付金、応急救助費が減少したことなどにより、対前年度比249億円減の693億円
- ・通常分は、国民健康保険に係る基金積立金を特別会計で計上することに加え、知事選挙に要する経費が減少したことなどから、対前年度比66億円減の2,458億円

VI 財源確保対策

- ・財源不足を解消するため、新・みやぎ財政運営戦略（平成30年2月策定。対象年度：平成30年度～平成32年度）に基づき、歳入歳出両面にわたる取組を着実に実施
- ・平成30年度は、必要性や優先度が高い事業への重点化などによる通常事業の徹底的な見直しに加え、特例的な県債を最大限活用するなど、更なる財源確保対策を継続

【平成30年度財源確保対策】

（単位：億円）

取組	効果額	主な内容
安定した歳入基盤の確立	3	県税収入などの未収金の縮減2億円 広告掲載・ネーミングライツの一層の充実1億円
県有資産の活用	4	未利用地の売却・貸付2億円 特別会計等の資金活用2億円
特例的な県債の活用	71	退職手当債の活用24億円 行政改革推進債の活用36億円 復興資金手当債の活用11億円
復興のための人的資源の確保と人件費総額の適正管理	7	退職手当の削減7億円
予算削減率設定の継続と予算の質向上	20	事業の見直し17億円 予算削減率設定の継続3億円
計	105	

- ・上記の対策を講じてもおお生じる財源不足147億円については、財政調整基金の取崩しで対応

平成30年度 会計別財政規模とその財源

1 当初予算と前年度比較

(単位:千円,%)

会 計 区 分		平成29年度当初予算 A	平成30年度当初予算 B	増 減 (B-A)	比 較 (B/A)
普通 会 計	一 般 会 計 イ	1,224,962,162	1,120,610,236	△ 104,351,926	91.5
	うち 震災対応分	381,361,471	289,354,349	△ 92,007,122	75.9
	うち 通常分	843,600,691	831,255,887	△ 12,344,804	98.5
	特 別 会 計 ロ	236,892,681	448,227,070	211,334,389	189.2
	うち 震災対応分	1,955,005	2,410,787	455,782	123.3
	うち 通常分	234,937,676	445,816,283	210,878,607	189.8
	合 計 (イ+ロ) ハ	1,461,854,843	1,568,837,306	106,982,463	107.3
	うち 震災対応分	383,316,476	291,765,136	△ 91,551,340	76.1
	うち 通常分	1,078,538,367	1,277,072,170	198,533,803	118.4
	純 計 ニ	1,350,250,104	1,442,750,766	92,500,662	106.9
うち 震災対応分	381,934,208	290,341,099	△ 91,593,109	76.0	
うち 通常分	968,315,896	1,152,409,667	184,093,771	119.0	
準公営企業会計 ホ	17,835,193	15,843,275	△ 1,991,918	88.8	
うち 震災対応分	1,428,895	722,344	△ 706,551	50.6	
うち 通常分	16,406,298	15,120,931	△ 1,285,367	92.2	
公営企業会計 ヘ	28,075,125	26,914,474	△ 1,160,651	95.9	
うち 震災対応分	118,433	86,675	△ 31,758	73.2	
うち 通常分	27,956,692	26,827,799	△ 1,128,893	96.0	
総 計 (ハ+ホ+ヘ) ト	1,507,765,161	1,611,595,055	103,829,894	106.9	
うち 震災対応分	384,863,804	292,574,155	△ 92,289,649	76.0	
うち 通常分	1,122,901,357	1,319,020,900	196,119,543	117.5	
純 計 (ニ+ホ+ヘ) チ	1,396,160,422	1,485,508,515	89,348,093	106.4	
うち 震災対応分	383,481,536	291,150,118	△ 92,331,418	75.9	
うち 通常分	1,012,678,886	1,194,358,397	181,679,511	117.9	

2 当初予算の財源内訳 (総会計)

(単位:千円)

区 分	平成30年度当初予算	備 考
国庫支出金	276,092,157	〔一般財源内訳〕 県 税 291,600,000 地方消費税清算金 90,517,000 地方譲与税 35,952,000 地方特例交付金 836,000 地方交付税 201,400,000 交通安全対策特別交付金 462,000 分担金及び負担金 14,100 使用料及び手数料 3,284,548 国庫支出金 61,102 財産収入 652,479 寄附金 10,000 繰入金 14,816,266 繰越金 1 諸収入 4,138,127 県債 44,221,800 計 687,965,423 純計 1,485,508,515
財産収入	2,344,502	
分担金及び負担金	72,556,912	
使用料及び手数料	27,896,876	
寄附金	7,889	
諸収入	167,922,148	
県債	159,966,614	
繰越金	576,427	
繰入金	209,784,746	
内部留保資金等 (企業会計)	6,481,361	
一般財源	687,965,423	
計	1,611,595,055	
純 計	1,485,508,515	

平成30年度歳入款別一覧表（一般会計）

（単位：千円，％）

項 目	平成29年度 当初予算額 A	構成比	平成30年度 当初予算額 B	構成比	B-A	B/A
県 税	305,400,000	24.9	291,600,000	26.0	△ 13,800,000	95.5
地方消費税金 清算金	77,330,000	6.3	90,517,000	8.1	13,187,000	117.1
地方譲与税	38,333,000	3.1	35,952,000	3.2	△ 2,381,000	93.8
地方特例交付金	923,000	0.1	836,000	0.1	△ 87,000	90.6
地方交付税	234,900,000	19.2	201,400,000	18.0	△ 33,500,000	85.7
交通安全対策 特別交付金	473,000	0.0	462,000	0.0	△ 11,000	97.7
分担金及び 負担金	8,008,970	0.7	6,408,192	0.6	△ 1,600,778	80.0
使用料及び 手数料	13,904,540	1.1	13,669,375	1.2	△ 235,165	98.3
国庫支出金	241,578,314	19.7	218,992,960	19.5	△ 22,585,354	90.7
財産収入	1,276,773	0.1	1,450,227	0.1	173,454	113.6
寄 附 金	10,400	0.0	17,889	0.0	7,489	172.0
繰 入 金	103,288,299	8.4	67,524,808	6.0	△ 35,763,491	65.4
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
諸 収 入	107,627,865	8.8	103,349,084	9.2	△ 4,278,781	96.0
県 債	91,908,000	7.5	88,430,700	7.9	△ 3,477,300	96.2
歳 入 合 計	1,224,962,162	100.0	1,120,610,236	100.0	△ 104,351,926	91.5

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成30年度 性質別歳出一覧表（一般会計）

（単位：千円，％）

項 目	平成29年度 当初予算額 A	構成比	平成30年度 当初予算額 B	構成比	B - A	B / A
1 人件費	216,078,627	17.6	215,757,051	19.3	△ 321,576	99.9
2 物件費	38,712,237	3.2	37,907,672	3.4	△ 804,565	97.9
3 維持補修費	6,232,962	0.5	6,099,372	0.5	△ 133,590	97.9
4 扶助費	40,699,516	3.3	41,219,999	3.7	520,483	101.3
5 貸付金	98,193,164	8.0	91,351,002	8.2	△ 6,842,162	93.0
6 積立金	11,860,706	1.0	9,235,338	0.8	△ 2,625,368	77.9
7 出資金	1,999,231	0.2	1,828,476	0.2	△ 170,755	91.5
8 補助費等	320,101,900	26.1	281,730,859	25.1	△ 38,371,041	88.0
小計（1～8）	733,878,343	59.9	685,129,769	61.1	△ 48,748,574	93.4
9 普通建設事業費	248,491,603	20.3	198,160,204	17.7	△ 50,331,399	79.7
補助事業	170,921,680	14.0	131,956,695	11.8	△ 38,964,985	77.2
公共	142,728,744	11.7	109,899,706	9.8	△ 32,829,038	77.0
その他	28,192,936	2.3	22,056,989	2.0	△ 6,135,947	78.2
単独事業	45,325,085	3.7	38,911,146	3.5	△ 6,413,939	85.8
公共	11,810,053	1.0	11,646,490	1.0	△ 163,563	98.6
その他	33,515,032	2.7	27,264,656	2.4	△ 6,250,376	81.4
受託事業	2,771,360	0.2	4,533,512	0.4	1,762,152	163.6
国直轄事業	29,473,478	2.4	22,758,851	2.0	△ 6,714,627	77.2
10 災害復旧事業費	126,161,278	10.3	107,751,350	9.6	△ 18,409,928	85.4
補助事業	116,175,713	9.5	101,634,825	9.1	△ 14,540,888	87.5
単独事業	8,091,281	0.7	4,516,076	0.4	△ 3,575,205	55.8
受託事業	450,000	0.0	250,000	0.0	△ 200,000	55.6
国直轄事業	1,444,284	0.1	1,350,449	0.1	△ 93,835	93.5
11 失業対策事業費						
補助事業						
単独事業						
小計（9～11）	374,652,881	30.6	305,911,554	27.3	△ 68,741,327	81.7
12 公債費	110,003,574	9.0	112,492,771	10.0	2,489,197	102.3
13 繰出金	5,427,364	0.4	16,276,142	1.5	10,848,778	299.9
14 予備費	1,000,000	0.1	800,000	0.1	△ 200,000	80.0
歳出合計	1,224,962,162	100.0	1,120,610,236	100.0	△ 104,351,926	91.5

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成30年度歳入款別一覧表（普通会計・純計）

（単位：千円，％）

項 目	平成29年度 当初予算額 A	構成比	平成30年度 当初予算額 B	構成比	B－A	B／A
県 税	305,400,000	22.6	291,600,000	20.2	△ 13,800,000	95.5
地方消費税金 清算金	77,330,000	5.7	90,517,000	6.3	13,187,000	117.1
地方譲与税	38,333,000	2.8	35,952,000	2.5	△ 2,381,000	93.8
地方特例交付金	923,000	0.1	836,000	0.1	△ 87,000	90.6
地方交付税	234,900,000	17.4	201,400,000	14.0	△ 33,500,000	85.7
交通安全対策 特別交付金	473,000	0.0	462,000	0.0	△ 11,000	97.7
分担金及び 負担金	8,008,970	0.6	66,600,743	4.6	58,591,773	831.6
使用料及び 手数料	13,915,846	1.0	13,680,698	0.9	△ 235,148	98.3
国庫支出金	241,580,672	17.9	275,029,208	19.1	33,448,536	113.8
財産収入	1,380,058	0.1	1,561,121	0.1	181,063	113.1
寄 附 金	10,400	0.0	17,889	0.0	7,489	172.0
繰 入 金	130,470,862	9.7	95,670,000	6.6	△ 34,800,862	73.3
繰 越 金	859,647	0.1	576,428	0.0	△ 283,219	67.1
諸 収 入	108,466,149	8.0	170,266,565	11.8	61,800,416	157.0
県 債	188,198,500	13.9	198,581,114	13.8	10,382,614	105.5
歳 入 合 計	1,350,250,104	100.0	1,442,750,766	100.0	92,500,662	106.9

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成30年度 性質別歳出一覧表（普通会計・純計）

（単位：千円，％）

項 目	平成29年度 当初予算額 A	構成比	平成30年度 当初予算額 B	構成比	B-A	B/A
1 人件費	216,080,442	16.0	215,759,254	15.0	△ 321,188	99.9
2 物件費	39,072,353	2.9	38,254,707	2.7	△ 817,646	97.9
3 維持補修費	6,232,962	0.5	6,099,372	0.4	△ 133,590	97.9
4 扶助費	40,699,516	3.0	41,219,999	2.9	520,483	101.3
5 貸付金	100,812,919	7.5	92,555,334	6.4	△ 8,257,585	91.8
6 積立金	11,863,830	0.9	9,749,181	0.7	△ 2,114,649	82.2
7 出資金	1,999,231	0.1	1,828,476	0.1	△ 170,755	91.5
8 補助費等	321,134,251	23.8	476,698,219	33.0	155,563,968	148.4
小計（1～8）	737,895,504	54.6	882,164,542	61.1	144,269,038	119.6
9 普通建設事業費	247,697,847	18.3	197,265,690	13.7	△ 50,432,157	79.6
補助事業	170,068,226	12.6	130,996,081	9.1	△ 39,072,145	77.0
公共	141,844,218	10.5	108,905,970	7.5	△ 32,938,248	76.8
その他	28,224,008	2.1	22,090,111	1.5	△ 6,133,897	78.3
単独事業	45,384,783	3.4	38,977,246	2.7	△ 6,407,537	85.9
公共	11,810,053	0.9	11,646,490	0.8	△ 163,563	98.6
その他	33,574,730	2.5	27,330,756	1.9	△ 6,243,974	81.4
受託事業	2,771,360	0.2	4,533,512	0.3	1,762,152	163.6
国直轄事業	29,473,478	2.2	22,758,851	1.6	△ 6,714,627	77.2
10 災害復旧事業費	126,161,278	9.3	107,751,350	7.5	△ 18,409,928	85.4
補助事業	116,175,713	8.6	101,634,825	7.0	△ 14,540,888	87.5
単独事業	8,091,281	0.6	4,516,076	0.3	△ 3,575,205	55.8
受託事業	450,000	0.0	250,000	0.0	△ 200,000	55.6
国直轄事業	1,444,284	0.1	1,350,449	0.1	△ 93,835	93.5
11 失業対策事業費						
補助事業						
単独事業						
小計（9～11）	373,859,125	27.7	305,017,040	21.1	△ 68,842,085	81.6
12 公債費	232,757,418	17.2	251,342,646	17.4	18,585,228	108.0
13 繰出金	4,738,057	0.4	3,426,538	0.2	△ 1,311,519	72.3
14 予備費	1,000,000	0.1	800,000	0.1	△ 200,000	80.0
歳出合計	1,350,250,104	100.0	1,442,750,766	100.0	92,500,662	106.9

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成30年度歳入款別一覧表（総会計・純計）

（単位：千円，％）

項 目	平成29年度 当初予算額 A	構成比	平成30年度 当初予算額 B	構成比	B－A	B／A
県 税	305,400,000	21.9	291,600,000	19.6	△ 13,800,000	95.5
地方消費税 清算金	77,330,000	5.5	90,517,000	6.1	13,187,000	117.1
地方譲与税	38,333,000	2.8	35,952,000	2.4	△ 2,381,000	93.8
地方特例交付金	923,000	0.1	836,000	0.1	△ 87,000	90.6
地方交付税	234,900,000	16.8	201,400,000	13.6	△ 33,500,000	85.7
交通安全対策 特別交付金	473,000	0.0	462,000	0.0	△ 11,000	97.7
分担金及び 負担金	14,180,406	1.0	72,571,012	4.9	58,390,606	511.8
使用料及び 手数料	31,277,802	2.2	31,181,424	2.1	△ 96,378	99.7
国庫支出金	243,028,444	17.4	276,153,259	18.6	33,124,815	113.6
財産収入	1,819,507	0.1	1,997,981	0.1	178,474	109.8
寄 附 金	10,400	0.0	17,889	0.0	7,489	172.0
繰 入 金	135,547,869	9.7	99,513,472	6.7	△ 36,034,397	73.4
繰 越 金	859,647	0.1	576,428	0.0	△ 283,219	67.1
諸 収 入	110,517,702	7.9	172,060,275	11.6	61,542,573	155.7
県 債	194,604,900	13.9	204,188,414	13.7	9,583,514	104.9
内部留保資金等 （企業会計）	6,954,745	0.5	6,481,361	0.4	△ 473,384	93.2
歳 入 合 計	1,396,160,422	100.0	1,485,508,515	100.0	89,348,093	106.4

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成30年度 性質別歳出一覧表（総会計・純計）

（単位：千円，％）

項 目	平成29年度 当初予算額 A	構成比	平成30年度 当初予算額 B	構成比	B - A	B / A
1 人件費	216,885,871	15.6	216,570,251	14.7	△ 315,620	99.9
2 物件費	45,990,880	3.3	45,513,735	3.1	△ 477,145	99.0
3 維持補修費	7,102,410	0.5	7,013,483	0.5	△ 88,927	98.7
4 扶助費	40,699,516	2.9	41,219,999	2.8	520,483	101.3
5 貸付金	100,812,919	7.3	92,555,334	6.3	△ 8,257,585	91.8
6 積立金	11,863,830	0.9	9,749,181	0.7	△ 2,114,649	82.2
7 出資金	1,999,231	0.1	1,828,476	0.1	△ 170,755	91.5
8 補助費等	323,586,530	23.3	479,363,502	32.4	155,776,972	148.1
小計（1～8）	748,941,187	54.0	893,813,961	60.5	144,872,774	119.3
9 普通建設事業費	258,889,422	18.7	207,184,763	14.0	△ 51,704,659	80.0
補助事業	172,686,747	12.4	133,404,442	9.0	△ 39,282,305	77.3
公共	144,394,413	10.4	110,869,182	7.5	△ 33,525,231	76.8
その他	28,292,334	2.0	22,535,260	1.5	△ 5,757,074	79.7
単独事業	53,719,172	3.9	46,388,800	3.1	△ 7,330,372	86.4
公共	12,084,377	0.9	11,780,720	0.8	△ 303,657	97.5
その他	41,634,795	3.0	34,608,080	2.3	△ 7,026,715	83.1
受託事業	3,010,025	0.2	4,632,670	0.3	1,622,645	153.9
国直轄事業	29,473,478	2.1	22,758,851	1.5	△ 6,714,627	77.2
10 災害復旧事業費	127,384,178	9.2	108,370,500	7.3	△ 19,013,678	85.1
補助事業	116,175,713	8.4	101,634,825	6.9	△ 14,540,888	87.5
単独事業	9,314,181	0.7	5,135,226	0.3	△ 4,178,955	55.1
受託事業	450,000	0.0	250,000	0.0	△ 200,000	55.6
国直轄事業	1,444,284	0.1	1,350,449	0.1	△ 93,835	93.5
11 失業対策事業費						
補助事業						
単独事業						
小計（9～11）	386,273,600	27.8	315,555,263	21.4	△ 70,718,337	81.7
12 公債費	246,992,124	17.8	263,759,706	17.9	16,767,582	106.8
13 繰出金	4,746,955	0.3	3,426,538	0.2	△ 1,320,417	72.2
14 予備費	1,008,800	0.1	808,800	0.1	△ 200,000	80.2
歳出合計	1,387,962,666	100.0	1,477,364,268	100.0	89,401,602	106.4
15 減価償却費等	8,197,756		8,144,247		△ 53,509	99.3
総計	1,396,160,422		1,485,508,515		89,348,093	106.4

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成30年度歳出款別一覧表

(単位:千円,%)

区分	款別	平成29年度 当初予算額 A	構成比	平成30年度 当初予算額 B	構成比	B-A	B/A
一般 会 計	議会費	1,665,983	0.1	1,693,517	0.2	27,534	101.7
	総務費	43,671,978	3.6	39,554,322	3.5	△ 4,117,656	90.6
	民生費	147,664,507	12.1	137,453,736	12.3	△ 10,210,771	93.1
	衛生費	43,851,296	3.6	34,563,323	3.1	△ 9,287,973	78.8
	労働費	5,763,963	0.5	3,925,914	0.3	△ 1,838,049	68.1
	農林水産業費	85,895,308	7.0	76,955,106	6.9	△ 8,940,202	89.6
	商工費	140,984,739	11.5	125,999,877	11.2	△ 14,984,862	89.4
	土木費	151,063,748	12.3	119,937,953	10.7	△ 31,125,795	79.4
	警察費	51,188,986	4.2	54,414,576	4.9	3,225,590	106.3
	教育費	183,446,266	15.0	179,208,453	16.0	△ 4,237,813	97.7
	災害復旧費	126,152,778	10.3	107,751,350	9.6	△ 18,401,428	85.4
	公債費	110,464,570	9.0	112,961,979	10.1	2,497,409	102.3
	諸支出金	132,148,040	10.8	125,390,130	11.2	△ 6,757,910	94.9
	予備費	1,000,000	0.1	800,000	0.1	△ 200,000	80.0
計	1,224,962,162	100.0	1,120,610,236	100.0	△ 104,351,926	91.5	
その他	特別会計	236,892,681		448,227,070		211,334,389	189.2
	準公営企業会計	17,835,193		15,843,275		△ 1,991,918	88.8
	公営企業会計	28,075,125		26,914,474		△ 1,160,651	95.9
合計	1,507,765,161		1,611,595,055		103,829,894	106.9	
純計	1,396,160,422		1,485,508,515		89,348,093	106.4	

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成30年度歳出部局別一覧表

(単位:千円,%)

区分	部局別	平成29年度 当初予算額 A	構成比	平成30年度 当初予算額 B	構成比	B-A	B/A
一般	総務部	186,047,104	15.2	171,019,473	15.3	△ 15,027,631	91.9
	震災復興・企画部	7,789,458	0.6	7,701,616	0.7	△ 87,842	98.9
	環境生活部	11,044,636	0.9	11,687,845	1.0	643,209	105.8
	保健福祉部	184,624,631	15.1	164,852,341	14.7	△ 19,772,290	89.3
	経済商工観光部	146,148,101	11.9	129,410,881	11.5	△ 16,737,220	88.5
	農林水産部	113,569,048	9.3	104,881,976	9.4	△ 8,687,072	92.4
	土木部	225,367,141	18.4	197,111,245	17.6	△ 28,255,896	87.5
	議会・出納・各種委	3,464,849	0.3	3,666,678	0.3	201,829	105.8
	警察本部	51,446,985	4.2	55,201,494	4.9	3,754,509	107.3
	教育庁	183,995,639	15.0	161,314,708	14.4	△ 22,680,931	87.7
	公債費	110,464,570	9.0	112,961,979	10.1	2,497,409	102.3
	予備費	1,000,000	0.1	800,000	0.1	△ 200,000	80.0
	計	計	1,224,962,162	100.0	1,120,610,236	100.0	△ 104,351,926
その他	特別会計	236,892,681		448,227,070		211,334,389	189.2
	準公営企業会計	17,835,193		15,843,275		△ 1,991,918	88.8
	公営企業会計	28,075,125		26,914,474		△ 1,160,651	95.9
合計	1,507,765,161		1,611,595,055		103,829,894	106.9	
純計	1,396,160,422		1,485,508,515		89,348,093	106.4	

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成30年度当初予算（案）の主要項目

1 震災復興の総仕上げ ～力強くきめ細かな復興の推進～

(1) 被災者の生活再建と生活環境の確保

① 被災者の生活環境の確保

事業等の名称	新規	担当部局	H30予算(千円)	備 考
被災者の良好な生活環境の確保				
災害弔慰金・見舞金給付費		保健福祉部	48,500	家族を失った被災者への弔慰金給付等
災害援護資金貸付金		保健福祉部	500,500	被災者への生活資金の貸付
被災者住宅確保対策費		保健福祉部	8,487,704	仮設住宅の確保
仮設住宅共同施設維持管理費		保健福祉部	465,000	仮設住宅の維持管理費等への助成
被災者住宅確保等支援費		保健福祉部	115,883	応急仮設住宅入居者に対する転居支援
応急仮設住宅移設費		保健福祉部	81,842	プレハブ仮設住宅の有効活用
健康支援費			34,671	
仮設住宅等入居者健康支援費		保健福祉部	6,540	仮設住宅入居者の健康相談等への助成
仮設住宅等入居者健康調査費		保健福祉部	3,141	仮設住宅入居者の健康調査
災害公営住宅入居者健康調査費		保健福祉部	20,795	災害公営住宅入居者の健康調査
特定健康診査等追加健診支援費		保健福祉部	2,567	追加健診への助成
被災者健康支援会議運営費		保健福祉部	1,628	被災者の健康課題への対応の検討等
みやぎ被災者生活支援費		震災復興・企画部	3,100	みやぎ被災者生活支援ガイドブックの印刷・配布等
みやぎ県外避難者支援費		震災復興・企画部	33,000	県外避難者の意向確認、県外避難者支援員の配置等
地域生活支援費			452,857	
離島航路対策費		震災復興・企画部	308,446	離島航路運航費助成、経営安定資金貸付等
地方生活バス路線対策費		震災復興・企画部	144,411	地方路線バス運行費助成等
消費生活センター機能充実費		環境生活部	62,482	消費生活相談機能向上への支援
恒久的な住宅での安定した生活に向けた支援				
住宅再建支援費		土木部	45,000	既往の住宅ローンに対する利子相当額の助成
地域コミュニティの再生と被災地の活力創出に向けた多様な活動への支援				
復興活動支援費		震災復興・企画部	33,418	被災地域における住民主体の復興活動への支援
みやぎ地域復興支援費		震災復興・企画部	305,000	被災者の生活再建等のきめ細かな支援
被災地域交流拠点施設整備支援費		震災復興・企画部	179,000	被災地域の住民交流拠点施設整備等への助成
地域コミュニティ再生支援費		震災復興・企画部	198,800	住民主体のコミュニティ再生活動への支援
先進的文化芸術創造拠点形成費		環境生活部	100	芸産学官連携による文化芸術事業等の推進
NPO等の絆力を活かした震災復興支援費		環境生活部	159,641	NPO等が行う復興支援事業への助成等
地域支え合い体制づくり支援費		保健福祉部	86,500	市町サポートセンターの運営支援等
多文化共生推進費		経済商工観光部	3,886	外国人相談センターの運営等

② 持続可能な社会と環境保全の実現

事業等の名称	新規	担当部局	H30予算(千円)	備 考
再生可能エネルギーの導入とスマートシティの形成				
省エネルギー・コスト削減実践支援費		環境生活部	142,500	事業所の省エネルギー設備導入への助成等
再生可能エネルギー等設備導入支援費		環境生活部	95,950	事業所の再生可能エネルギー等設備導入への助成等
クリーンエネルギーみやぎ創造費		環境生活部	56,986	クリーンエネルギー利活用の促進等
みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興費		環境生活部	18,500	環境関連ものづくり産業への支援
水素エネルギー利活用推進費			98,701	
燃料電池自動車導入推進費		環境生活部	47,130	燃料電池自動車の普及啓発、購入費助成
水素エネルギー利活用普及促進費		環境生活部	5,384	普及啓発イベント、啓発資料作成等
水素エネルギー産業創出費		環境生活部	2,429	事業者を対象としたセミナーの開催
水素ステーション管理費		環境生活部	10,758	スマート水素ステーションの管理
再エネ水素活用設備普及促進費		環境生活部	33,000	太陽光による水素製造・貯蔵・発電設備による普及啓発等
スマートエネルギー住宅普及促進費		環境生活部	286,214	住宅用太陽光発電設備やエネファーム設置への助成等
再生可能エネルギー活用地域復興支援費		環境生活部	25,087	再生可能エネルギーを活用したまちづくりへの支援等
洋上風力発電等導入推進費		環境生活部	26,485	洋上風力発電等の導入に向けた調査等

事業等の名称	新規	担当部局	H30予算(千円)	備 考
地域環境保全特別基金事業費		環境生活部ほか	115,943	防災拠点等への再生可能エネルギー設備導入
小水力等農村地域資源利活用促進費		農林水産部	22,000	農業水利施設での小水力発電導入に向けた調査設計
自然環境の保全の実現				
松島地域自然景観向上対策費		農林水産部	47,467	過年度枯れ松の伐倒処理
温暖化防止間伐推進費		農林水産部	151,183	温暖化防止間伐への支援等
温暖化防止森林更新推進費		農林水産部	80,250	環境に配慮した植栽への助成等
里山林健全化推進費		農林水産部	23,140	ナラ枯れ被害の駆除等
放射性物質汚染廃棄物処理促進費		環境生活部	3,162	市町村長会議の開催等

(2) 保健・医療・福祉提供体制の回復

① 安心できる地域医療の確保

事業等の名称	新規	担当部局	H30予算(千円)	備 考
被災市町村の健康づくり施策の支援				
健康支援費(再掲)			34,671	
仮設住宅等入居者健康支援費(再掲)		保健福祉部	6,540	仮設住宅入居者の健康相談等への助成
仮設住宅等入居者健康調査費(再掲)		保健福祉部	3,141	仮設住宅入居者の健康調査
災害公営住宅入居者健康調査費(再掲)		保健福祉部	20,795	災害公営住宅入居者の健康調査
特定健康診査等追加健診支援費(再掲)		保健福祉部	2,567	追加健診への助成
被災者健康支援会議運営費(再掲)		保健福祉部	1,628	被災者の健康課題への対応の検討等
被災医療機関等の再整備の推進				
医療施設復興支援費		保健福祉部	1,849,701	仙台医療センターや亘理町保健センターの整備への助成等
ドクターヘリ運航費		保健福祉部	250,982	ドクターヘリの運航経費への助成等
保健・医療・福祉連携の推進				
介護人材確保推進費		保健福祉部	40,237	介護人材の確保・定着への支援
介護人材採用支援費		保健福祉部	10,000	沿岸部介護事業者の人材確保への助成
介護保険施設業務改善支援費		保健福祉部	1,000	気仙沼圏域の介護人材確保対策への支援等
新設医学部修学資金制度構築支援費		保健福祉部	1,500,000	東北地域医療支援機構への出資
宮城県ドクターバンク事業費		保健福祉部	1,411	自治体病院への医師派遣
地域包括ケアシステム体制推進費			45,660	
在宅医療連携推進費		保健福祉部	5,412	在宅医療・介護の連携推進のための研修会等
在宅医療人材育成費		保健福祉部	23,176	在宅医療を担う人材の育成
地域包括ケア推進体制整備費		保健福祉部	1,634	推進協議会の設置・運営
地域包括ケア推進支援費		保健福祉部	1,781	地域包括ケアの体制構築支援、普及啓発等
患者のための薬局ビジョン推進費		保健福祉部	13,657	かかりつけ薬局推進のためのモデル事業

② 未来を担う子どもたちへの支援

事業等の名称	新規	担当部局	H30予算(千円)	備 考
被災した子どもと親への支援				
要保護児童支援費(震災対応分)		保健福祉部	36,337	震災孤児の里親への委託等
子どもの心のケア推進費		保健福祉部	60,494	被災した児童への援助等
ひとり親家庭支援員設置費		保健福祉部	21,083	ひとり親家庭への支援
東日本大震災みやぎこども育英基金事業費			725,138	
東日本大震災みやぎこども育英基金助成費		保健福祉部ほか	212,430	震災孤児・遺児への修学等支援
里親等支援センター費		保健福祉部	29,000	里親への支援体制強化
いじめ・不登校等対策費		教育庁	240,708	いじめ・不登校等への対応
みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援費		教育庁	223,000	心の問題を抱える児童生徒への支援
親子滞在型支援施設設置費		保健福祉部	20,000	里親委託の推進や家庭復帰の支援
被災児童健康・生活対策費		保健福祉部	520,000	保育施設の保育料減免への助成等
保育士確保支援費		保健福祉部	34,196	保育士の確保支援等
児童福祉施設等の整備				
保育施設等復旧支援費		保健福祉部	150,000	保育所復旧への助成
待機児童解消推進費		保健福祉部	1,303,083	保育所整備への助成等

事業等の名称	新規	担当部局	H30予算(千円)	備 考
地域全体での子ども・子育て支援	新	環境生活部	9,000	子ども・若者総合相談センターの設置等
子ども・若者支援体制強化費		保健福祉部	7,000	被災地の子育て支援団体等の支援
被災地子育て支援費		保健福祉部	18,783	子育て支援パスポートポータルサイト整備等
子育て支援県民運動推進費		保健福祉部	18,956	女性相談員の設置
女性相談員設置費		保健福祉部	53,062	児童虐待防止の対策強化等
子ども虐待対策費		保健福祉部	12,813	相談窓口の設置, 支援者育成等
DV被害者支援費		保健福祉部	2,480,000	地域子ども・子育て支援に対する助成
地域子ども・子育て支援費		保健福祉部	34,000	地域の実情に応じた少子化対策への交付金
少子化対策支援市町村交付金				

③ だれもが住みよい地域社会の構築

事業等の名称	新規	担当部局	H30予算(千円)	備 考	
県民の心のケア	新	環境生活部	56,400	文化芸術の力による心の復興の取組推進等	
文化芸術による心の復興支援費		環境生活部	9,000	子ども・若者総合相談センターの設置等	
子ども・若者支援体制強化費(再掲)		保健福祉部	330,000	心のケアセンター運営への助成	
心のケアセンター運営支援費		保健福祉部	119,239	被災精神障害者への訪問支援等	
被災地精神保健対策費		保健福祉部	5,800	摂食障害治療支援センターの設置・運営等	
被災地摂食障害治療支援費		保健福祉部	2,589	アルコール関連問題専門相談指導の充実等	
被災地アルコール関連問題支援緊急強化費		保健福祉部	26,261	被災者等に対する自死対策の強化	
自殺対策緊急強化基金事業費		保健福祉部	60,494	被災した児童への援助等	
子どもの心のケア推進費(再掲)					
社会福祉施設等の整備					
社会福祉施設等復旧支援費			240,000		
老人福祉施設復旧支援費	保健福祉部		90,000	老人福祉施設等復旧への助成	
保育施設等復旧支援費(再掲)	保健福祉部		150,000	保育所復旧への助成	
地域包括ケアシステムの構築					
地域包括ケアシステム体制推進費(再掲)			45,660		
在宅医療連携推進費(再掲)	保健福祉部		5,412	在宅医療・介護の連携推進のための研修会等	
在宅医療人材育成費(再掲)	保健福祉部		23,176	在宅医療を担う人材の育成	
地域包括ケア推進体制整備費(再掲)	保健福祉部		1,634	推進協議会の設置・運営	
地域包括ケア推進支援費(再掲)	保健福祉部		1,781	地域包括ケアの体制構築支援, 普及啓発等	
患者のための薬局ビジョン推進費(再掲)	保健福祉部		13,657	かかりつけ薬局推進のためのモデル事業	
介護機能構築費	保健福祉部		18,871	集合住宅への介護機能の構築に向けた調査検討	
災害公営住宅を含む地域の包括的な支え合い体制の構築					
地域支え合い体制づくり支援費(再掲)	保健福祉部		86,500	市町サポートセンターの運営支援等	
被災障害者相談支援者養成費	保健福祉部		3,139	被災在宅障害者相談支援専門員の養成	
聴覚障害者情報センター運営費	保健福祉部		40,195	聴覚障害者情報センターの運営等	
知的障害児等地域支え合い体制づくり支援費	保健福祉部		10,000	知的障害児等に対する支援活動の推進	
発達障害者支援拠点事業費	保健福祉部		3,500	地域における支援拠点の運営	
復興活動支援費(再掲)	震災復興・企画部		33,418	被災地域における住民主体の復興活動への支援	
みやぎ地域復興支援費(再掲)	震災復興・企画部		305,000	被災者の生活再建等のきめ細かな支援	
被災地域交流拠点施設整備支援費(再掲)	震災復興・企画部		179,000	被災地域の住民交流拠点施設整備等への助成	
地域コミュニティ再生支援費(再掲)	震災復興・企画部		198,800	住民主体のコミュニティ再生活動への支援	
被災地域福祉推進費	保健福祉部		1,272,019	生活支援相談員の配置等への助成	

(3) 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築

① ものづくり産業の復興

事業等の名称	新規	担当部局	H30予算(千円)	備 考
被災事業者の復旧・事業再開への支援				
中小企業施設設備復旧支援費		経済商工観光部	120,000	中小製造業者の施設設備復旧への助成
中小企業等復旧・復興支援費		経済商工観光部	21,900,000	中小企業生産施設等の復旧への助成
経営安定等に向けた融資制度の充実				
中小企業経営安定資金等貸付金(震災対応分)		経済商工観光部	24,834,000	融資枠650億円
[債務負担行為]			[48,000]	

事業等の名称	新規	担当部局	H30予算(千円)	備 考
被災中小企業者対策資金利子補給 〔債務負担行為〕		経済商工観光部	156,000 [264,000]	中小企業経営安定資金等貸付に伴う利子補給
中小企業等二重債務問題対策費		経済商工観光部	100,000	既往債務買取機構への出資
信用保証協会経営基盤強化対策費(震災対応分)		経済商工観光部	35,000	保証料助成
企業の競争力向上に向けた技術開発、人材育成等への支援				
復興企業相談助言費		経済商工観光部	36,208	被災中小企業に対する総合支援への助成
新規参入・新産業創出等支援費		経済商工観光部	76,200	中小企業の試作開発、産学官連携の支援
KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進費		経済商工観光部	7,887	中小企業への技術支援、技術研究会の開催等
産業技術総合センター技術支援費		経済商工観光部	60,713	企業への技術支援等
中小企業BCP策定支援費		経済商工観光部	153	BCP普及啓発、策定支援等
産業人材育成プラットフォーム推進費		経済商工観光部	1,668	産学官による人材育成プラットフォームの運営等
ものづくり人材育成確保対策費		経済商工観光部	33,889	ものづくり人材育成、企業の認知度向上等
更なる販路開拓・取引拡大等に向けた支援				
自動車関連産業特別支援費		経済商工観光部	76,204	県内企業の取引拡大、人材育成センター運営等
高度電子機械産業集積促進費		経済商工観光部	89,365	県内企業の取引拡大、人材育成センター運営等
創業加速化支援費		経済商工観光部	103,500	県内創業者・第二創業者への助成
被災中小企業海外ビジネス支援費		経済商工観光部	5,000	被災中小企業の海外販路開拓への支援
みやぎグローバルビジネス総合支援費		経済商工観光部	1,505	グローバルビジネスアドバイザーの設置等
更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進				
水素エネルギー利活用推進費(再掲)			98,701	
燃料電池自動車導入推進費(再掲)		環境生活部	47,130	燃料電池自動車の普及啓発、購入費助成
水素エネルギー利活用普及促進費(再掲)		環境生活部	5,384	普及啓発イベント、啓発資料作成等
水素エネルギー産業創出費(再掲)		環境生活部	2,429	事業者を対象としたセミナーの開催
水素ステーション管理費(再掲)		環境生活部	10,758	スマート水素ステーションの管理
再エネ水素活用設備普及促進費(再掲)		環境生活部	33,000	太陽光による水素製造・貯蔵・発電設備による普及啓発等
自動車関連産業特別支援費(再掲)		経済商工観光部	76,204	県内企業の取引拡大、人材育成センター運営等
高度電子機械産業集積促進費(再掲)		経済商工観光部	89,365	県内企業の取引拡大、人材育成センター運営等
企業立地促進奨励金		経済商工観光部	1,982,700	立地企業への奨励金
外資系企業誘致促進費		経済商工観光部	19,770	外資系企業等の誘致

② 商業・観光の再生

事業等の名称	新規	担当部局	H30予算(千円)	備 考
沿岸部のまちづくりの状況に応じた商業機能の再生				
商業機能回復支援費		経済商工観光部	200,000	事業者の施設設備復旧への助成
商談会開催支援費		経済商工観光部	9,000	商談会開催等への助成
経営安定等に向けた融資制度の充実				
中小企業経営安定資金等貸付金(震災対応分)(再掲) 〔債務負担行為〕		経済商工観光部	24,834,000 [48,000]	融資枠650億円
被災中小企業者対策資金利子補給(再掲) 〔債務負担行為〕		経済商工観光部	156,000 [264,000]	中小企業経営安定資金等貸付に伴う利子補給
中小企業等二重債務問題対策費(再掲)		経済商工観光部	100,000	既往債務買取機構への出資
信用保証協会経営基盤強化対策費(震災対応分)(再掲)		経済商工観光部	35,000	保証料助成
商工会、商工会議所等の機能強化に向けた支援				
小規模事業経営支援費		経済商工観光部	1,968,513	商工会、商工会議所等への助成
地域特産品販路開拓等支援費	新	経済商工観光部	9,000	商工会等の特産品開発、販路開拓等への助成
先進的な商業の確立に向けた支援				
商店街再生加速化支援費		経済商工観光部	20,600	商店街の先進的な取組への助成
沿岸被災地の観光回復				
松島海岸駅整備支援費	新	震災復興・企画部	20,000	松島海岸駅のバリアフリー化改修への支援
観光施設再生・立地支援費		経済商工観光部	40,000	観光施設の再建や立地への助成
沿岸部交流人口拡大モデル施設整備費		経済商工観光部	401,000	沿岸部のモデル宿泊施設整備等への助成
松島水族館跡地利活用施設整備費		経済商工観光部	200,000	松島水族館跡地の利活用への助成

事業等の名称	新規	担当部局	H30予算(千円)	備 考
魅力あふれる松島湾観光創生推進費		経済商工観光部	5,000	関係市町と連携した観光人材の育成
沿岸部教育旅行等受入促進費	新	経済商工観光部	16,600	沿岸部への教育旅行等の誘致促進
通年観光キャンペーン推進費	新	経済商工観光部	170,000	アイドルグループとタイアップしたキャンペーンの実施
外国人観光客の回復				
先進的インバウンド対策調査研究費	新	経済商工観光部	29,019	欧米豪富裕層誘客のための調査研究
長期滞在型観光プロモーション費	新	経済商工観光部	20,800	欧米豪からの長期滞在旅行者の誘客促進
海外向け観光情報発信費	新	経済商工観光部	10,000	英語版ウェブサイトによる観光情報発信
外国人観光客緊急誘致促進費		経済商工観光部	12,000	風評払拭のための外国人観光客の誘客促進
東アジアからの観光客誘致促進費			83,990	
台湾からの観光客誘致促進費		経済商工観光部	28,127	台湾等からの誘客促進
中国等からの観光客受入環境整備費	新	経済商工観光部	20,363	中国からの特定目的観光客等の受入環境整備
香港等からの観光客誘致促進費		経済商工観光部	22,500	香港等との国際路線就航に向けたプロモーション等
訪日教育旅行誘致促進費	新	経済商工観光部	13,000	台湾・中国からの訪日教育旅行の誘致促進
仙台・松島復興観光拠点都市圏強化費		経済商工観光部	126,000	復興観光拠点都市圏の形成
宮城オルレ推進費	新	経済商工観光部	50,000	宮城オルレによる誘客促進
観光事業者連携モデル推進費	新	経済商工観光部	15,000	観光事業者の連携による着地型旅行商品造成支援
二次交通利用促進費		経済商工観光部	30,000	仙台空港を拠点とした観光周遊の推進
東北が一体となった広域観光の充実				
東北連携による外国人観光客誘致促進費		経済商工観光部	63,600	東北6県が連携した外国人観光客の誘客促進等
隣県等連携による外国人観光客誘致促進費		経済商工観光部	65,750	山形県等と連携した外国人観光客の誘客促進
国内外からの誘客強化と受入態勢の整備				
みやぎ観光復興イメージアップ推進費		経済商工観光部	3,000	JR等と連携した観光PR
仙台空港利用促進費		土木部	13,490	エアポートセールス等
仙台空港地域連携・活性化推進費		土木部	23,692	航空需要拡大の取組推進
仙台空港600万人・5万トン実現推進費		土木部	15,000	旅客・貨物需要の拡大に向けた取組推進

③ 雇用の維持・確保

事業等の名称	新規	担当部局	H30予算(千円)	備 考
緊急的な雇用と安定的な雇用の維持・確保				
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費 〔債務負担行為〕		経済商工観光部	866,047 [323,000]	被災求職者の安定的雇用の創出等
みやぎ雇用創出対策費		経済商工観光部	123,700	非自発的離職者等を雇用した事業主への助成
沿岸地域就職サポートセンター運営費		経済商工観光部	111,877	就職サポートセンターの設置・運営
新規学卒者等の就職支援				
被災者等再就職支援費		経済商工観光部	1,202	合同就職面接会による就職支援
被災事業者の事業再開と企業誘致等による雇用の確保				
企業立地促進奨励金(再掲)		経済商工観光部	1,982,700	立地企業への奨励金
復興に向けた産業人材育成				
産業人材育成プラットフォーム推進費(再掲)		経済商工観光部	1,668	産学官による人材育成プラットフォームの運営等
ものづくり人材育成確保対策費(再掲)		経済商工観光部	33,889	ものづくり人材育成、企業の認知度向上等

(4) 農林水産業の早期復興

① 魅力ある農業・農村の再興

事業等の名称	新規	担当部局	H30予算(千円)	備 考
生産基盤の復旧及び営農再開支援				
農地等災害復旧費 〔債務負担行為〕		農林水産部	6,100,784 [700,000]	農地及び農業用施設の復旧工事等
東日本大震災農業生産対策費		農林水産部	611,380	施設の復旧・整備、家畜導入等への助成
農業生産早期再興対策費		農林水産部	106,705	農業者組織等の施設復旧、資機材導入への助成
被災農地再生支援費		農林水産部	57,700	営農再開農地の地力回復への助成
鳥獣害防止対策費		農林水産部	298,612	被害防止対策への支援等

事業等の名称	新規	担当部局	H30予算(千円)	備 考
新たな地域農業の構築に向けた生産基盤の整備				
農山漁村地域復興基盤総合整備費 〔債務負担行為〕		農林水産部	7,371,201 [1,400,000]	津波被害農地のほ場整備等
農村地域復興再生基盤総合整備費 〔債務負担行為〕		農林水産部	10,293,889 [750,000]	津波被害地周辺農地のほ場整備等
競争力ある農業経営の実現				
子牛生産基盤復興支援費		農林水産部	45,600	優良雌子牛導入への助成等
肉用牛イメージアップ推進費		農林水産部	24,000	県産牛肉のPR
にぎわいのある農村への再生				
中山間地域等直接支払交付金事業費		農林水産部	281,812	農村の多面的機能の確保
みやぎ農山漁村交流促進費		農林水産部	17,630	農林漁業体験の機会を提供する団体への助成等

② 活力ある林業の再生

事業等の名称	新規	担当部局	H30予算(千円)	備 考
復興に向けた木材供給の拡大・産業発展への支援				
森林育成費(公共事業)		農林水産部	825,220	造林事業等
温暖化防止間伐推進費(再掲)		農林水産部	151,183	温暖化防止間伐への支援等
県産木材供給対策間伐推進費	新	農林水産部	45,261	県産木材の安定供給への助成
被災住宅等の再建及び木質バイオマス利用拡大への支援				
県産材利用エコ住宅普及促進費		農林水産部	343,071	県産材使用の新築住宅建築への助成等
木質バイオマス広域利用モデル形成費		農林水産部	32,500	未利用間伐材の有効活用への支援等
海岸防災林の再生と県土保全の推進				
治山施設災害復旧費(公共事業)		農林水産部	818,235	治山施設の復旧
海岸防災林造成費(公共事業)		農林水産部	2,761,813	海岸防災林の造成
三陸リアスの森保全対策費(公共事業)		農林水産部	90,000	三陸沿岸部海岸線の崩壊山腹の復旧・保全
森林病虫害等防除費		農林水産部	293,246	松くい虫対策
特別名勝松島松林景観保全対策費		農林水産部	22,800	特別名勝松島の松くい虫被害地の再生等
温暖化防止森林更新推進費(再掲)		農林水産部	80,250	環境に配慮した植栽への助成等

③ 新たな水産業の創造

事業等の名称	新規	担当部局	H30予算(千円)	備 考
水産業の早期再開に向けた支援				
水産加工・流通施設復旧支援費		農林水産部	1,421,832	水産加工・流通共同利用施設の整備への助成
水産業人材確保支援費		農林水産部	285,827	水産加工業、漁業者の人材確保への助成
ITを活用した水産加工業生産性向上支援費		農林水産部	22,000	原価管理システムによる生産コスト削減
漁場再生費(公共事業)		農林水産部	265,000	漁場に堆積したがれきの除去
漁場生産力回復支援費(公共事業)		農林水産部	130,300	漁業者グループが行うがれきの回収等への支援
水産基盤整備災害復旧費 〔債務負担行為〕		農林水産部	16,155,362 [5,800,000]	県営漁港施設の復旧
水産業共同利用施設復旧支援費		農林水産部	53,519	共同利用施設の整備への助成
水産業集約地域、漁業拠点の再編整備				
中小企業等復旧・復興支援費(再掲)		経済商工観光部	21,900,000	中小企業生産施設等の復旧への助成
漁港施設機能強化費(公共事業) 〔債務負担行為〕		農林水産部	487,000 [2,700,000]	漁港区域内の漁港施設用地の嵩上げ等
水産物供給基盤機能保全費(公共事業)		農林水産部	493,500	漁港施設の機能診断、機能保全工事等
栽培漁業種苗放流支援費		農林水産部	137,217	資源維持のための放流種苗の確保支援等
競争力と魅力ある水産業の形成				
水産加工業ビジネス復興支援費		経済商工観光部	75,000	水産加工業の支援体制整備等への助成
水産加工業販路共創支援費		農林水産部	10,000	水産加工業者の連携による販路拡大の取組への助成
水産都市活力強化対策支援費		農林水産部	82,971	水産物の流通・販売への支援等
HACCP普及推進費		農林水産部	12,837	水産加工業者のHACCP導入に向けた支援
安全・安心な生産・供給体制の整備				
有用貝類毒化監視対策費		農林水産部	8,743	貝毒による食中毒未然防止対策等

④ 一次産業を牽引する食産業の振興

事業等の名称	新規	担当部局	H30予算(千円)	備 考
食品製造事業者の本格復旧への支援				
食品加工原材料調達支援費		農林水産部	20,000	水産加工業者の調達コスト等への助成
県産農林水産物等イメージアップ推進費		農林水産部	5,000	県産農林水産物等のPRへの助成
県産品風評対策強化費		農林水産部	162,000	県産農林水産物のPR等
競争力の強化による販路の拡大				
ハラール対応食普及促進費		農林水産部	16,000	ハラール対応食品普及に向けた取組の推進
食産業ステージアッププロジェクト推進費		農林水産部	150,780	販路開拓に向けた商品開発等への支援
首都圏県産品販売等拠点運営費		農林水産部	169,344	東京アンテナショップの運営
県産食品海外ビジネスマッチング支援費		農林水産部	13,903	県産食品の海外販路拡大支援
輸出基幹品目販路開拓費		農林水産部	29,000	主要県産食品の海外販路の拡大
食材王国みやぎの再構築				
食育・地産地消推進費		農林水産部	6,967	地産地消の周知・定着等
県産ブランド品確立支援費		農林水産部	4,625	県産ブランド品確立のための支援
県産食材地域イメージ確立推進費		農林水産部	2,745	食材王国みやぎの普及啓発等
みやぎの食ブランド復興支援費		農林水産部	8,000	有望食材のブランド強化支援
みやぎまるごとフェスティバル開催費		農林水産部	5,091	県産農林水産物・加工品のPR機会の創出
6次産業化ステップアップ支援費		農林水産部	15,340	被災した農林漁業者等の事業構想策定支援等
みやぎマリアージュプロジェクト推進費	新	農林水産部	15,000	ワインとのマッチングによる6次産業化支援
県産農林水産物の安全性確保と風評の払拭等				
食の安全確保対策費			297,609	
放射線物質検査対策費		環境生活部	6,798	県内と畜肉用牛全頭の放射性物質検査等
農林水産物放射性物質対策費		農林水産部	5,359	県産農林水産物の放射性物質検査等
農産物放射能対策費		農林水産部	29,125	野菜, 米, 水田土壌の放射性物質検査等
放射性物質影響調査費		農林水産部	9,197	原乳, 粗飼料, 草地土壌の放射能検査等
肉用牛出荷円滑化推進費		農林水産部	103,825	肉用牛全頭の放射能検査等
林産物放射性物質対策費		農林水産部	118,868	特用林産物の放射能検査等
水産物安全確保対策費		農林水産部	24,437	水産物の放射能検査等
農産物直売所等魅力再発見事業費		農林水産部	15,000	県内農産物直売所のPR等
給与自肅牧草等処理円滑化費		農林水産部	26,929	汚染稲わら等の適正保管
きのこ生産資材供給体制整備費	新	農林水産部	29,587	県内きのこ原木検査体制整備
福島第一原発事故損害賠償請求支援費		環境生活部	1,658	民間事業者の損害賠償請求支援等
県産農林水産物等イメージアップ推進費(再掲)		農林水産部	5,000	県産農林水産物のPRへの助成
県産品風評対策強化費(再掲)		農林水産部	162,000	県産農林水産物のPR等
ほだ木等原木林再生費		農林水産部	5,068	汚染原木林の再生に向けた実証等

(5) 公共土木施設の早期復旧

① 道路, 港湾, 空港などの交通基盤の確保・整備促進

事業等の名称	新規	担当部局	H30予算(千円)	備 考
高規格幹線道路等の整備				
高規格幹線道路整備費(公共事業)		土木部	10,916,400	三陸縦貫自動車道
みやぎ県北高速幹線道路整備費(公共事業)		土木部	5,438,400	県道築館登米線
[債務負担行為]			[4,530,000]	
主要幹線となる国道, 県道の整備及び復興まちづくりと一体となった関連道路の整備				
復興関連道路整備費(公共事業)		土木部	22,314,326	復興関連道路等
[債務負担行為]			[10,255,000]	
道路保全費		土木部	1,453,100	復旧・復興事業に起因する道路損傷の保全
復興関連街路整備費(公共事業)		土木部	8,534,500	都市計画街路門脇流留線等
[債務負担行為]			[7,500,000]	
橋梁等の耐震化・長寿命化				
道路橋りょう復興費・震災対策(公共事業)		土木部	1,946,700	耐震補強工事等
[債務負担行為]			[1,355,000]	

事業等の名称	新規	担当部局	H30予算(千円)	備 考
河川等災害復旧費 [債務負担行為]		土木部	72,100,000 [9,719,000]	公共土木施設の復旧等
港湾機能の拡充と利用促進				
港湾施設等災害復旧費 [債務負担行為]		土木部	1,699,576 [790,000]	港湾施設の復旧等
港湾建設復興費(公共事業) [債務負担行為]		土木部	5,499,170 [3,320,000]	仙台港区・石巻港区の防潮堤新設等
港湾事業費(公共事業等)		土木部	1,069,479	国直轄事業負担金等
仙台塩釜港仙台港区整備費(公共事業等)			1,575,864	
仙台国際貿易港整備費(特別会計)		土木部	970,000	高砂コンテナターミナル拡張等
仙台国際貿易港振興対策費		土木部	4,048	取扱貨物量の拡大等
仙台港区整備費(公共事業等)		土木部	601,816	国直轄事業負担金等
仙台空港の利用促進				
仙台空港整備費(公共事業)		土木部	222,167	国直轄事業負担金
仙台空港利用促進費(再掲)		土木部	13,490	エアポートセールス等
仙台空港地域連携・活性化推進費(再掲)		土木部	23,692	航空需要拡大の取組推進
仙台空港600万人・5万トン実現推進費(再掲)		土木部	15,000	旅客・貨物需要の拡大に向けた取組推進
仙台空港運用時間延長検討費		土木部	2,000	仙台空港運用時間延長に向けた検討等

② 海岸, 河川などの県土保全

事業等の名称	新規	担当部局	H30予算(千円)	備 考
海岸の整備				
海岸保全施設整備費(公共事業) [債務負担行為]		農林水産部	9,047,500 [5,600,000]	海岸防潮堤の新設
海岸事業費(公共事業)		土木部	340,385	国直轄事業負担金等
海岸保全復興費(公共事業)		土木部	1,184,580	海岸保全施設の改良等
河川の整備				
河川等災害復旧費(再掲) [債務負担行為]		土木部	72,100,000 [9,719,000]	公共土木施設の復旧等
河川事業費(公共事業) [債務負担行為]		土木部	9,103,119 [2,230,000]	河川改修等
河川改良復興費(公共事業) [債務負担行為]		土木部	5,752,301 [2,282,000]	河川堤防の嵩上げ及び排水対策等
ダム建設費(公共事業) [債務負担行為]		土木部	1,003,145 [117,000]	川内沢ダム等
沿岸域景観再生復興費		土木部	35,000	沿岸域への植樹による景観の再生
土砂災害対策の推進				
土砂災害対策費		土木部	1,392,400	砂防施設の機能復旧等
砂防事業復興費(公共事業)		土木部	309,000	火山噴火対策

③ 上下水道などのライフラインの整備

事業等の名称	新規	担当部局	H30予算(千円)	備 考
下水道の整備				
流域下水道建設費(公共事業)(特別会計)		土木部	2,021,642	仙塩流域下水道外6流域
広域水道, 工業用水道の整備				
広域水道基幹施設耐震化推進費(企業会計)		企業局	478,083	水道構造物の耐震化
広域水道送水管連絡管整備費(企業会計)		企業局	2,912,709	仙南・仙塩広域水道

④ 沿岸市町をはじめとするまちの再構築

事業等の名称	新規	担当部局	H30予算(千円)	備 考
まちづくりと多様な施策との連携				
被災市町復興まちづくりフォローアップ推進費		土木部	17,500	復興まちづくり進捗管理・対策検討等
都市公園事業費(公共事業)		土木部	793,707	矢本海浜緑地等
[債務負担行為]			[285,000]	
復興関連街路整備費(公共事業)(再掲)		土木部	8,534,500	都市計画街路門脇流留線等
[債務負担行為]			[7,500,000]	
道路橋りょう整備復興費(公共事業)		土木部	38,725,348	三陸縦貫自動車道, 復興関連道路等
[債務負担行為]			[14,785,000]	
松島海岸駅整備支援費(再掲)	新	震災復興・企画部	20,000	松島海岸駅のバリアフリー化改修への支援

(6) 安心して学べる教育環境の確保

① 安全・安心な学校教育の確保

事業等の名称	新規	担当部局	H30予算(千円)	備 考
地域や時代のニーズに応じた安全で質の高い教育環境の整備				
教育施設等災害復旧費		教育庁	523,622	県立高校の復旧
校舎等小規模改修費	新	教育庁	534,743	県立高校の天井落下防止対策
防災機能強化支援費	新	教育庁	30,000	市町村立小中学校の防災機能強化への助成
私立学校施設設備復旧特別支援費		総務部	30,300	私立学校の復旧への助成
被災児童生徒等への就学支援				
被災児童生徒等就学支援費		教育庁ほか	3,745,469	被災児童生徒, 保護者等への支援
私立学校等教育環境整備支援費		総務部	113,000	私立学校の授業料等納付金減収への助成
東日本大震災みやぎこども育英基金事業費(再掲)			725,138	
東日本大震災みやぎこども育英基金助成費(再掲)		保健福祉部ほか	212,430	震災孤児・遺児への修学等支援
里親等支援センター費(再掲)		保健福祉部	29,000	里親への支援体制強化
いじめ・不登校等対策費(再掲)		教育庁	240,708	いじめ・不登校等への対応
みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援費(再掲)		教育庁	223,000	心の問題を抱える児童生徒への支援
親子滞在型支援施設設置費(再掲)		保健福祉部	20,000	里親委託の推進や家庭復帰の支援
公立大学法人宮城大学運営費交付金(震災対応分)		総務部	64,698	被災学生に対する授業料等減免への助成
児童生徒等の心のケア				
緊急スクールカウンセラー等派遣費		教育庁ほか	1,291,671	スクールカウンセラー派遣等
魅力ある学校づくり推進費	新	教育庁	1,078	不登校等改善に資する調査研究
防災教育の充実				
防災教育等推進費		教育庁	4,468	学校安全の推進等
防災専門教育推進費		教育庁	4,198	多賀城高校災害科学科での防災教育の推進
「志教育」の推進				
みやぎ若者活躍応援費		環境生活部	1,280	講話やグループワーク等による中学生の育成等
志教育支援費		教育庁	9,036	児童生徒の発達段階に応じた社会性・勤労観育成
高等学校志教育推進費		教育庁	9,635	高等学校における志教育の推進
小中学校学力向上推進費(震災対応分)		教育庁	118,116	被災児童生徒に対する放課後・週末等の学習支援
高等学校学力向上推進費		教育庁	26,372	学力向上に向けた校内研究体制の充実等
基本的生活習慣定着促進費		教育庁	42,974	家庭・地域等と連携した基本的生活習慣の定着促進
地学地就・地域産業の担い手育成推進費		教育庁	45,400	ものづくり人材の育成, 職場定着の取組強化等

② 家庭・地域の教育力の再構築

事業等の名称	新規	担当部局	H30予算(千円)	備 考
地域全体で子どもを育てる体制の整備				
基本的な生活習慣定着促進費(再掲)		教育庁	42,974	家庭・地域等と連携した基本的な生活習慣の定着促進
学ぶ土台づくり普及啓発費		教育庁	5,271	親の学び支援や親になるための意識啓発等
協働教育推進費		教育庁	74,145	家庭・地域・学校の協働での子育て環境づくり推進
放課後子ども教室推進費		教育庁	79,781	放課後子ども教室への支援
家庭教育支援費		教育庁	6,535	親の学びや育ちを支援する体制づくり推進
地域と連携した学校安全の確保と防災を通じた連携・交流の促進				
防災教育等推進費(再掲)		教育庁	4,468	学校安全の推進等
学校安全教育推進費		教育庁	6,942	安全教育研修会等

③ 生涯学習・文化・スポーツ活動の充実

事業等の名称	新規	担当部局	H30予算(千円)	備 考
社会教育・社会体育施設の復旧と生涯学習・スポーツ活動の推進				
自然の家災害復旧費 [債務負担行為]		教育庁	139,673 [2,066,000]	松島自然の家の復旧
被災博物館等再興費		教育庁	18,258	被災した博物館等の収蔵資料修理・整理等
ツール・ド・東北支援費		震災復興・企画部	3,000	実行委員会負担金
被災文化財の修理・修復と地域文化の振興				
指定文化財復旧特別支援費		教育庁	9,000	国・県・市町村指定文化財の復旧への助成
被災有形文化財復旧支援費		教育庁	330	国登録有形文化財の復旧への助成
みやぎ県民文化創造の祭典開催費		環境生活部	14,900	実行委員会負担金等
文化芸術による心の復興支援費(再掲)		環境生活部	56,400	文化芸術の力による心の復興の取組推進等

(7) 防災機能・治安体制の回復

① 防災機能の再構築

事業等の名称	新規	担当部局	H30予算(千円)	備 考
被災市町村の職員確保等に対する支援				
市町村振興資金貸付金(震災対応分)		総務部	1,000,000	市町村等に対する短期貸付
防災体制の再整備等				
合同庁舎災害復旧費		総務部	930,076	被災合同庁舎の整備
広域防災拠点整備費		土木部	3,196,000	広域防災拠点の整備
圏域防災拠点資機材等整備費		総務部	347,500	圏域防災拠点における活動用資機材の整備
原子力防災体制等の再構築				
環境放射能等監視体制整備費		環境生活部	276,617	女川原発周辺の放射能測定体制の整備
放射線・放射能広報費		環境生活部	33,902	原子力や放射能に関する知識の普及等
原子力防災活動強化費 [債務負担行為]		環境生活部	1,730,276 [1,579,000]	緊急時防護措置準備区域の防災体制の強化
災害時の医療体制の確保				
災害医療従事者養成費		保健福祉部	6,500	災害医療体制の推進
ドクターヘリ運航費(再掲)		保健福祉部	250,982	ドクターヘリの運航経費への助成等
原子力災害医療体制強化費	新	保健福祉部	6,000	原子力災害拠点病院の体制強化支援
教育施設における地域防災拠点機能の強化				
防災教育等推進費(再掲)		教育庁	4,468	学校安全の推進等

② 大津波等への備え

事業等の名称	新規	担当部局	H30予算(千円)	備 考
震災記録の作成と防災意識の醸成				
震災復興広報強化費		震災復興・企画部	42,900	復興状況の広報等
東日本大震災記憶伝承・検証調査費 [債務負担行為]		震災復興・企画部	50,000	復興の検証や震災の記憶伝承のあり方検討等
障害者震災記憶風化防止活動支援費		保健福祉部	20,000	障害者の震災体験等の記録化、情報発信等
津波対策強化推進費		土木部	885	津波防災意識啓発等
3. 11伝承・減災プロジェクト推進費		土木部	15,000	津波浸水表示板の設置等
震災関連資料保存継承費		教育庁	18,900	県図書館における震災関連資料の公開

③ 自助・共助による市民レベルの防災体制の強化

事業等の名称	新規	担当部局	H30予算(千円)	備 考
地域防災リーダーの養成等				
防災指導員養成費		総務部	15,000	養成講習、フォローアップ講習の開催
復興人材育成費		総務部	75,000	大学等における復興人材育成への支援
防災ジュニアリーダー養成費		教育庁	3,000	県内高校生の防災ジュニアリーダーの養成
防災教育等推進費(再掲)		教育庁	4,468	学校安全の推進等
地域防災力向上支援費		総務部	23,100	自主防災組織等の育成、活性化支援等

④ 安全・安心な地域社会の構築

事業等の名称	新規	担当部局	H30予算(千円)	備 考
警察施設等の機能回復及び機能強化				
警察施設機能強化費		警察本部	446,387	南三陸警察署の復旧に係る基本実施設計等
交通安全施設等の機能回復及び機能強化と交通死亡事故の抑止				
緊急時輸送交通管制施設整備費		警察本部	123,283	信号機電源付加装置の整備
災害に強い交通安全施設整備費		警察本部	762,140	交通信号機鋼管柱化等
被災地域交通安全施設整備費		警察本部	698,342	交通信号機、道路標識等交通安全施設の整備
防犯・防災に配慮した安全・安心な地域社会の構築				
生活安全情報発信費		警察本部	1,016	被災地域における生活安全情報等の提供
安全・安心まちづくり推進費		環境生活部	13,871	性暴力被害相談支援センター宮城の運営等

2 地域経済の更なる成長

① 育成・誘致による県内製造業の集積促進(将来ビジョン取組1～3)

事業等の名称	新規	担当部局	H30予算(千円)	備 考
デジタルエンジニアリング高度化支援費		経済商工観光部	16,151	デジタルエンジニアの育成による企業競争力強化
ものづくりシニア指導者育成費		経済商工観光部	10,000	ものづくり中小企業等を支援する指導者の育成
取引拡大チャレンジ支援費		経済商工観光部	21,300	ものづくり中小企業等の取引拡大への支援
みやぎの中小企業マーケティング活動支援費		経済商工観光部	47,500	中小企業へのマーケティング支援等
企業立地促進奨励金(再掲)		経済商工観光部	1,982,700	立地企業への奨励金
企業誘致活動費		経済商工観光部	13,334	企業立地セミナー開催, 県外事務所での誘致活動等
工場立地基盤整備貸付金		経済商工観光部	400,000	市町村への工場用地造成費貸付
仙台北部工業用水道濁度対策費(企業会計)	新	企業局	85,677	仙台北部工業用水道の濁度対策
首都圏県産品販売等拠点運営費(再掲)		農林水産部	169,344	東京アンテナショップの運営
水素エネルギー利活用推進費(再掲)			98,701	
燃料電池自動車導入推進費(再掲)		環境生活部	47,130	燃料電池自動車の普及啓発, 購入費助成
水素エネルギー利活用普及促進費(再掲)		環境生活部	5,384	普及啓発イベント, 啓発資料作成等
水素エネルギー産業創出費(再掲)		環境生活部	2,429	事業者を対象としたセミナーの開催
水素ステーション管理費(再掲)		環境生活部	10,758	スマート水素ステーションの管理
再エネ水素活用設備普及促進費(再掲)		環境生活部	33,000	太陽光による水素製造・貯蔵・発電設備による普及啓発等
放射光施設設置推進費		経済商工観光部	3,178	東北放射光施設推進協議会の運営等
次世代素材活用推進費		経済商工観光部	11,072	次世代素材に関する研究等

② 観光資源, 知的資産を活用した商業・サービス産業の強化(将来ビジョン取組4～5)

事業等の名称	新規	担当部局	H30予算(千円)	備 考
地域の買い物機能強化支援費	新	経済商工観光部	8,070	買い物機能強化に取り組む商店街等への助成
地域特産品販路開拓等支援費(再掲)	新	経済商工観光部	9,000	商工会等の特産品開発, 販路開拓等への助成
まちなか創業チャレンジャー支援費		経済商工観光部	14,000	創業・第二創業希望者の地域での創業促進
情報通信関連企業立地促進奨励費		経済商工観光部	82,700	開発系 I T 企業等への立地奨励金
みやぎ I T 商品販売・導入推進費		経済商工観光部	28,709	販売促進活動への支援
みやぎ I T 市場獲得支援費		経済商工観光部	5,670	組込み分野等の市場獲得支援
I T 人材採用・育成支援費	新	経済商工観光部	44,880	高度 I T 人材の確保・育成支援
地域 I C T 利活用コーディネート推進費		震災復興・企画部	11,102	地域産業等への I C T 利活用の支援
教育旅行誘致促進費		経済商工観光部	4,211	教育旅行の誘客促進
世界農業遺産誘客促進費	新	経済商工観光部	4,000	世界農業遺産を活用した誘客促進
明治150年「みやぎの明治村」魅力発信費	新	経済商工観光部	1,000	歴史的文化遺産を活用した誘客促進
グリーン・ツーリズム推進費		農林水産部	2,828	都市と農山漁村の交流促進
みやぎ農山漁村交流促進費(再掲)		農林水産部	17,630	農山漁業体験の機会を提供する団体への助成等
地域間交流促進基盤整備費(公共事業)		農林水産部	71,000	県営林道二口線の改良工事
みやぎ観光戦略受入基盤整備費		経済商工観光部	206,450	観光客の安全に配慮した公園施設整備等
外国人観光客受入環境整備促進費		経済商工観光部	32,100	外国人観光客誘客の受入環境整備等への助成
先進的インバウンド対策調査研究費(再掲)	新	経済商工観光部	29,019	欧米豪富裕層誘客のための調査研究
長期滞在型観光プロモーション費(再掲)	新	経済商工観光部	20,800	欧米豪からの長期滞在旅行者の誘客促進
海外向け観光情報発信費(再掲)	新	経済商工観光部	10,000	英語版ウェブサイトによる観光情報発信

③ 地域経済を支える農林水産業の競争力強化(将来ビジョン取組6～7)

事業等の名称	新規	担当部局	H30予算(千円)	備 考
農林漁業者等6次産業化支援体制整備費		農林水産部	14,731	6次産業化サポートセンターの設置
6次産業化商品創出支援費		農林水産部	30,000	6次産業化により開発した商品のプロモーション支援等
みやぎリアージュプロジェクト推進費(再掲)	新	農林水産部	15,000	ワインとのマッチングによる6次産業化支援
食育・地産地消推進費(再掲)		農林水産部	6,967	地産地消の周知・定着等
みやぎ食と農のクラウドファンディング支援費		農林水産部	9,500	クラウドファンディングによる資金調達への助成
肉用牛イメージアップ推進費(再掲)		農林水産部	24,000	県産牛肉のPR

事業等の名称	新規	担当部局	H30予算(千円)	備 考
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策費		農林水産部	1,312,518	畜産クラスター計画に基づく施設整備への助成
みやぎの畜産雇用創出推進費		農林水産部	14,507	雇用計画を有する経営体等への家畜導入支援
仙台牛ブランド力向上推進費		農林水産部	17,026	ブランド力向上に向けた研究開発
産地パワーアップ推進費		農林水産部	105,000	収益力向上に向けた取組への助成等
みやぎの企業的園芸等整備モデル推進費		農林水産部	82,000	企業的経営に取り組む園芸法人等への支援
みやぎの園芸産地づくり広域連携推進費		農林水産部	57,000	複数地域の生産者や需要者が連携する取組への支援
園芸振興戦略総合対策費		農林水産部	19,828	先進的園芸の推進等
新みやぎ米創出推進費		農林水産部	72,500	新ブランド米「だて正夢」の生産・販売体制整備等
金のいぶき生産拡大推進費		農林水産部	61,500	玄米食向け「金のいぶき」の生産拡大・販路開拓支援
I C T 活用型農業支援費		農林水産部	5,283	I C T を活用した農業経営改善支援
スマート農業推進費		農林水産部	5,649	最新技術を取り入れたスマート農業の実証・普及
新世代アグリビジネス総合推進費		農林水産部	128,058	アグリビジネス推進体制整備等
森林マネジメント認証普及促進費		農林水産部	3,532	森林認証取得への助成等
C L T 等普及推進費			181,529	
C L T 等普及活動・技術開発支援費		農林水産部	23,700	C L T ・ L V L 等の普及活動と技術開発支援
C L T 活用建築物普及推進費		農林水産部	100,000	県産 C L T 等を活用した施設建築への助成
林業技術総合センター建設費		農林水産部	57,829	本館建替に向けた設計、展示館の解体等
みやぎ材ブランド化普及促進費		農林水産部	1,800	優良みやぎ材の需給調整、認証体制整備への助成
参加型森林整備活動推進費		農林水産部	5,182	森林づくり活動へ取り組む団体への支援
漁業経営体育成支援費		農林水産部	15,000	未利用資源の活用と漁業認証取得への支援
ゲンザケ養殖高度化推進費		農林水産部	12,629	無加水給餌システムの開発及び導入支援
伊達いわな販路拡大・生産体制強化推進費		農林水産部	9,500	伊達いわなの供給体制確立と販路拡大への支援
秋さけ来遊資源安定化推進費		農林水産部	13,998	秋さけ資源の安定化に対する支援
第40回全国豊かな海づくり大会推進費	新	農林水産部	7,154	第40回全国豊かな海づくり大会の開催準備
農業農村整備費(公共事業等)		農林水産部	13,965,712	土地改良事業等
[債務負担行為]			[1,190,623]	
林業成長産業化総合対策費		農林水産部	218,294	林業の生産基盤整備、木材利用推進等
森林管理道整備費(公共事業)		農林水産部	420,478	林道の開設・改良
漁港漁場整備費(公共事業)		農林水産部	726,069	漁港施設整備等
農業試験研究費		農林水産部	185,700	農業技術の高度化等
林業試験研究費		農林水産部	4,951	林業技術の高度化等
水産試験研究費		農林水産部	38,205	水産業技術の高度化等
栽培漁業種苗生産費		農林水産部	24,429	アワビ・アカガイの放流種苗生産
G A P 認証取得推進費	新	農林水産部	25,098	第三者認証 G A P の認証取得支援、指導員育成等
環境にやさしい農業定着促進費		農林水産部	4,020	県独自認証表示、エコファーマー認定の普及等
ノロウイルス不活化カキ創出費		農林水産部	2,813	ノロウイルス不活化の検証実験等

④ アジアに開かれた広域経済圏の形成(将来ビジョン取組8～9)

事業等の名称	新規	担当部局	H30予算(千円)	備 考
東アジア経済交流促進費		経済商工観光部	4,045	上海、大連、台湾での商談会開催等
東南アジア経済交流促進費		経済商工観光部	8,300	東南アジアでのビジネス支援等
東南アジア県産品マーケティング等支援費		経済商工観光部	80,784	東南アジアでの県産品販路開拓支援等
海外交流基盤強化費		経済商工観光部	7,014	交流地域等派遣・受入
地域連携推進費		震災復興・企画部	6,224	他県との連携、I L C の推進等

⑤ 産業競争力の強化に向けた条件整備(将来ビジョン取組10~12)

事業等の名称	新規	担当部局	H30予算(千円)	備 考
キャリア教育推進費		経済商工観光部	20,398	学生等へのキャリア教育の実施
地方創生インターンシップ促進費		経済商工観光部	20,000	首都圏大学生の県内企業での就業体験の促進
ものづくり企業コーディネーター設置費	新	経済商工観光部	19,000	ものづくり企業の人手不足解消に向けた支援
プロフェッショナル人材戦略拠点運営費		経済商工観光部	53,200	プロフェッショナル人材の戦略拠点の設置・運営
宮城U I Jターン助成費		経済商工観光部	40,000	県外プロフェッショナル人材受入に係る助成
地域創生人材育成費	新	経済商工観光部	96,738	I T・ものづくり・物流業界の人材育成・確保に向けた取組
U I Jターン学生就職支援費	新	経済商工観光部	29,000	U I Jターン希望学生への就職支援拠点の設置
ものづくり人材学生U I Jターン支援費	新	経済商工観光部	15,117	U I Jターン希望学生への就職活動の交通費助成
県内企業求人情報発信支援費	新	経済商工観光部	19,386	民間就職サイトでの県内企業の情報発信支援
外国人留学生マッチング推進費	新	経済商工観光部	11,410	人手不足企業と外国人留学生のマッチング
新たな農業担い手育成プロジェクト推進費		農林水産部	429,369	農業大学校による育成, 就農支援資金償還助成等
農林水産業担い手対策費		農林水産部	649,754	農林水産業の総合的な担い手確保対策
高大連携推進費	新	農林水産部	1,500	農業高校と農業大学校が連携した教育の推進
水産加工業ビジネス復興支援費(再掲)		経済商工観光部	75,000	水産加工業の支援体制整備等への助成
生産現場改善強化支援費	新	経済商工観光部	43,200	ものづくり中小企業の生産性向上等の支援
地域経済構造分析推進費		経済商工観光部	8,928	RESAS等を活用した産業構造等の分析
中小企業支援センター運営費		経済商工観光部	167,903	中小企業等の創業・経営革新, 取引支援等
みやぎマーケティング・サポート推進費		経済商工観光部	11,221	経営革新講座, 実践経営塾等
新事業創出支援費	新	経済商工観光部	20,000	新商品・新サービスの研究・開発への助成
事業承継支援費	新	経済商工観光部	17,500	事業承継支援機関のネットワーク化等
地域創業支援費		経済商工観光部	10,000	首都圏での創業相談窓口の設置等
農地中間管理事業費		農林水産部	256,338	農業経営の大規模化, 農用地の集団化の推進等
[債務負担行為]			[50,000]	
機構集積協力金		農林水産部	596,275	農地中間管理事業の農地の出し手への助成
農山村集落体制づくり支援費		農林水産部	15,200	集落体制づくりや人材交流への支援
農業農村多面的機能維持向上費		農林水産部	2,178,265	農地及び地域資源の機能維持・向上活動への助成
農業経営高度化支援費(公共事業)		農林水産部	312,160	認定農業者等への農用地集積促進
小規模事業者伴走型支援体制強化費		経済商工観光部	34,100	商工会等の伴走型支援体制強化への助成
貸付金			57,529,000	
中小企業経営安定資金等貸付金		経済商工観光部	57,279,000	融資枠1,738億円
[債務負担行為]			[312,000]	
林業・木材産業改善資金貸付金(特別会計)		農林水産部	100,000	融資枠1億円
沿岸漁業改善資金貸付金(特別会計)		農林水産部	150,000	融資枠1億5,000万円
信用保証協会経営基盤強化対策費(通常資金分)		経済商工観光部	108,000	保証料助成
富県宮城資金円滑化支援費		経済商工観光部	19,000	保証料助成
利子補給			160,407	
農業近代化資金		農林水産部	80,985	農業近代化資金貸付に伴う利子補給
[債務負担行為]			[112,725]	
漁業近代化資金		農林水産部	79,422	漁業近代化資金貸付に伴う利子補給
[債務負担行為]			[276,624]	
仙台国際貿易港振興対策費(再掲)		土木部	4,048	取扱貨物量の拡大等
広域道路ネットワーク整備費(公共事業)		土木部	13,120,200	国道398号等
[債務負担行為]			[8,660,000]	
仙台空港利用促進費(再掲)		土木部	13,490	エアポートセールス等
仙台空港地域連携・活性化推進費(再掲)		土木部	23,692	航空需要拡大の取組推進
仙台空港600万人・5万トン実現推進費(再掲)		土木部	15,000	旅客・貨物需要の拡大に向けた取組推進
仙台空港運用時間延長検討費(再掲)		土木部	2,000	仙台空港運用時間延長に向けた検討等
上工下水一体官民連携運営構築費(企業会計)		企業局	202,713	上工下3事業への公共施設等運営権の設定
交通安全施設整備費		警察本部	2,652,107	交通信号機新設, 交通規制標識設置等

3 安心していきいきと暮らせる宮城の実現

① 子どもを生み育てやすい環境づくり(将来ビジョン取組13～14)

事業等の名称	新規	担当部局	H30予算(千円)	備 考
結婚支援費		保健福祉部	14,000	結婚希望者への支援
結婚新生活支援費		保健福祉部	6,400	結婚を伴う新生活支援を行う市町村への助成
小学校入学準備支援費		保健福祉部	48,000	小学校入学準備支援を行う市町村への助成
子育て世帯支援貸付金		保健福祉部	200,300	融資枠4億円
乳幼児医療助成費		保健福祉部	1,660,000	就学前児童を対象とした医療費の助成
母子父子家庭医療助成費		保健福祉部	193,568	母子父子家庭等を対象とした医療費の助成
フードバンク支援費		保健福祉部	4,800	フードバンク活動団体への助成等
子ども食堂支援費		保健福祉部	3,800	子ども食堂の開設支援
学習支援費		保健福祉部	39,000	生活困窮世帯の子どもに対する学習支援
親子滞在型支援施設設置費(再掲)		保健福祉部	20,000	里親委託の推進や家庭復帰の支援
子ども・若者支援体制強化費(再掲)	新	環境生活部	9,000	子ども・若者総合相談センターの設置等
中小企業ワーク・ライフ・バランス支援費		経済商工観光部	570	ワーク・ライフ・バランスの普及啓発等
待機児童解消推進費(再掲)		保健福祉部	1,303,083	保育所整備への助成等
保育士・保育所支援センター設置費		保健福祉部	15,130	保育士人材バンクの運営
保育士確保支援費(再掲)		保健福祉部	34,196	保育士の確保支援等
保育補助者採用推進費	新	保健福祉部	25,000	保育補助者雇用への助成
認定こども園促進費		保健福祉部	160,482	認定こども園への移行を促進するための助成等
地域子ども・子育て支援費(再掲)		保健福祉部	2,480,000	地域子ども・子育て支援に対する助成
子ども・子育て支援人材育成費		保健福祉部	14,431	放課後児童支援員等の認定研修
子どもメンタルサポート推進費		保健福祉部	16,562	子どもメンタルクリニックの運営等
児童虐待対策費		保健福祉部	31,224	児童虐待防止の対策強化
不妊治療相談・支援費		保健福祉部	187,395	専門相談センターの運営, 治療費の助成
小児救急医療対策費		保健福祉部	33,948	夜間の小児救急電話相談等
こども病院運営費負担金		保健福祉部	2,862,918	地方独立行政法人への負担金
周産期医療対策費		保健福祉部	98,215	周産期医療体制の整備

② 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり(将来ビジョン取組15～17)

事業等の名称	新規	担当部局	H30予算(千円)	備 考
みやぎ若者活躍応援費(再掲)		環境生活部	1,280	講話やグループワーク等による中学生の育成等
県立高校将来構想管理費		教育庁	2,095	次期構想策定に向けた審議会開催等
学力向上推進費		教育庁	87,448	児童生徒の学力向上や学習支援等
英語力向上推進費		教育庁	6,200	英語能力判定テスト活用等による英語力向上
県立学校ICT機器整備推進費	新	教育庁	250,000	MIYAGI Style (ICT機器活用による授業)の推進
ICTを活用した特別支援学校スキルアップ推進費		教育庁	12,100	ICTを活用した特別支援学校活動支援
スーパーグローバルハイスクール推進費		教育庁	15,470	指定校における課題研究による人材育成
みやぎグローバル人材育成費	新	教育庁	23,500	県立学校における国際バカロレアの認定申請
魅力ある学校づくり推進費(再掲)	新	教育庁	1,078	不登校等改善に資する調査研究
学級編制弾力化推進費		教育庁	624,788	小学校2年生, 中学校1年生対象
みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援費(再掲)		教育庁	223,000	心の問題を抱える児童生徒への支援
医療的ケア推進費		教育庁	164,784	特別支援学校における看護師による支援体制整備等
共に学ぶ教育推進モデル事業費		教育庁	2,989	共に学ぶための教育環境整備支援
特別支援学校文化祭開催費	新	教育庁	2,500	特別支援学校生徒の社会性・勤労観育成
県立学校施設整備費		教育庁	5,795,621	校舎改築等
[債務負担行為]			[1,390,000]	
校舎等小規模改修費(再掲)	新	教育庁	534,743	県立高校の天井落下防止対策
防災機能強化支援費(再掲)	新	教育庁	30,000	市町村立小中学校の防災機能強化への助成

事業等の名称	新規	担当部局	H30予算(千円)	備 考
特別支援学校狭域化対策費 〔債務負担行為〕		教育庁	303,689 [99,000]	分校設置のための改修等
私立学校助成費		総務部	12,066,327	運営費助成等
私立中学校等修学支援費		総務部	19,185	授業料負担の軽減
私立高等学校等就学支援費		総務部	2,628,844	就学支援金の助成
私立高等学校等修学支援費		総務部	250,550	奨学給付金の助成等
公立高等学校就学支援費		教育庁	4,345,980	就学支援金の助成
高等学校等修学支援費		教育庁	797,270	奨学給付金の助成等

③ 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築(将来ビジョン取組18～23)

事業等の名称	新規	担当部局	H30予算(千円)	備 考
生活困窮者自立支援費		保健福祉部	129,005	生活困窮者の自立支援
女性活躍推進費		環境生活部	11,855	女性の活躍推進に向けた環境整備等
(仮称)WIT2018宮城開催費	新	環境生活部	22,000	女性活躍と働き方改革のイベント開催
ひとり親自立支援費		保健福祉部	34,481	相談窓口の設置, 自立支援給付等
子育て女性等就職支援費		経済商工観光部	12,000	子育て女性等就職支援拠点への助成
中小企業ワーク・ライフ・バランス支援費(再掲)		経済商工観光部	570	ワーク・ライフ・バランスの普及啓発等
若者等人材確保・定着支援費		経済商工観光部	30,000	中小企業への人材確保支援
児童養護施設退所者等自立支援資金貸付費		保健福祉部	5,195	児童養護施設退所者への生活費等の貸付
退所児童等アフターケア体制整備費		保健福祉部	8,000	児童養護施設退所者等への生活, 就労相談
若年者就職支援ワンストップセンター運営費		経済商工観光部	54,102	みやぎジョブカフェの運営
障害者雇用アシスト費		経済商工観光部	36,786	民間企業における障害者雇用の促進
障害者就業・生活支援費		保健福祉部	70,657	相談・生活支援等
自治体病院等医師確保対策費		保健福祉部	301,042	医学生への貸付等
医学生交流支援費	新	保健福祉部	1,000	新設医学部生のキャリア形成支援による県内定着促進
地域の中核的な病院整備推進費		保健福祉部	210,000	施設設備整備への助成
救急業務高度化推進費		総務部	15,958	救急救命士養成教育等
救急医療施設運営費		保健福祉部	242,211	救命救急センターへの運営費助成
救急医療情報システム機能強化費	新	保健福祉部	49,000	救急搬送の効率化に向けたシステムの機能強化
ドクターヘリ運航費(再掲)		保健福祉部	250,982	ドクターヘリの運航経費への助成等
救急電話相談費		保健福祉部	32,109	休日及び夜間の救急電話相談
病床機能分化・連携推進基盤整備費		保健福祉部	160,080	病床の機能の分化及び連携の推進
在宅歯科医療連携推進費		保健福祉部	10,000	障害児・者の歯科保健・医療提供体制の整備等
医療機関勤務環境改善費		保健福祉部	151,691	医療機関の勤務環境改善に向けた取組への助成等
病院内保育所運営費		保健福祉部	140,039	病院内保育所の運営費等への助成
てんかん地域診療連携体制整備費	新	保健福祉部	2,500	てんかん相談窓口の設置等
県立病院機構運営費負担金		保健福祉部	4,585,963	地方独立行政法人への負担金
結核医療提供施設整備費		保健福祉部	1,289,421	循環器・呼吸器病センター医療機能移管に向けた整備等
精神科救急医療システム整備費		保健福祉部	137,033	24時間体制の整備等
地域リハビリテーション推進強化費		保健福祉部	7,752	協議会運営, 市町村支援, ネットワーク整備等
高次脳機能障害者支援費		保健福祉部	2,923	相談・支援体制整備
心身障害者医療助成費		保健福祉部	1,990,000	重度心身障害者への医療費助成
がん対策総合推進費		保健福祉部	86,337	診療連携拠点病院への助成等
アピアランス支援費	新	保健福祉部	5,000	がん患者の医療用ウィッグ購入費助成
看護師養成所支援費		保健福祉部	192,060	看護師等養成所への助成等
看護職員確保総合対策費		保健福祉部	20,304	看護師研修の実施, 新人看護職員研修への助成等

事業等の名称	新規	担当部局	H30予算(千円)	備 考
みやぎ21健康プラン推進費		保健福祉部	10,337	脱メタボ対策推進等
スマートみやぎプロジェクト推進費		保健福祉部	17,346	スマートみやぎ健民運動による総合的な健康づくり
働く人のための健康づくりプラス推進費	新	保健福祉部	15,000	働く人のための健康づくりの環境整備
みやぎのデータヘルス推進費		保健福祉部	4,722	データの分析による生活習慣病予防対策の推進
みやぎの食育推進費		保健福祉部	3,415	食育の普及推進
感染症対策費		保健福祉部	40,576	感染症指定医療機関への運営費助成等
肝炎対策費		保健福祉部	277,181	インターフェロン治療費の助成等
新型インフルエンザ対策費		保健福祉部	9,589	新型インフルエンザ等への対応体制の整備等
心の健康づくり推進費		保健福祉部	6,463	普及啓発, 地域サポート体制構築等
自死対策強化費		保健福祉部	51,058	人材養成, 普及啓発, 市町村への助成等
歯科保健対策費		保健福祉部	19,603	在宅歯科医療機関紹介窓口の設置等
骨髄提供希望者登録推進費		保健福祉部	3,720	骨髄提供者への助成等
介護人材確保推進費(再掲)		保健福祉部	40,237	介護人材の確保, 定着への支援
次世代介護事業経営者支援費	新	保健福祉部	5,142	介護事業者の育成, 参入支援
介護福祉士修学資金貸付費		保健福祉部	21,036	介護福祉士等修学資金の貸付
特別養護老人ホーム建設費		保健福祉部	208,690	施設整備への助成
地域密着型介護基盤等整備費		保健福祉部	1,928,737	介護サービス提供体制整備への助成
ロボット等介護機器導入促進費		保健福祉部	84,962	ロボット等介護機器の導入支援
介護職員勤務環境改善支援費		保健福祉部	15,608	介護リフト導入支援
介護保険研修推進費		保健福祉部	15,335	介護支援専門員の現任・実務研修等
外国人介護人材資格取得支援費		保健福祉部	13,686	外国人介護職の参入促進・資質向上
認知症地域ケア推進費		保健福祉部	10,364	認知症高齢者の地域支援体制の構築
認知症患者医療センター運営支援費		保健福祉部	23,190	認知症患者医療センターへの運営費助成
地域包括ケアシステム体制推進費(再掲)			45,660	
在宅医療連携推進費(再掲)		保健福祉部	5,412	在宅医療・介護の連携推進のための研修会等
在宅医療人材育成費(再掲)		保健福祉部	23,176	在宅医療を担う人材の育成
地域包括ケア推進体制整備費(再掲)		保健福祉部	1,634	推進協議会の設置・運営等
地域包括ケア推進支援費(再掲)		保健福祉部	1,781	地域包括ケアの体制構築支援, 普及啓発等
患者のための薬局ビジョン推進費(再掲)		保健福祉部	13,657	かかりつけ薬局推進のためのモデル事業等
生活支援サービス開発支援費		保健福祉部	44,126	生活支援コーディネーターの配置等
認知症対策費		保健福祉部	19,081	認知症介護従事者への研修等
介護機能構築費(再掲)		保健福祉部	18,871	集合住宅への介護機能の構築に向けた調査検討
バリアフリーみやぎ推進費		保健福祉部	6,427	パーキングパーミット制度の推進等
就労移行支援事業所機能強化費		保健福祉部	30,000	企業の障害者受入体制の整備支援
精神障害者地域移行支援費		保健福祉部	2,574	地域移行体制の整備等
ひきこもりケア体制整備費		保健福祉部	10,376	地域支援センターの運営
障害児(者)相談支援費		保健福祉部	61,063	療育指導・相談等
発達障害児者総合支援費		保健福祉部	30,040	相談・就労支援等
障害者虐待防止・差別解消推進費		保健福祉部	13,859	権利擁護センターの運営, ヘルプマーク導入等
聴覚障害者情報センター運営費(再掲)		保健福祉部	40,195	聴覚障害者情報センターの運営等
医療的ケア等体制整備推進費		保健福祉部	18,428	障害児(者)の医療型短期入所確保等
難病特別対策推進費		保健福祉部	12,440	難病相談支援センターの運営等
遷延性意識障害者対策費		保健福祉部	71,851	医療費助成等
重症難病患者対策費		保健福祉部	27,998	ALS等総合対策
障害者福祉施設整備支援費		保健福祉部	265,738	社会福祉法人等の施設整備等への助成
地域生活支援拠点等整備推進費			619,359	
地域生活支援拠点整備推進費		保健福祉部	297,400	地域生活支援拠点整備への助成
グループホーム整備促進費		保健福祉部	321,959	障害者グループホーム整備等への助成
障害者支援施設整備費		保健福祉部	180,282	船形コロニーの建替

事業等の名称	新規	担当部局	H30予算(千円)	備 考
国民健康保険事業費(特別会計)	新	保健福祉部	194,389,952	保険給付費等交付金等
オリンピック・パラリンピック推進費		震災復興・企画部	32,000	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の推進
三本木用地パークゴルフ場整備費		土木部	787,096	パークゴルフ場整備への助成
スポーツ選手強化対策費		教育庁	111,755	競技力向上に対する助成等
オリンピック・パラリンピック強化支援対策費		教育庁	15,000	競技力向上に対する助成等
社会体育施設等整備費		教育庁	775,519	宮城スタジアム等の改修
[債務負担行為]			[1,018,000]	
障害者地域生活支援費		保健福祉部	41,336	スポーツ、レクリエーション活動支援等
みやぎ県民文化創造の祭典開催費(再掲)		環境生活部	14,900	実行委員会負担金等
県民会館管理検討費		環境生活部	8,000	今後のあり方を検討する有識者会議の開催等
多賀城創建1300年記念整備費		教育庁	77,250	特別史跡多賀城跡附寺跡の環境整備
文化財の観光活用による地域交流促進費		教育庁	2,100	県内の文化財群の情報発信

④ コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実(将来ビジョン取組24)

事業等の名称	新規	担当部局	H30予算(千円)	備 考
都市計画基礎調査費		土木部	30,000	都市計画区域マスタープランの策定等
仙台都市圏総合都市交通体系調査費		土木部	122,470	第5回仙台都市圏パーソントリップ調査
街路事業費(公共事業)		土木部	1,484,400	都市計画街路稲葉小泉線等
市街地再開発事業費(公共事業)		土木部	40,400	市街地再開発事業への助成
地域活性化人材育成費		震災復興・企画部	10,000	地域課題の解決に主体的に取り組む人材の育成
移住・定住推進費		震災復興・企画部	46,000	移住相談窓口の設置・運営等
地域おこし協力隊交流支援費		震災復興・企画部	2,000	地域おこし協力隊研修・交流会の実施
離島航路対策費(再掲)		震災復興・企画部	308,446	離島航路運航費助成、経営安定資金貸付等
地方鉄道対策費		震災復興・企画部	22,400	鉄道施設保全整備への助成等
地方生活バス路線対策費(再掲)		震災復興・企画部	144,411	地方路線バス運行費助成等

⑤ だれもが安全に、尊重し合いながら暮らせる環境づくり(将来ビジョン取組25~26)

事業等の名称	新規	担当部局	H30予算(千円)	備 考
危険ドラッグ対策費	新	保健福祉部	1,329	危険ドラッグの指導取締
(仮称)若林警察署建設費		警察本部	2,506,747	庁舎建設工事
交番・駐在所建設費		警察本部	108,840	交番・駐在所4棟
(仮称)栗原警察署建設費		警察本部	53,000	建設用地取得等
交番相談員等設置費		警察本部	123,014	交番相談員、警察安全相談員の配置
非行少年を生まない社会づくり推進費		警察本部	31,676	スクールサポーターの配置
捜査用資機材整備費		警察本部	11,664	捜査用資機材の整備
特殊詐欺被害防止対策費		警察本部	5,461	特殊詐欺被害防止のための広報活動
サイバー犯罪対策推進費		警察本部	5,133	サイバー犯罪対策の推進
DV被害者支援費(再掲)		保健福祉部	12,813	相談窓口の設置、支援者育成等
安全・安心まちづくり推進費(再掲)		環境生活部	13,871	性暴力被害相談支援センター宮城の運営等
交通安全施設等整備費			4,559,820	
道路管理者分		土木部	1,907,713	歩道、交差点改良等
公安委員会分		警察本部	2,652,107	交通信号機新設、交通規制標識設置等
消費生活対策費		環境生活部	120,894	消費生活相談機能の向上への支援等
食品検査対策費		環境生活部	23,559	輸入食品の検査等

4 美しく安全なまちづくり

① 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立(将来ビジョン取組27～28)

事業等の名称	新規	担当部局	H30予算(千円)	備 考
みやぎ環境税市町村支援費		環境生活部	320,099	みやぎ環境交付金による市町村支援
省エネルギー・コスト削減実践支援費(再掲)		環境生活部	142,500	事業所の省エネルギー設備導入への助成等
県有施設新エネルギー設備導入費	新	環境生活部	8,742	県有施設への新エネルギー設備の導入推進
再生可能エネルギー等設備導入支援費(再掲)		環境生活部	95,950	事業所の再生可能エネルギー等設備導入への助成等
低炭素型水ライフスタイル導入支援費		環境生活部	18,293	節水機器や低炭素社会対応型浄化槽設置等への助成
クリーンエネルギーみやぎ創造費(再掲)		環境生活部	56,986	クリーンエネルギー利活用の促進等
みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興費(再掲)		環境生活部	18,500	環境関連ものづくり産業への支援
パリ協定温暖化対策強化費		環境生活部	7,540	地球温暖化防止の普及啓発の強化等
水素エネルギー利活用推進費(再掲)			98,701	
燃料電池自動車導入推進費(再掲)		環境生活部	47,130	燃料電池自動車の普及啓発, 購入費助成
水素エネルギー利活用普及促進費(再掲)		環境生活部	5,384	普及啓発イベント, 啓発資料作成等
水素エネルギー産業創出費(再掲)		環境生活部	2,429	事業者を対象としたセミナーの開催
水素ステーション管理費(再掲)		環境生活部	10,758	スマート水素ステーションの管理
再エネ水素活用設備普及促進費(再掲)		環境生活部	33,000	太陽光による水素製造・貯蔵・発電設備による普及啓発等
地域環境保全特別基金事業費(再掲)		環境生活部ほか	115,943	防災拠点等への再生可能エネルギー設備導入助成等
スマートエネルギー住宅普及促進費(再掲)		環境生活部	286,214	住宅用太陽光発電設備やエネファーム設置への助成等
再生可能エネルギー活用地域復興支援費(再掲)		環境生活部	25,087	再生可能エネルギーを活用したまちづくりへの支援等
洋上風力発電等導入推進費(再掲)		環境生活部	26,485	洋上風力発電等の導入に向けた調査等
クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援費		経済商工観光部	11,400	新製品開発・新市場開拓支援
みやぎ防災林パートナーシップ推進費	新	農林水産部	2,418	官民一体となった海岸防災林管理体制の構築等
P C B廃棄物適正処理推進費		環境生活部	302,084	県有高濃度P C B含有機器の処理推進等

② 豊かな自然環境, 生活環境の保全(将来ビジョン取組29)

事業等の名称	新規	担当部局	H30予算(千円)	備 考
伊豆沼・内沼環境保全対策費		環境生活部	69,153	在来生物生息環境再生のための外来種駆除等
生物多様性総合推進費		環境生活部	4,560	生物多様性地域戦略の推進, 普及啓発等
蒲生干潟自然再生推進費		環境生活部	2,000	蒲生干潟の自然環境調査等
森林病虫害等防除費(再掲)		農林水産部	293,246	松くい虫対策
特別名勝松島松林景観保全対策費(再掲)		農林水産部	22,800	特別名勝松島の松くい虫被害地の再生等
里山林健全化推進費(再掲)		農林水産部	23,140	ナラ枯れ被害の駆除等
鳥獣害防止対策費(再掲)		農林水産部	298,612	被害防止対策への支援等
野生鳥獣保護管理対策費		環境生活部	105,520	保護管理事業の実施強化等
自然景観保全修復費		環境生活部	3,000	保全地域の自然環境保全対策
狩猟者確保対策費		環境生活部	6,025	有害鳥獣を捕獲する狩猟者への助成等
環境緑化推進費		環境生活部	7,006	県土の緑化推進
閉鎖性水域水質保全対策費		環境生活部	8,259	松島湾水質浄化保全対策等の推進
大気汚染観測局管理費		環境生活部	70,000	大気汚染常時監視システムの運営等
海岸漂着物等地域対策推進費		環境生活部ほか	48,125	海岸漂着物の回収・処理

③ 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成(将来ビジョン取組30)

事業等の名称	新規	担当部局	H30予算(千円)	備 考
土地改良施設維持管理適正化事業費		農林水産部	442,787	土地改良施設の機能保持等
農山村集落体制づくり支援費(再掲)		農林水産部	15,200	集落体制づくりや人材交流への支援
グリーン・ツーリズム促進費(再掲)		農林水産部	2,828	都市と農山漁村の交流促進
アドプトプログラム推進費		土木部	3,040	参加者の傷害保険料等

④ 巨大地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり(将来ビジョン取組31～33)

事業等の名称	新規	担当部局	H30予算(千円)	備 考
災害に強い川づくり緊急対策費(公共事業)			2,472,505	
床上浸水対策特別緊急事業費		土木部	1,470,000	平成27年9月関東・東北豪雨被災の再度災害防止対策
河川改良費		土木部	286,300	水害常襲河川の局所的な改良
河川管理費		土木部	613,305	河川堤防の安全度確保対策
河川等災害関連対策費		土木部	102,900	災害復旧事業と合わせた河川改修
ダム建設費(公共事業)(再掲)		土木部	1,003,145	川内沢ダム等
[債務負担行為]			[117,000]	
砂防・急傾斜基礎調査費(公共事業)		土木部	763,009	土砂災害警戒区域等の指定のための基礎調査
広域防災拠点整備費(再掲)		土木部	3,196,000	広域防災拠点の整備
特定建築物等震災対策費		土木部	48,417	大規模特定建築物の耐震設計・改修への助成等
木造住宅等震災対策費		土木部	98,020	木造住宅の耐震診断・改修への助成等
海岸保全施設整備費(公共事業)(再掲)		農林水産部	9,047,500	海岸防潮堤の新設
[債務負担行為]			[5,600,000]	
治山事業費(公共事業)		農林水産部	842,453	荒廃山地復旧等
災害復旧費		土木部ほか	3,366,045	土木施設の復旧等
私立学校施設設備災害対策費		総務部	12,000	私立学校の非構造部材の耐震化等推進
防災ヘリコプター活動拠点管理運営費		総務部	229,559	緊急運航・訓練経費等
防災指導員養成費(再掲)		総務部	15,000	養成講習, フォローアップ講習の開催
防災ジュニアリーダー養成費(再掲)		教育庁	3,000	県内高校生の防災ジュニアリーダーの養成
地域防災力向上支援費(再掲)		総務部	23,100	自主防災組織等の育成, 活性化支援等
火山防災対策費		総務部	6,179	蔵王山・栗駒山火山防災協議会の運営
圏域防災拠点資機材等整備費(再掲)		総務部	347,500	圏域防災拠点における活動用資機材の整備
公共施設等長寿命化対策費			25,760,238	
中長期保全計画作成費	新	総務部	52,000	中長期保全計画の作成
県庁舎等施設改修費		総務部ほか	2,725,441	県庁舎等の改修等
公共土木施設等維持補修費		土木部ほか	17,201,172	適正管理・長寿命化のための補修等
学校施設改修費		教育庁	4,564,342	学校施設の改修等
文化関係施設改修費		環境生活部ほか	486,238	県有文化関係施設の改修等
スポーツ施設改修費		教育庁	731,045	県有スポーツ施設の改修等

5 その他

事業等の名称	新規	担当部局	H30予算(千円)	備 考
市町村振興総合支援費		震災復興・企画部	681,800	市町村振興総合補助金
権限移譲等交付金		総務部	158,206	移譲事務交付金等
県税交付金等		総務部	130,088,855	県税交付金, 徴税取扱費交付金等
電源立地地域対策交付金		震災復興・企画部	1,291,155	市町村交付金等
原子力発電施設立地地域共生交付金		震災復興・企画部	820,000	市町村交付金
電子県庁推進費		震災復興・企画部	206,498	保守・機器運用, アウトソーシング業務等
自治体情報セキュリティ強化対策費		震災復興・企画部	61,884	自治体情報セキュリティクラウドの運用
地方税電子申告システム運用費		総務部	55,902	電子申告・収納手続システム
コンビニ収納等システム運用費		総務部	32,709	納税者の利便性向上
公立大学法人宮城大学運営費交付金		総務部	2,309,242	地方独立行政法人への交付金

6 地方創生総合戦略の推進

① 安定した雇用を創出する

事業等の名称	新規	担当部局	H30予算(千円)	備 考
地域産業の競争力強化				
県中小企業支援センター運営費		経済商工観光部	167,903	中小企業等の創業・経営革新, 取引支援等
創業加速化支援費		経済商工観光部	103,500	県内創業者・第二創業者への助成
まちなか創業チャレンジャー支援費		経済商工観光部	14,000	創業・第二創業希望者の地域での創業促進
事業承継支援費	新	経済商工観光部	17,500	事業承継支援機関のネットワーク化等
みやぎの中小企業マーケティング活動支援費		経済商工観光部	47,500	中小企業へのマーケティング支援等
新規参入・新産業創出等支援費		経済商工観光部	76,200	中小企業の試作開発, 産学官連携の支援
高度電子機械産業集積促進費		経済商工観光部	89,365	県内企業の取引拡大, 人材育成センター運営等
デジタルエンジニアリング高度化支援費		経済商工観光部	16,151	デジタルエンジニアの育成による企業競争力強化
自動車関連産業特別支援費		経済商工観光部	76,204	県内企業の取引拡大, 人材育成センター運営等
地域経済構造分析推進費		経済商工観光部	8,928	RESAS等を活用した産業構造等の分析
姉妹友好関係等活用型海外販路開拓費		経済商工観光部	12,600	米国での県産品販路開拓
外資系企業誘致促進費		経済商工観光部	19,770	外資系企業等の誘致
東南アジア県産品マーケティング等支援費		経済商工観光部	80,784	東南アジアでの県産品販路開拓支援等
6次産業化商品創出支援費		農林水産部	30,000	6次産業化により開発した商品のプロモーション支援等
首都圏県産品販売等拠点運営費		農林水産部	169,344	東京アンテナショップの運営
県産品風評対策強化費		農林水産部	162,000	県産農林水産物のPR等
食産業ステージアッププロジェクト推進費		農林水産部	150,780	販路開拓に向けた商品開発等への支援
みやぎ食と農のクラウドファンディング支援費		農林水産部	9,500	クラウドファンディングによる資金調達への助成
農地中間管理事業費		農林水産部	256,338	農業経営の大規模化, 農用地の集団化の推進等
みやぎの農業・農村地域活力支援費		農林水産部	18,500	圏域毎の農村振興取組への助成
みやぎの企業的園芸等整備モデル推進費		農林水産部	82,000	企業的園芸に取り組む園芸法人等への支援
みやぎの園芸産地づくり広域連携推進費		農林水産部	57,000	複数地域の生産者や需要者が連携する取組への支援
新みやぎ米創出推進費		農林水産部	72,500	新ブランド米「だて正夢」の生産・販売体制整備等
金のいぶき生産拡大推進費		農林水産部	61,500	玄米食向け「金のいぶき」の生産拡大・販路開拓支援
I C T活用型農業支援費		農林水産部	5,283	I C Tを活用した農業経営改善支援
新世代アグリビジネス総合推進費		農林水産部	128,058	アグリビジネス推進体制整備等
みやぎの畜産雇用創出推進費		農林水産部	14,507	雇用計画を有する経営体等への家畜導入支援
みやぎ材ブランド化普及促進費		農林水産部	1,800	優良みやぎ材の需給調整, 認証体制整備への助成
みやぎの里山ビジネス推進費		農林水産部	22,000	林業の新規就労者確保対策への支援
素材新流通システム構築調査費		農林水産部	1,803	新たな木材集荷・配送体制構築の検討
C L T等普及活動・技術開発支援費		農林水産部	23,700	C L T・L V L等の普及活動と技術開発支援
H A C C P普及推進費		農林水産部	12,837	水産加工業者のH A C C P導入に向けた支援
水産加工業販路共創支援費		農林水産部	10,000	水産加工業者の連携による販路拡大の取組への助成
I Tを活用した水産加工業生産性向上支援費		農林水産部	22,000	原価管理システムによる生産コスト削減
伊達いわな販路拡大・生産体制強化推進費		農林水産部	9,500	伊達いわなの供給体制確立と販路拡大への支援
漁業経営体育成支援費		農林水産部	15,000	未利用資源の活用と漁業認証取得への支援
ギンザケ養殖高度化推進費		農林水産部	12,629	無加水給餌システムの開発及び導入支援
ノロウイルス不活化カキ創出費		農林水産部	2,813	ノロウイルス不活化の検証実験等
訪日教育旅行誘致促進費	新	経済商工観光部	13,000	台湾・中国からの訪日教育旅行の誘致促進
沿岸部教育旅行等受入促進費	新	経済商工観光部	16,600	沿岸部への教育旅行等の誘致促進
沿岸部交流人口拡大モデル施設整備費		経済商工観光部	401,000	沿岸部のモデル宿泊施設整備等への助成
外国人留学生定着支援費		経済商工観光部	5,558	留学生の県内企業への就職支援
みやぎ農山漁村交流促進費		農林水産部	17,630	農林漁業体験の機会を提供する団体への助成等
地域間交流促進基盤整備費(公共事業)		農林水産部	71,000	県営林道二口線の改良工事
仙台空港600万人・5万トン実現推進費		土木部	15,000	旅客・貨物需要の拡大に向けた取組推進
文化財の観光活用による地域交流促進費		教育庁	2,100	県内の文化財群の情報発信

事業等の名称	新規	担当部局	H30予算(千円)	備 考
人材還流, 人材育成及び雇用対策				
地域活性化人材育成費		震災復興・企画部	10,000	地域課題の解決に主体的に取り組む人材の育成
地域医療を志す中学生育成費		保健福祉部	1,792	医師や看護師を目指す中学生の育成
ものづくり人材育成確保対策費		経済商工観光部	33,889	ものづくり人材育成, 企業の認知度向上等
キャリア教育推進費		経済商工観光部	20,398	学生等へのキャリア教育の実施
地方創生インターンシップ促進費		経済商工観光部	20,000	首都圏大学生の県内企業での就業体験の促進
ものづくり企業コーディネーター設置費	新	経済商工観光部	19,000	ものづくり企業の人手不足解消に向けた支援
若者等人材確保・定着支援費		経済商工観光部	30,000	中小企業への人材確保支援
県内企業求人情報発信支援費	新	経済商工観光部	19,386	民間就職サイトでの県内企業の情報発信支援
沿岸地域就職サポートセンター運営費		経済商工観光部	111,877	就職サポートセンターの設置・運営
ものづくりシニア指導者育成費		経済商工観光部	10,000	ものづくり中小企業等を支援する指導者の育成
地学地就・地域産業の担い手育成推進費		教育庁	45,400	ものづくり人材の育成, 職場定着の取組強化等
プロフェッショナル人材戦略拠点運営費		経済商工観光部	53,200	プロフェッショナル人材の戦略拠点の設置・運営
宮城U I J ターン助成費		経済商工観光部	40,000	県外プロフェッショナル人材受入に係る助成
新たな農業担い手育成プロジェクト推進費		農林水産部	429,369	農業大学校による育成, 就農支援資金償還助成等
みやぎ食と農の次世代リーダー育成費		農林水産部	15,000	多角化や情報発信, 交流促進に取り組む人材の育成
みやぎの田園回帰促進支援費		農林水産部	15,000	農山漁村交流活動, 農福連携推進への助成
みやぎの漁業担い手確保育成支援費		農林水産部	29,950	漁師カレッジの開催, 相談窓口の設置等
介護人材確保推進費		保健福祉部	40,237	介護人材の確保, 定着への支援
障害者就業・生活支援費		保健福祉部	70,657	相談・生活支援等
発達障害児者総合支援費		保健福祉部	30,040	相談・就労支援等
子育て女性等就職支援費		経済商工観光部	12,000	子育て女性等就職支援拠点への助成
障害者雇用アシスト費		経済商工観光部	36,786	民間企業における障害者雇用の促進
みやぎ雇用創出対策費		経済商工観光部	123,700	非自発的離職者等を雇用した事業主への助成
I C T等の利活用による地域の活性化				
I C Tを活用した特別支援学校スキルアップ推進費		教育庁	12,100	I C Tを活用した特別支援学校活動支援
地域 I C T 利活用コーディネート推進費		震災復興・企画部	11,102	地域産業等への I C T 利活用の支援

② 宮城県への移住・定住の流れをつくる

事業等の名称	新規	担当部局	H30予算(千円)	備 考
地方移住の推進				
移住・定住推進費		震災復興・企画部	46,000	移住相談窓口の設置・運営等
企業の地方拠点強化, 企業等における地方採用・就労の拡大				
企業立地促進奨励金		経済商工観光部	1,982,700	立地企業への奨励金
地元大学等の活性化				
K C みやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進費		経済商工観光部	7,887	中小企業への技術支援, 技術研究会の開催等
県外避難者の帰郷支援				
みやぎ県外避難者支援費		震災復興・企画部	33,000	県外避難者の意向確認, 県外避難者支援員の配置等

③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

事業等の名称	新規	担当部局	H30予算(千円)	備 考
若い世代の経済的安定				
生活困窮者自立支援費		保健福祉部	129,005	生活困窮者の自立支援
ひとり親自立支援費		保健福祉部	34,481	相談窓口の設置, 自立支援給付等
若年者就職支援ワンストップセンター運営費		経済商工観光部	54,102	みやぎジョブカフェの運営
結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援				
待機児童解消推進費		保健福祉部	1,303,083	保育所整備への助成等
保育士確保支援費		保健福祉部	34,196	保育士の確保支援等

事業等の名称	新規	担当部局	H30予算(千円)	備 考
不妊治療相談・支援費		保健福祉部	187,395	専門相談センターの運営, 治療費の助成
地域子ども・子育て支援費		保健福祉部	2,480,000	地域子ども・子育て支援に対する助成
少子化対策支援市町村交付金		保健福祉部	34,000	地域の実情に応じた少子化対策への交付金
結婚支援費		保健福祉部	14,000	結婚希望者への支援
子育て支援の充実				
緊急スクールカウンセラー等派遣費		教育庁ほか	1,291,671	スクールカウンセラー派遣等
基本的な生活習慣定着促進費		教育庁	42,974	家庭・地域等と連携した基本的な生活習慣の定着促進
学ぶ土台づくり普及啓発費		教育庁	5,271	親の学び支援や親になるための意識啓発等
協働教育推進費		教育庁	74,145	家庭・地域・学校の協働での子育て環境づくり推進
仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現(「働き方改革」)				
女性活躍推進費		環境生活部	11,855	女性の活躍推進に向けた環境整備等
(仮称)W I T 2018宮城開催費	新	環境生活部	22,000	女性活躍と働き方改革のイベント開催
中小企業ワーク・ライフ・バランス支援費		経済商工観光部	570	ワーク・ライフ・バランスの普及啓発等

④ 時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る

事業等の名称	新規	担当部局	H30予算(千円)	備 考
中山間地域等における「小さな拠点」やコンパクトシティの形成とふるさとづくりの推進				
市町村振興総合支援費		震災復興・企画部	681,800	市町村振興総合補助金
みやぎ地域復興支援費		震災復興・企画部	305,000	被災者の生活再建等のきめ細かな支援
地域コミュニティ再生支援費		震災復興・企画部	198,800	住民主体によるコミュニティ再生活動への支援
農山村集落体制づくり支援費		農林水産部	15,200	集落体制づくりや人材交流の支援
地域における経済・生活圏の形成				
地方生活バス路線対策費		震災復興・企画部	144,411	地方路線バス運行費助成等
NPO等の絆力を活かした震災復興支援費		環境生活部	159,641	NPO等が行う復興支援事業への助成等
被災地域福祉推進費		保健福祉部	1,272,019	生活支援相談員の配置等への助成
分散型エネルギーの推進と関連産業の育成				
再生可能エネルギー等設備導入支援費		環境生活部	95,950	事業所の再生可能エネルギー等設備導入への助成等
クリーンエネルギーみやぎ創造費		環境生活部	56,986	クリーンエネルギー利活用促進等
みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興費		環境生活部	18,500	環境関連ものづくり産業への支援
スマートエネルギー住宅普及促進費		環境生活部	286,214	住宅用太陽光発電設備やエネファーム設置への助成等
洋上風力発電等導入推進費		環境生活部	26,485	洋上風力発電等の導入に向けた調査等
水素エネルギー利活用推進費			98,701	
燃料電池自動車導入推進費		環境生活部	47,130	燃料電池自動車の普及啓発, 購入費助成
水素エネルギー利活用普及促進費		環境生活部	5,384	普及啓発イベント, 啓発資料作成等
水素エネルギー産業創出費		環境生活部	2,429	事業者を対象としたセミナーの開催
水素ステーション管理費		環境生活部	10,758	スマート水素ステーションの管理
再エネ水素活用設備普及促進費		環境生活部	33,000	太陽光による水素製造・貯蔵・発電設備による普及啓発等
クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援費		経済商工観光部	11,400	新製品開発・新市場開拓支援
木質バイオマス広域利用モデル形成費		農林水産部	32,500	未利用間伐材の有効活用への支援等
住民が地域防災の担い手となる環境の確保				
地域防災力向上支援費		総務部	23,100	自主防災組織等の育成, 活性化支援等
防災専門教育推進費		教育庁	4,198	多賀城高校災害科学科での防災教育の推進
防災ジュニアリーダー養成費		教育庁	3,000	県内高校生の防災ジュニアリーダーの養成
安全で安心して暮らせる地域社会の構築				
交番相談員等設置費		警察本部	123,014	交番相談員, 警察安全相談員の配置
非行少年を生まない社会づくり推進費		警察本部	31,676	スクールサポーターの配置
サイバー犯罪対策推進費		警察本部	5,133	サイバー犯罪対策の推進
DV被害者支援費		保健福祉部	12,813	相談窓口の設置, 支援者育成等
安全・安心まちづくり推進費		環境生活部	13,871	性暴力被害相談支援センター宮城の運営等
消費生活対策費		環境生活部	120,894	消費生活相談機能の向上への支援等

7 富県宮城推進基金事業(主なもの)

事業等の名称	新規	担当部局	H30予算(千円)	備 考
(単位:千円)				
		区 分	基金充当額	備 考
		〔産業振興〕	3,657,689	
		1 企業集積促進	2,492,564	
		2 技術高度化支援	317,864	
		3 中小企業・小規模事業者活性化	203,100	
		4 人材育成促進	123,257	
		5 人材確保支援	207,913	
		6 地域産業振興促進	312,991	
		〔震災対策〕	694,062	
		1 災害に対応する産業活動基盤の強化	613,046	
		2 防災体制の整備	81,016	
		合 計	4,351,751	
富県宮城推進基金造成費		経済商工観光部	4,500,257	「みやぎ発展税」収入額等の基金積立金
〔産業振興〕				
(1)企業集積促進				
みやぎ企業立地奨励費		経済商工観光部	1,900,000	立地企業への奨励金
名古屋産業立地センター運営費		経済商工観光部	11,287	中京地区での自動車関連企業等の誘致
工場立地基盤整備貸付金		経済商工観光部	400,000	市町村への工場用地造成費貸付
工業立地関連特別対策費	新	経済商工観光部	85,677	工業用水の浄水施設整備への助成
情報通信関連企業立地促進奨励費		経済商工観光部	82,700	開発系IT企業等への立地奨励金
(2)技術高度化支援				
富県宮城技術支援拠点整備費		経済商工観光部	84,845	企業の技術高度化を支援する研究機器整備
高度電子機械産業集積促進費		経済商工観光部	67,550	県内企業の取引拡大等
新規参入・新産業創出等支援費		経済商工観光部	76,200	中小企業への試作開発、産学官連携の支援
地域企業競争力強化支援費		経済商工観光部	15,525	高付加価値製品の開発や実用化支援等
自動車関連産業特別支援費		経済商工観光部	47,987	生産現場改善支援等
(3)中小企業・小規模事業者活性化				
地域特産品販路開拓等支援費	新	経済商工観光部	9,000	商工会等の特産品開発、販路開拓等への助成
新事業創出支援費	新	経済商工観光部	20,000	新商品・新サービスの研究・開発への助成
生産現場改善強化支援費	新	経済商工観光部	43,200	ものづくり中小企業の生産性向上等の支援
取引拡大チャレンジ支援費	新	経済商工観光部	21,300	ものづくり中小企業等の取引拡大への支援
事業承継支援費	新	経済商工観光部	17,500	事業承継支援機関のネットワーク化等
(4)人材育成促進				
高度電子機械産業集積促進費		経済商工観光部	5,815	人材育成センター運営
自動車関連産業特別支援費		経済商工観光部	14,929	人材育成センター運営
IT人材採用・育成支援費	新	経済商工観光部	44,880	高度IT人材の確保・育成支援
ものづくり人材育成確保対策費		経済商工観光部	33,889	ものづくり人材育成、企業の認知度向上等
地学地就・地域産業の担い手育成推進費		教育庁	45,400	ものづくり人材の育成、職場定着の取組強化等
(5)人材確保支援				
ものづくり企業コーディネーター設置費	新	経済商工観光部	19,000	ものづくり企業の人手不足解消に向けた支援
県内企業求人情報発信支援費	新	経済商工観光部	19,386	民間就職サイトでの県内企業の情報発信支援
ものづくり人材学生UIJターン支援費	新	経済商工観光部	15,117	UIJターン希望学生への就職活動の交通費助成
外国人留学生マッチング推進費	新	経済商工観光部	11,410	人手不足企業と外国人留学生のマッチング
待機児童解消推進費		保健福祉部	1,303,083	保育所整備への助成等

事業等の名称	新規	担当部局	H30予算(千円)	備 考
(6)地域産業振興促進				
みやぎ I T 商品販売・導入促進費		経済商工観光部	28,709	販売促進活動への支援
地域の買い物機能強化支援費	新	経済商工観光部	8,070	買い物機能強化に取り組む商店街等への助成
みやぎ観光戦略受入基盤整備費		経済商工観光部	206,450	観光客の安全に配慮した公園施設整備等
台湾からの観光客誘致促進費		経済商工観光部	28,127	台湾等からの誘客促進
新世代アグリビジネス総合推進費		農林水産部	128,050	アグリビジネス推進体制整備等
【震災対策】				
(1)災害に対応する産業活動基盤の強化				
特定建築物等震災対策費		土木部	48,417	大規模特定建築物の耐震設計・改修への助成等
防災機能強化支援費	新	教育庁	30,000	市町村立小中学校の防災機能強化への助成
校舎等小規模改修費	新	教育庁	534,743	県立高校の天井落下防止対策
(2)防災体制の整備				
私立学校施設設備災害対策費		総務部	12,000	私立学校の非構造部材の耐震化等推進
防災指導員養成費		総務部	15,000	養成講習, フォローアップ講習の開催
警察施設震災対策促進費		警察本部	42,475	警察施設の非常用発電機の更新

8 環境創造基金事業(主なもの)

事業等の名称	新規	担当部局	H30予算(千円)	備 考
(単位:千円)				
		区 分	基金充当額	備 考
		視点1 低炭素社会の推進	706,881	
		視点2 森林の保全・機能強化	791,122	
		視点3 生物多様性・自然環境の保全	78,906	
		視点4 環境共生型社会構築のための人材の充実	44,740	
		その他	320,099	
		合 計	1,941,748	
環境創造基金造成費		環境生活部	1,645,224	「みやぎ環境税」収入額等の基金積立金
(1)低炭素社会の推進				
省エネルギー・コスト削減実践支援費		環境生活部	142,500	事業所の省エネルギー設備導入への助成等
再生可能エネルギー等設備導入支援費		環境生活部	95,950	事業所の再生可能エネルギー等設備導入への助成等
クリーンエネルギーみやぎ創造チャレンジ支援費		環境生活部	31,262	クリーンエネルギー活用プロジェクトへの助成
スマートエネルギー住宅普及促進費		環境生活部	286,214	住宅用太陽光発電設備やエネファーム設置への助成等
再生可能エネルギー活用地域復興支援費		環境生活部	25,087	再生可能エネルギーを活用したまちづくりへの支援等
燃料電池自動車導入推進費		環境生活部	47,130	燃料電池自動車の普及啓発、購入費助成
県有施設新エネルギー設備導入費	新	環境生活部	8,742	県有施設への新エネルギー設備の導入推進
(2)森林の保全・機能強化				
温暖化防止間伐推進費		農林水産部	151,183	温暖化防止間伐への支援等
温暖化防止森林更新推進費		農林水産部	80,250	環境に配慮した植栽への助成等
特別名勝松島松林景観保全対策費		農林水産部	22,800	特別名勝松島の松くい虫被害地の再生等
里山林健全化推進費		農林水産部	23,140	ナラ枯れ被害木の駆除等
みやぎ防災林パートナーシップ推進費	新	農林水産部	2,418	官民一体となった海岸防災林管理体制の構築等
県産材利用エコ住宅普及促進費		農林水産部	343,071	県産材使用の新築住宅建築への助成等
C L T 活用建築物普及推進費		農林水産部	100,000	県産C L T等を活用した施設建築への助成
(3)生物多様性・自然環境の保全				
野生鳥獣適正保護管理費		環境生活部	57,300	実施計画策定、指定管理鳥獣の捕獲等
野生鳥獣適正管理費		環境生活部	15,502	鳥獣被害対策専門指導員等の配置
狩猟者確保対策費		環境生活部	6,025	有害鳥獣を捕獲する狩猟者への助成等
伊豆沼・内沼よみがえり在来生物プロジェクト推進費		環境生活部	25,120	在来生物生息環境再生のための外来種駆除等
蒲生干潟自然再生推進費		環境生活部	2,000	蒲生干潟の自然環境調査等
(4)環境共生型社会構築のための人材の充実				
児童・生徒のための環境教育推進費		環境生活部	2,539	小学校での環境教育の実践
パリ協定温暖化対策強化費		環境生活部	7,540	地球温暖化防止の普及啓発の強化等
こもれびの森施設改修費		環境生活部	30,000	こもれびの森森林科学館の改修
人と自然の交流推進費		教育庁	2,298	自然の家における自然体験プログラムの実施
(5)その他				
みやぎ環境税市町村支援費		環境生活部	320,099	みやぎ環境交付金による市町村支援

9 東日本大震災復興基金事業(主なもの)

事業等の名称	新規	担当部局	H30予算(千円)	備 考
(単位:千円)				
		区 分	基金充当額	備 考
		1 被災者の生活支援	1,618,853	
		2 教育支援	1,556,363	
		3 農林水産業支援	757,541	
		4 商工業支援	1,437,608	
		5 記憶伝承	112,065	
		合 計	5,482,430	
(1)被災者の生活支援				
みやぎ県外避難者支援費		震災復興・企画部	33,000	県外避難者の意向確認、県外避難者支援員の配置等
みやぎ地域復興支援費		震災復興・企画部	305,000	被災者の生活再建等のきめ細かな支援
地域コミュニティ再生支援費		震災復興・企画部	198,800	住民主体によるコミュニティ再生活動への支援
文化芸術による心の復興支援費		環境生活部	56,400	文化芸術の力による心の復興の取組推進等
応急仮設住宅移設費		保健福祉部	81,842	プレハブ仮設住宅の有効活用
仮設住宅共同施設維持管理費(クウェート寄附金充当)		保健福祉部	465,000	仮設住宅の維持管理費等への助成
被災者住宅確保等支援費		保健福祉部	115,883	応急仮設住宅入居者に対する転居支援
生活福祉資金貸付費(震災対応分)		保健福祉部	45,842	貸付事務への助成
介護人材採用支援費		保健福祉部	10,000	沿岸部介護事業者の人材確保への助成
介護保険施設業務改善支援費		保健福祉部	1,000	気仙沼圏域の介護人材確保対策への支援等
介護機能構築費		保健福祉部	18,871	集合住宅への介護機能構築に向けた調査検討
被災地におけるDV被害者支援費		保健福祉部	5,000	DV相談、支援者の育成等
認可外保育施設利用者支援費		保健福祉部	20,300	被災世帯への保育料助成等
待機児童解消推進費		保健福祉部	1,303,083	保育所整備への助成等
被災地アルコール関連問題支援緊急強化費		保健福祉部	2,589	アルコール関連問題専門相談指導の充実等
沿岸地域就職サポートセンター運営費		経済商工観光部	111,877	就職サポートセンターの設置・運営
住宅再建支援費		土木部	45,000	既往の住宅ローンに対する利子相当額の助成
(2)教育支援				
私立学校施設設備復旧特別支援費		総務部	30,300	私立学校の復旧への助成
新設医学部修学資金制度構築支援費(クウェート寄附金充当)		保健福祉部	1,500,000	東北地域医療支援機構への出資
学習意識調査費		教育庁	3,000	震災の影響や学習意識等の調査
運動部活動地域連携促進費		教育庁	13,733	運動部活動のためのバス借上等
指定文化財災害復旧特別支援費		教育庁	9,000	国・県・市町村指定文化財の復旧への助成
(3)農林水産業支援				
6次産業化ステップアップ支援費		農林水産部	15,340	被災した農林漁業者等の事業構想策定支援等
輸出基幹品目販路開拓費		農林水産部	29,000	主要県産食品の海外販路の拡大
みやぎの食ブランド復興支援費		農林水産部	8,000	有望食材のブランド強化支援
県産農林水産物等イメージアップ推進費		農林水産部	5,000	県産農林水産物等のPRへの助成
食産業ステージアッププロジェクト推進費		農林水産部	150,780	販路開拓に向けた商品開発等への支援
食品加工原材料調達支援費		農林水産部	20,000	水産加工業者の調達コスト等への助成
被災農地再生支援費		農林水産部	57,700	営農再開農地の地力回復への助成
鳥獣害防止対策費		農林水産部	298,612	被害防止対策への支援等
みやぎ農山漁村交流促進費		農林水産部	17,630	農林漁業体験の機会を提供する団体への助成等
水産都市活力強化対策支援費		農林水産部	82,971	水産物の流通・販売への支援等
水産業人材確保支援費		農林水産部	285,827	水産加工業、漁業者の人材確保への助成
H A C C P 普及推進費		農林水産部	12,837	水産加工業者のH A C C P 導入に向けた支援
(4)商工業支援				
復興企業相談助言費		経済商工観光部	36,208	被災中小企業に対する総合支援への助成
中小企業施設設備復旧支援費		経済商工観光部	120,000	中小製造業者の施設設備復旧への助成
被災中小企業者対策資金利子補給		経済商工観光部	156,000	中小企業経営安定資金等貸付に伴う利子補給

事業等の名称	新規	担当部局	H30予算(千円)	備 考
信用保証協会経営基盤強化対策費(震災対応分)		経済商工観光部	35,000	保証料助成
商業機能回復支援費		経済商工観光部	200,000	事業者の施設設備復旧への助成
商談会開催支援費		経済商工観光部	9,000	商談会開催等への助成
地域特産品販路開拓等支援費	新	経済商工観光部	9,000	商工会等の特産品開発、販路開拓等への助成
商店街再生加速化支援費		経済商工観光部	20,600	商店街の先進的な取組への助成
水産加工業ビジネス復興支援費		経済商工観光部	75,000	水産加工業の支援体制整備等への助成
創業加速化支援費		経済商工観光部	103,500	県内創業者・第二創業者への助成
被災中小企業海外ビジネス支援費		経済商工観光部	5,000	被災中小企業の海外販路開拓への支援
女性・中高年等人材育成費		経済商工観光部	20,000	女性・中高年層者を雇用した企業への助成
観光施設再生・立地支援費		経済商工観光部	40,000	観光施設の再建や立地への助成
沿岸部交流人口拡大モデル施設整備費		経済商工観光部	401,000	沿岸部のモデル宿泊施設整備等への助成
松島水族館跡地利活用施設整備費		経済商工観光部	200,000	松島水族館跡地の利活用への助成
仙台・松島復興観光拠点都市圏強化費		経済商工観光部	126,000	復興観光拠点都市圏の形成
沿岸部教育旅行等受入促進費	新	経済商工観光部	16,600	沿岸部への教育旅行等の誘致促進
SNSを活用した観光情報発信費	新	経済商工観光部	8,000	SNSによる観光情報発信の効果分析等
(5) 記憶伝承				
東日本大震災記憶伝承・検証調査費 〔債務負担行為〕		震災復興・企画部	50,000 [29,000]	復興の検証や震災の記憶伝承のあり方検討等
震災関連資料保存継承費		教育庁	18,900	県図書館における震災関連資料の公開
地域防災力向上支援費		総務部	23,100	自主防災組織等の育成、活性化支援等
復興人材育成費		総務部	75,000	大学等における復興人材育成への支援
防災ジュニアリーダー養成費		教育庁	3,000	県内高校生の防災ジュニアリーダーの養成

10 地域整備推進基金事業(主なもの)

事業等の名称	新規	担当部局	H30予算(千円)	備 考
(単位:千円)				
		区 分	基金充当額	備 考
		1 防災体制の強化	608,243	
		2 被災者の生活支援	309,113	
		3 教育支援	108,939	
		4 農林水産業支援	320,704	
		5 商工業支援	216,240	
		6 その他	1,801,163	
		合 計	3,364,402	
(1) 防災体制の強化				
圏域防災拠点資機材等整備費		総務部	347,500	圏域防災拠点における活動用資機材の整備
震災復興広報強化費		震災復興・企画部	42,900	復興状況の広報等
東日本大震災記憶伝承・検証調査費 〔債務負担行為〕		震災復興・企画部	50,000 [29,000]	復興の検証や震災の記憶伝承のあり方検討等
沿岸域景観再生復興費		土木部	35,000	沿岸域への植樹による景観の再生
3. 11伝承・減災プロジェクト推進費		土木部	15,000	津波浸水表示板の設置等
広域防災拠点整備費		土木部	3,196,000	広域防災拠点の整備
(2) 被災者の生活支援				
みやぎ被災者生活支援費		震災復興・企画部	3,100	みやぎ被災者生活支援ガイドブック印刷・配布等
被災地域交流拠点施設整備支援費		震災復興・企画部	179,000	被災地域の住民交流拠点施設整備等への助成
被災地摂食障害治療支援費		保健福祉部	5,800	摂食障害治療支援センターの設置・運営等
被災者等再就職支援費		経済商工観光部	1,202	合同就職面接会による就職支援
みやぎ雇用創出対策費		経済商工観光部	123,700	非自発的離職者を雇用した事業主への助成
(3) 教育支援				
被災高等学校校復旧費		教育庁	84,692	被災した高等学校における備品等の整備

事業等の名称	新規	担当部局	H30予算(千円)	備 考
防災教育推進費		教育庁	3,500	学校安全の推進等
震災文庫整備費		教育庁	3,000	県図書館における震災関連資料の整備
(4)農林水産業支援				
みやぎマリアージュ推進プロジェクト推進費	新	農林水産部	15,000	ワインとのマッチングによる6次産業化支援
県産品風評対策強化費		農林水産部	162,000	県産農林水産物等のPR等
新世代アグリビジネス総合推進費		農林水産部	128,058	アグリビジネス推進体制整備等
農産物直売所等魅力発信支援費		農林水産部	15,000	県内農産物直売所のPR等
肉用牛イメージアップ推進費		農林水産部	24,000	県産牛肉のPR
県産木材供給対策間伐推進費	新	農林水産部	45,261	県産木材の安定供給への助成
カワウ等による内水面漁業被害対策費	新	農林水産部	1,607	カワウ等による内水面漁業被害状況調査等
生がきノロウイルス対策費		農林水産部	11,156	生がきノロウイルス自主検査への助成等
(5)商工業支援				
みやぎ観光復興イメージアップ推進費		経済商工観光部	3,000	JR等と連携した観光PR
通年観光キャンペーン推進費	新	経済商工観光部	170,000	アイドルグループとタイアップしたキャンペーンの実施
みやぎ観光戦略受入基盤整備費		経済商工観光部	206,450	観光客の安全に配慮した公園施設整備等
外国人観光客緊急誘致促進費		経済商工観光部	12,000	風評払拭のための外国人観光客の誘客促進
(6)その他				
防災ヘリコプター活動拠点管理運営費		総務部	8,000	新事務所供用開始に伴う物品及び備品の整備
松島海岸駅整備支援費	新	震災復興・企画部	20,000	松島海岸駅のバリアフリー化改修への支援
災害弔慰金・見舞金給付費		保健福祉部	48,500	家族を失った被災者への弔慰金給付等
少子化対策支援市町村交付金		保健福祉部	34,000	地域の実情に応じた少子化対策への交付金
松島地域自然景観向上対策費		農林水産部	47,467	過年度枯れ松の伐倒処理
三陸リアスの森保全対策費(公共事業)		農林水産部	90,000	三陸沿岸部海岸線の崩壊山腹の復旧・保全
被災漁場環境調査費		農林水産部	4,730	被災漁場の海底油分のモニタリング調査等
漁港施設管理費		農林水産部	97,777	復興工事車両により損傷した臨港道路の補修等
港湾施設整備費		土木部	84,462	復興工事車両により損傷した臨港道路の補修等
道路舗装補修費		土木部	1,453,100	復興工事車両により損傷した道路の補修等
仙台空港地域連携・活性化推進費		土木部	23,692	航空需要拡大の取組推進
被災市町復興まちづくりフォローアップ推進費		土木部	17,500	復興まちづくり進捗管理・対策検討等
交通安全施設整備費(復興事業)		警察本部	268,342	被災地における交通安全施設整備

第363回宮城県議会（定例会）提出予定議案一覧

I 予算議案（16件）

- | | | | |
|------|-----------|----------|---|
| (1) | 議第 1 号議案 | 平成 30 年度 | 宮 城 県 一 般 会 計 予 算 |
| (2) | 議第 2 号議案 | 平成 30 年度 | 宮 城 県 公 債 費 特 別 会 計 予 算 |
| (3) | 議第 3 号議案 | 平成 30 年度 | 宮 城 県 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計 予 算 |
| (4) | 議第 4 号議案 | 平成 30 年度 | 宮 城 県 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 予 算 |
| (5) | 議第 5 号議案 | 平成 30 年度 | 宮 城 県 中 小 企 業 高 度 化 資 金 特 別 会 計 予 算 |
| (6) | 議第 6 号議案 | 平成 30 年度 | 宮 城 県 農 業 改 良 資 金 特 別 会 計 予 算 |
| (7) | 議第 7 号議案 | 平成 30 年度 | 宮 城 県 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計 予 算 |
| (8) | 議第 8 号議案 | 平成 30 年度 | 宮 城 県 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 特 別 会 計 予 算 |
| (9) | 議第 9 号議案 | 平成 30 年度 | 宮 城 県 県 有 林 特 別 会 計 予 算 |
| (10) | 議第 10 号議案 | 平成 30 年度 | 宮 城 県 土 地 取 得 特 別 会 計 予 算 |
| (11) | 議第 11 号議案 | 平成 30 年度 | 宮 城 県 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計 予 算 |
| (12) | 議第 12 号議案 | 平成 30 年度 | 宮 城 県 流 域 下 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算 |
| (13) | 議第 13 号議案 | 平成 30 年度 | 宮 城 県 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計 予 算 |
| (14) | 議第 14 号議案 | 平成 30 年度 | 宮 城 県 水 道 用 水 供 給 事 業 会 計 予 算 |
| (15) | 議第 15 号議案 | 平成 30 年度 | 宮 城 県 工 業 用 水 道 事 業 会 計 予 算 |
| (16) | 議第 16 号議案 | 平成 30 年度 | 宮 城 県 地 域 整 備 事 業 会 計 予 算 |

Ⅱ 予算外議案（95件）

1 条例議案（40件）

（1） 議第 17 号議案 介護医療院の施設に関する基準を定める条例

介護医療院の施設に関する基準について、介護保険法に基づき、必要な事項を定めようとするもの
施行 平成30年4月1日
所管 長寿社会政策課

○主な内容

介護医療院に必要な施設に関する基準

（2） 議第 18 号議案 職員定数条例の一部を改正する条例

職員の定数を改定しようとするもの
施行 平成30年4月1日
所管 人事課

○主な内容

- 1 警察の職員 4,298人→4,306人（8人増）
- 2 学校教職員 13,767人→13,703人（64人減）

(3) 議第 19 号議案

職員の分限に関する条例の一部を改正する条例

職員の特例規定の新設しようとするもの
施行 平成30年4月1日
所管 人事課

○主な内容

禁錮以上の刑に処せられた職員について、一定の要件を満たす事故の場合は失職しないものとするができる特例規定を新設

(4) 議第 20 号議案

附属機関の構成員等の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

農業災害補償法の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成30年4月1日
所管 人事課

○主な内容

宮城県農業共済保険審査会に係る規定の削除

(5) 議第 21 号議案

職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

〔 義務教育学校の開校に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成30年4月1日
所管 人事課 〕

○主な内容

職員手当等の支給対象となる学校に義務教育学校を追加

(6) 議第 22 号議案

特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

〔 知事及び副知事の退職手当の支給割合を引き下げようとするもの
施行 平成30年4月1日
所管 人事課 〕

○主な内容

知事及び副知事の退職手当の支給割合の引下げ

(7) 議第 23 号議案

職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例

〔 国家公務員退職手当法等の改正に準じ、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成30年4月1日
所管 職員厚生課 〕

○主な内容

退職手当算定に係る調整率の引下げ

(8) 議第 24 号議案

公立大学法人宮城大学評価委員会条例の一部を改正する条例

〔 地方独立行政法人法の改正に伴い、規定の整理を行おうとするもの
施行 平成30年4月1日
所管 私学文書課 〕

○主な内容

引用条項の移動

(9) 議第 25 号議案

手数料条例の一部を改正する条例

各種手数料の新設等，所要の改正を行おうとするもの
施行 平成30年4月1日等
所管 財政課

○主な内容

- 1 汚染土壌処理業の譲渡等に係る手数料の新設
- 2 都道府県がん情報の提供等に係る手数料の新設
- 3 危険物取扱者試験及び消防設備士試験等に係る手数料の改定
- 4 砂利採取計画の認可等に係る手数料の改定

(10) 議第 26 号議案

事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例

高圧ガス保安法等の改正に伴い，所要の改正を行おうとするもの
施行 平成30年4月1日等
所管 市町村課

○主な内容

- 法定移譲事項となった条例で定める事務に係る規定の削除
→ 3事務

(11) 議第 27 号議案

申請等の受理の特例に関する条例の一部を改正する条例

難病の患者に対する医療等に関する法律の施行に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成30年4月1日
所管 市町村課

○主な内容

法定移譲事項となった条例で定める事務に係る規定の削除
→ 1 事務

(12) 議第 28 号議案

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行条例の一部を改正する条例

廃棄物の処理及び清掃に関する法律の改正に伴い、手数料を新設しようとするもの
施行 平成30年4月1日
所管 循環型社会推進課

○主な内容

二以上の事業者による産業廃棄物の処理に係る認定手数料等の新設

(13) 議第 29 号議案

病院及び診療所の人員及び施設に関する基準等を定める
条例の一部を改正する条例

〔 医療法の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成30年4月1日等
所管 医療政策課 〕

○主な内容

病床数の算定方法の変更

(14) 議第 30 号議案

地方独立行政法人宮城県立こども病院評価委員会条例の
一部を改正する条例

〔 地方独立行政法人法の改正に伴い、所要の改正を行おうとす
るもの
施行 平成30年4月1日
所管 医療政策課 〕

○主な内容

所掌事務に係る規定の追加

(15) 議第 31 号議案

地方独立行政法人宮城県立病院機構評価委員会条例の一部を改正する条例

〔 地方独立行政法人法の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成30年4月1日
所管 医療政策課 〕

○主な内容

所掌事務に係る規定の追加

(16) 議第 32 号議案

看護学生修学資金貸付条例の一部を改正する条例

〔 介護保険法の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成30年4月1日
所管 医療人材対策室 〕

○主な内容

償還免除の対象となる施設に介護医療院を追加

(17) 議第 33 号議案

軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

〔 軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準の改正に伴い、
所要の改正を行おうとするもの
施行 平成30年4月1日
所管 長寿社会政策課 〕

○主な内容

身体的拘束等の適正化を図るための規定の追加

(18) 議第 34 号議案

養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

〔 養護老人ホームの設備及び運営に関する基準の改正に伴い、
所要の改正を行おうとするもの
施行 平成30年4月1日
所管 長寿社会政策課 〕

○主な内容

身体的拘束等の適正化を図るための規定の追加

(19) 議第 35 号議案

特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成30年4月1日
所管 長寿社会政策課

○主な内容

身体的拘束等の適正化を図るための規定の追加

(20) 議第 36 号議案

介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成30年4月1日
所管 長寿社会政策課

○主な内容

身体的拘束等の適正化を図るための規定の追加

(21) 議第 37 号議案

指定居宅サービス等の事業の人員，設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例

指定居宅サービス等の事業の人員，設備及び運営に関する基準の改正に伴い，所要の改正を行おうとするもの
施行 平成30年4月1日
所管 長寿社会政策課

○主な内容

- 1 共生型居宅サービスに関する基準の新設
- 2 各種居宅サービスに係る基準の見直し

(22) 議第 38 号議案

指定介護老人福祉施設の人員，設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例

指定介護老人福祉施設の人員，設備及び運営に関する基準の改正に伴い，所要の改正を行おうとするもの
施行 平成30年4月1日
所管 長寿社会政策課

○主な内容

身体的拘束等の適正化を図るための規定の追加

(23) 議第 39 号議案

指定介護療養型医療施設の人員，設備及び運営に関する
基準を定める条例の一部を改正する条例

指定介護療養型医療施設の人員，設備及び運営に関する基準
の改正に伴い，所要の改正を行おうとするもの
施行 平成30年4月1日
所管 長寿社会政策課

○主な内容

身体的拘束等の適正化を図るための規定の追加

(24) 議第 40 号議案

指定介護予防サービス等の事業の人員，設備及び運営並びに
指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援
の方法に関する基準等を定める条例の一部を
改正する条例

指定介護予防サービス等の事業の人員，設備及び運営並びに
指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援
の方法に関する基準の改正に伴い，所要の改正を行おうとする
もの
施行 平成30年4月1日
所管 長寿社会政策課

○主な内容

- 1 共生型介護予防短期入所生活介護に関する基準の新設
- 2 各種介護予防サービスに係る基準の見直し

(25) 議第 41 号議案

児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例
の一部を改正する条例

児童福祉施設の設備及び運営に関する基準の改正に伴い、所
要の改正を行おうとするもの
施行 平成30年4月1日
所管 子育て支援課

○主な内容

従業者の配置に関する基準の見直し

(26) 議第 42 号議案

指定通所支援の事業等の人員，設備及び運営に関する基
準等を定める条例の一部を改正する条例

児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員，設備及び
運営に関する基準の改正に伴い，所要の改正を行おうとするも
の
施行 平成30年4月1日
所管 障害福祉課

○主な内容

- 1 居宅訪問型児童発達支援に関する基準の新設
- 2 共生型障害児通所支援に関する基準の新設
- 3 従業者の配置に関する基準の見直し

(27) 議第 43 号議案

指定障害福祉サービスの事業等の人員，設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員，設備及び運営に関する基準の改正に伴い，所要の改正を行おうとするもの
施行 平成30年4月1日
所管 障害福祉課

○主な内容

- 1 就労定着支援に関する基準の新設
- 2 自立生活援助に関する基準の新設
- 3 日中サービス支援型指定共同生活援助に関する基準の新設
- 4 共生型障害福祉サービスに関する基準の新設
- 5 自立訓練の対象者の拡大

(28) 議第 44 号議案

指定障害児入所施設等の人員，設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例

児童福祉法に基づく指定障害児入所施設等の人員，設備及び運営に関する基準の改正に伴い，所要の改正を行おうとするもの
施行 平成30年4月1日
所管 障害福祉課

○主な内容

- 1 人員及び設備の基準に関する特例の廃止
- 2 従業者の配置に関する基準の見直し

(29) 議第 45 号議案

指定障害者支援施設の人員，設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員，設備及び運営に関する基準の改正に伴い，所要の改正を行おうとするもの

施行 平成30年4月1日

所管 障害福祉課

○主な内容

人員及び設備の基準に関する特例の廃止

(30) 議第 46 号議案

障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準の改正に伴い，所要の改正を行おうとするもの

施行 平成30年4月1日

所管 障害福祉課

○主な内容

- 1 自立訓練の対象者の拡大
- 2 多機能型事業所として提供できるサービスの追加

(31) 議第 47 号議案

国民健康保険財政安定化基金条例の一部を改正する等の
条例

国民健康保険法等の改正に伴い、所要の改正等を行おうとするもの
施行 平成30年4月1日
所管 国保医療課

○主な内容

- 1 財政安定化基金による交付事業を行う特別の事情の追加
- 2 国民健康保険法に基づく都道府県調整交付金の交付に関する条例の廃止

(32) 議第 48 号議案

主要農作物品種審査会条例の一部を改正する条例

主要農作物種子法の廃止に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成30年4月1日
所管 農産園芸環境課

○主な内容

奨励品種等に関する定義の改正

(33) 議第 49 号議案

家畜伝染病予防法施行条例の一部を改正する条例

〔 家畜伝染病予防法に基づく検査について、手数料の徴収対象等を改正しようとするもの
施行 平成30年4月1日
所管 畜産課 〕

○主な内容

家畜伝染病予防法第31条第1項の規定に基づく牛ヨーネ病等に関する検査手数料の廃止

(34) 議第 50 号議案

家畜検査手数料条例の一部を改正する条例

〔 検査手数料の新設を行おうとするもの
施行 平成30年4月1日
所管 畜産課 〕

○主な内容

牛ウイルス性下痢・粘膜病の検査手数料の新設

(35) 議第 51 号議案

県立都市公園条例の一部を改正する条例

都市公園法施行令の改正等に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成30年4月1日等
所管 都市計画課

○主な内容

- 1 都市公園における運動施設率の上限の設定
- 2 宮城県総合運動公園テニスコートの会議室及び温水シャワーの利用料金の新設

(36) 議第 52 号議案

建築士法施行条例の一部を改正する条例

手数料の新設等、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成30年4月1日等
所管 建築宅地課

○主な内容

- 1 二級・木造建築士の登録証明書及び建築士事務所の登録証明書の発行に係る手数料の新設
- 2 二級・木造建築士試験の実施に係る手数料の改定

(37) 議第 53 号議案

建築基準条例の一部を改正する条例

〔 建築基準法の改正等に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成30年4月1日等
所管 建築宅地課 〕

○主な内容

- 1 建築物の高さ制限の対象となる区域に田園住居地域を追加
- 2 台帳記載事項証明書が発行に係る手数料の新設
- 3 特定用途誘導地区内における建築の特例を受ける場合の手数料の追加

(38) 議第 54 号議案

美術館条例及び歴史博物館条例の一部を改正する条例

〔 障害者に対する観覧料の減免割合の引上げ等、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成30年4月1日
所管 生涯学習課, 文化財保護課 〕

○主な内容

- 1 障害者が特別展示を観覧する場合の観覧料の減免割合の引上げ
- 2 観覧料の減免対象となる介護者の範囲の拡大

(39) 議第 55 号議案

公安委員会関係手数料条例の一部を改正する条例

〔 道路交通法施行令等の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成30年4月1日
所管 警察本部 〕

○主な内容

道路交通法施行令及び地方公共団体の手数料の標準に関する政令の改正に伴う関係手数料の改定

(40) 議第 56 号議案

指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例を廃止する条例

〔 指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例を廃止しようとするもの
施行 平成30年4月1日
所管 長寿社会政策課 〕

2 条例外議案（55件）

（1） 議第 57 号議案

指定管理者の指定について（閑上漁港の指定施設（ヨット等の保管施設及び倉庫）及び研修室）

閑上漁港の指定施設（ヨット等の保管施設及び倉庫）及び研修室の指定管理者を指定することについて、地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 水産業基盤整備課

○主な内容

- 1 指定しようとする団体 閑上ヨットハーバー管理運営共同事業体
- 2 指定の期間 平成30年4月1日～
平成35年3月31日

（2） 議第 58 号議案

公平委員会の事務の受託について

大崎市の公平委員会の事務を受託しようとするもの
所管 市町村課

(3) 議第 59 号議案

学校給食に関する事務の委託について

〔 県立小松島支援学校松陵校の学校給食に関する事務を仙台市
に委託しようとするもの
所管 特別支援教育室 〕

(4) 議第 60 号議案

県行政に係る基本的な計画の策定について（新みやぎ森林・林業の将来ビジョン）

〔 新みやぎ森林・林業の将来ビジョンを策定することについて、
宮城県行政に係る基本的な計画を議会の議決事件として定める
条例の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 林業振興課 〕

○計画の内容

- 1 新みやぎ森林・林業の将来ビジョン策定に当たって
- 2 森林，林業・木材産業をめぐる情勢と本県の現状
- 3 本県森林・林業行政の理念
- 4 政策推進の基本方向と12の取組
- 5 重点プロジェクト

(5) 議第 61 号議案

包 括 外 部 監 査 契 約 の 締 結 に つ い て

〔 包括外部監査契約を締結することについて，地方自治法の定めるところにより，議会の議決を受けようとするもの
所管 行政経営推進課 〕

○主な内容

- 1 契約の始期 平成30年4月6日
- 2 契約の金額 12,960,000円を上限とする金額
- 3 契約の相手方 島川 行正（公認会計士）

(6) 議第 62 号議案

地方独立行政法人宮城県立病院機構の定款変更の変更に
ついて

〔 地方独立行政法人宮城県立病院機構の定款変更について，地方独立行政法人法の定めるところにより，議会の議決を受けようとするもの
所管 医療政策課 〕

○定款変更の内容

規定の整理

(7) 議第 63 号議案

地方独立行政法人宮城県立病院機構の定款変更について

地方独立行政法人宮城県立病院機構の定款変更について，地方独立行政法人法の定めるところにより，議会の議決を受けようとするもの

所管 医療政策課

- 定款変更の内容
監事の任期の変更等

(8) 議第 64 号議案

地方独立行政法人宮城県立こども病院が作成した業務運営に関する目標を達成するための計画の認可について

地方独立行政法人宮城県立こども病院が作成した業務運営に関する目標を達成するための計画を認可することについて，地方独立行政法人法の定めるところにより，議会の議決を受けようとするもの

所管 医療政策課

○計画の内容

- 1 中期計画の期間
- 2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
- 3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置
- 4 予算，収支計画及び資金計画
- 5 短期借入金の限度額
- 6 出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画
- 7 前記の財産以外の重要な財産を譲渡し，又は担保に供する計画
- 8 剰余金の使途
- 9 積立金の処分に関する計画
- 10 料金に関する事項
- 11 その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

(9) 議第 65 号議案

工事委託契約の締結について（一般県道石巻雄勝線藤の巻道路改築工事）

（ 委 託 金 額 1,531,988,029 円
契 約 の 相 手 方 国
所 管 道 路 課 ）

- 施工地名 石巻市湊藤巻地内
- 工事内容 施工延長 L=865.0m
掘削工 V=5,200 m³
盛土工 V=42,000 m³
法枠工 一式 外
- 工 期 議決の日の翌日～平成33年3月31日

(10) 議第 66 号議案

工事請負契約の締結について（石巻漁港栈橋改築工事）

（ 請 負 金 額 553,935,240 円
契 約 の 相 手 方 重吉興業株式会社
所 管 漁港復興推進室 ）

- 施工地名 石巻市魚町地先
- 工事内容 施工延長 L=715.5m
潜り込み防止ネット工 N=136 箇所
転落防止柵工 L=714.0m
- 工 期 議決の日の翌日～平成30年3月30日
(国の関係機関から承認を得られた場合には、工期を平成30年10月10日までに変更する。)

(11) 議第 67 号議案

工事請負契約の締結について（波路上漁港護岸等災害復旧工事）

請 負 金 額 638,280,000 円
契約の相手方 株式会社小野良組
所管 漁港復興推進室

- 施工地名 気仙沼市波路上瀬向地内外
- 工事内容 復旧延長 L=700.0m
護岸工 L=291.5m
船揚場工 L=90.4m
物揚場工 L=160.6m 外
- 工 期 議決の日の翌日～平成31年3月28日

(12) 議第 68 号議案

工事請負契約の締結について（波路上漁港防潮堤災害復旧及び新築工事）

請 負 金 額 1,733,400,000 円
契約の相手方 株式会社阿部伊組
所管 漁港復興推進室

- 施工地名 気仙沼市波路上内沼地内
- 工事内容 施工延長 L=382.5m
防潮堤工 L=382.5m
道路工 L=320.0m
- 工 期 議決の日の翌日～平成32年3月25日

(13) 議第 69 号議案

工事請負契約の締結について（気仙沼漁港防潮堤災害復旧及び新築工事）

請 負 金 額 610,200,000 円
契約の相手方 株式会社小野良組
所管 漁港復興推進室

- 施工地名 気仙沼市潮見町地内外
- 工事内容 施工延長 L=170.6m
防潮堤工 L=170.6m
- 工 期 議決の日の翌日～平成32年3月25日

(14) 議第 70 号議案

工事請負契約の締結について（一般国道398号崎山トンネル（仮称）工事）

請 負 金 額 1,609,200,000 円
契約の相手方 株式会社丸本組
所管 道路課

- 施工地名 牡鹿郡女川町崎山地内
- 工事内容 施工延長 L=740.0m
トンネル工 L=710.0m
道路改良工 L=30.0m
- 工 期 議決の日の翌日～平成32年6月30日

(15) 議第 71 号議案

工事請負契約の締結について（一般国道 3 9 8 号西内海
橋災害復旧工事）

請 負 金 額 688,824,000 円
契約の相手方 株式会社エム・テック
所管 道路課

- 施工地名 石巻市中央地内
- 工事内容 橋梁下部工 N=2 基
仮設工 一式 外
- 工 期 議決の日の翌日～平成 3 1 年 6 月 2 8 日

(16) 議第 72 号議案

工事請負契約の締結について（一般国道 3 9 8 号相川 1
号橋（仮称）新設（上部工）工事）

請 負 金 額 1,371,600,000 円
契約の相手方 東日本コンクリート株式会社
所管 道路課

- 施工地名 石巻市北上町十三浜地内
- 工事内容 橋梁上部工 L=251.0m
- 工 期 議決の日の翌日～平成 3 2 年 3 月 2 7 日

(17) 議第 73 号議案

工事請負契約の締結について（主要地方道河南米山線豊里大橋架換工事）

請 負 金 額 2,786,400,000 円
契約の相手方 川田工業・只野組・只野建設特定建設工事
共同企業体
所管 道路課

- 施工地名 登米市豊里町川前地内外
- 工事内容 橋梁^{りょう}上部工 L=348.9m
橋梁下部工 N=13 基
旧橋撤去工 外
- 工 期 議決の日の翌日～平成33年3月26日

(18) 議第 74 号議案

工事請負契約の締結について（一般県道石巻雄勝線八幡町道路災害復旧工事）

請 負 金 額 962,388,000 円
契約の相手方 株式会社エム・テック
所管 道路課

- 施工地名 石巻市中央地内外
- 工事内容 復旧延長 L=331.0m
カルバート工 L=27.5m
地盤改良工 N=468 本 外
- 工 期 議決の日の翌日～平成31年10月31日

(19) 議第 75 号議案

工事請負契約の締結について（一般県道釜谷大須雄勝線
尾の崎橋災害復旧工事（その2））

請 負 金 額 1,002,240,000 円
契約の相手方 日本ファブテック株式会社
所管 道路課

- 施工地名 石巻市尾崎地内外
- 工事内容 橋梁^{りょう}上部工 L=180.0m
- 工 期 議決の日の翌日～平成32年2月28日

(20) 議第 76 号議案

工事請負契約の締結について（一般県道石巻女川線浦宿
橋（仮称）新設（上部工）工事）

請 負 金 額 1,111,320,000 円
契約の相手方 東日本コンクリート株式会社
所管 道路課

- 施工地名 牡鹿郡女川町浦宿浜地内
- 工事内容 橋梁^{りょう}上部工 L=221.7m
- 工 期 議決の日の翌日～平成32年6月30日

(21) 議第 77 号議案

工事請負契約の締結について（石巻市道湊町四丁目門脇町五丁目線鎮守大橋（仮称）新設（下部工）工事（その2））

請 負 金 額 1,421,280,000 円
契約の相手方 株式会社丸本組
所管 道路課

- 施工地名 石巻市川口町地内外
- 工事内容 橋梁^{りょう}下部工 N=1 基
仮設工 一式
- 工 期 議決の日の翌日～平成32年3月25日

(22) 議第 78 号議案

工事請負契約の締結について（野々島地区海岸護岸等災害復旧工事）

請 負 金 額 1,668,600,000 円
契約の相手方 東洋建設株式会社
所管 河川課

- 施工地名 塩竈市浦野々島地内
- 工事内容 復旧延長 L=492.0m
直立式堤防工 L=422.0m
鋼管杭基礎工 N=154 本
鋼矢板工 N=546 枚 外
- 工 期 議決の日の翌日～平成32年3月25日

(23) 議第 79 号議案

工事請負契約の締結について（五間堀川赤井江遊水地排水機場機械設備工事）

請 負 金 額 878,904,000 円
契約の相手方 昱株式会社
所管 河川課

- 施工地名 岩沼市下野郷地内
- 工事内容 排水機場機械設備製作据付 一式
主ポンプ N=2 基
除塵機 N=2 基
水平ベルトコンベア N=1 基 外
- 工 期 議決の日の翌日～平成31年3月25日

(24) 議第 80 号議案

工事請負契約の締結について（南貞山運河護岸等災害復旧工事（その9））

請 負 金 額 673,704,000 円
契約の相手方 株式会社佐藤建設
所管 河川課

- 施工地名 岩沼市下野郷地内
- 工事内容 復旧延長 L=650.0m
築堤盛土工 V=2,300 m³
矢板工 N=702 枚
法覆護岸工 A=7,651 m²
- 工 期 議決の日の翌日～平成31年3月25日

(25) 議第 81 号議案

工事請負契約の締結について（富士川堤防等災害復旧工事）

請 負 金 額 1,812,240,000 円
契約の相手方 若生工業株式会社
所管 河川課

- 施工地名 石巻市針岡地内
- 工事内容 復旧延長 L=2,746.0m
築堤盛土工 V=28,610 m³
法覆護岸工 A=14,943 m²
排水樋管 N=13 基
- 工 期 議決の日の翌日～平成32年3月25日

(26) 議第 82 号議案

工事請負契約の締結について（皿貝川等護岸等災害復旧及び新築工事）

請 負 金 額 842,400,000 円
契約の相手方 株式会社山内組
所管 河川課

- 施工地名 石巻市北上町長尾地内
- 工事内容 復旧延長 L=818.0m
築堤盛土工 V=15,300 m³
法覆護岸工 A=9,203 m²
排水樋門 N=1 基
- 工 期 議決の日の翌日～平成32年3月25日

(27) 議第 83 号議案

工事請負契約の締結について（沖ノ田川護岸等災害復旧
工事（その3））

請 負 金 額 909,684,000 円
契約の相手方 青木あすなろ建設株式会社
所管 河川課

- 施工地名 気仙沼市本吉町野々下地内
- 工事内容 復旧延長 L=216.3m
築堤盛土工 V=12,700 m³
矢板工 N=483 枚
法覆護岸工 A=6,291 m² 外
- 工 期 議決の日の翌日～平成32年3月25日

(28) 議第 84 号議案

工事請負契約の締結について（七北田川護岸等災害復旧
工事（その8））

請 負 金 額 1,015,200,000 円
契約の相手方 株式会社橋本店
所管 河川課

- 施工地名 仙台市宮城野区蒲生地内
- 工事内容 復旧延長 L=333.8m
築堤盛土工 V=31,960 m³
矢板工 N=739 枚
法覆護岸工 A=10,018 m² 外
- 工 期 議決の日の翌日～平成32年3月25日

(29) 議第 85 号議案

工事請負契約の締結について（仙台塩釜港塩釜港区水門等建設工事）

請負金額 1,026,000,000 円
契約の相手方 株式会社橋本店
所管 港湾課

- 施工地名 塩竈市海岸通地先外
- 工事内容 水門工 N=1 基
防潮堤工 L=45.4m
- 工期 議決の日の翌日～平成32年3月27日

(30) 議第 86 号議案

工事請負契約の締結について（仙台塩釜港石巻港区防潮堤建設工事（その14））

請負金額 1,749,782,520 円
契約の相手方 若生工業株式会社
所管 港湾課

- 施工地名 石巻市雲雀野町地内
- 工事内容 施工延長 L=480.0m
防潮堤工 L=480.0m
- 工期 議決の日の翌日～平成32年3月27日

(31) 議第 87 号議案

工事請負契約の締結について（仙台塩釜港石巻港区防潮堤建設工事（その 15））

請 負 金 額 1,469,080,800 円
契約の相手方 久我建設株式会社
所管 港湾課

- 施工地名 石巻市雲雀野町地内
- 工事内容 施工延長 L=529.0m
防潮堤工 L=529.0m
- 工 期 議決の日の翌日～平成32年3月27日

(32) 議第 88 号議案

工事請負変更契約の締結について（吉田東部2期地区農地災害復旧及び区画整理工事）

請 負 金 額 497,703,960 円 → 543,258,360 円
契約の相手方 太田工務店・国昭建設復旧・復興建設工事
共同企業体
所管 農地復興推進室

- 施 工 地 名 亶理郡亶理町吉田地内
- 工 事 内 容 区画整理工 A=21.1ha
農地災害復旧工 A=22.8ha
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(33) 議第 89 号議案

工事請負変更契約の締結について（渡波漁港栈橋等災害復旧工事（その2））

請 負 金 額 1,928,747,160 円 → 2,018,663,640 円
契約の相手方 五洋建設株式会社
所管 漁港復興推進室

- 議 決 日 平成27年3月18日 議第151号議案
- 第一回変更 平成27年6月15日提出 報告第138号
- 第二回変更 平成28年2月24日提出 報告第44号
- 第三回変更 平成28年11月25日提出 報告第295号
- 第四回変更 平成29年2月20日 議第68号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(34) 議第 90 号議案

工事請負変更契約の締結について（気仙沼漁港防潮堤等災害復旧及び野積場補修工事）

請 負 金 額 1,744,369,560 円 → 1,799,875,080 円
契約の相手方 株式会社アルファー建設
所管 漁港復興推進室

- 議 決 日 平成27年3月18日 議第154号議案
- 第一回変更 平成27年6月15日提出 報告第141号
- 第二回変更 平成28年2月24日提出 報告第47号
- 第三回変更 平成29年2月27日提出 報告第19号
- 第四回変更 平成29年9月1日提出 報告第167号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(35) 議第 91 号議案

工事請負変更契約の締結について（気仙沼漁港護岸等災害復旧及び防潮堤新築工事）

請 負 金 額 1,015,146,000 円 → 1,145,748,240 円
契約の相手方 小野良組・佐藤庫組復旧・復興建設工事共
同企業体
所管 漁港復興推進室

- 議 決 日 平成27年7月3日 議第210号議案
- 第一回変更 平成27年9月3日提出 報告第209号
- 第二回変更 平成29年2月27日提出 報告第20号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(36) 議第 92 号議案

工事請負変更契約の締結について（渡波漁港防波堤等災害復旧及び防潮堤新築工事）

請 負 金 額 1,025,569,080 円 → 1,210,804,200 円
契約の相手方 遠藤興業株式会社
所管 漁港復興推進室

- 議 決 日 平成27年7月3日 議第211号議案
- 第一回変更 平成27年9月3日提出 報告第210号
- 第二回変更 平成28年11月28日 議第330号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(37) 議第 93 号議案

工事請負変更契約の締結について（雄勝漁港防潮堤災害復旧工事）

〔 請 負 金 額 829,362,240 円 → 951,070,680 円
契約の相手方 重吉興業株式会社
所管 漁港復興推進室 〕

- 議 決 日 平成28年7月5日 議第209号議案
- 変 更 日 平成28年9月14日提出 報告第234号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(38) 議第 94 号議案

工事請負変更契約の締結について（気仙沼漁港防潮堤新築工事（その2））

〔 請 負 金 額 1,352,138,400 円 → 1,737,507,240 円
契約の相手方 株式会社小野良組
所管 漁港復興推進室 〕

- 議 決 日 平成29年2月20日 議第44号議案
- 変 更 日 平成29年6月16日提出 報告第122号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(39) 議第 95 号議案

工事請負変更契約の締結について（松島湾沿岸漁場整備
工事（その2））

請 負 金 額 431,591,760 円 → 513,942,840 円
契約の相手方 株式会社丸本組
所管 漁港復興推進室

- 施 工 地 名 塩竈市新浜町地先外
- 工 事 内 容 袋詰玉石工 N=1,648 袋
盛土工 V=10,302 m³
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(40) 議第 96 号議案

工事請負変更契約の締結について（戸倉地区海岸等護岸
等災害復旧工事）

請 負 金 額 2,462,286,600 円 → 2,407,528,440 円
契約の相手方 株式会社太田組
所管 河川課

- 議 決 日 平成26年3月20日 議第135号議案
- 第一回変更 平成26年6月13日提出 報告第173号
- 第二回変更 平成28年2月24日提出 報告第79号
- 第三回変更 平成29年2月20日 議第76号議案
- 第四回変更 平成29年9月4日 議第197号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(41) 議第 97 号議案

工事請負変更契約の締結について（片浜地区海岸堤防等
災害復旧工事）

請 負 金 額 4,014,330,840 円 → 4,021,898,400 円
契約の相手方 若築・あおみ・吉田建設工事共同企業体
所管 河川課

- 議 決 日 平成26年3月20日 議第165号議案
- 第一回変更 平成26年9月17日提出 報告第238号
- 第二回変更 平成27年9月3日提出 報告第222号
- 第三回変更 平成28年2月24日提出 報告第87号
- 第四回変更 平成29年2月20日 議第77号議案
- 第五回変更 平成29年11月27日 議第247号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(42) 議第 98 号議案

工事請負変更契約の締結について（鹿折川護岸等災害復
旧工事（その2））

請 負 金 額 9,043,743,960 円 → 9,392,475,960 円
契約の相手方 三井住友建設株式会社
所管 河川課

- 議 決 日 平成26年7月3日 議第221号議案
- 第一回変更 平成26年9月17日提出 報告第247号
- 第二回変更 平成28年2月17日 議第110号議案
- 第三回変更 平成29年2月20日 議第79号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(43) 議第 99 号議案

工事請負変更契約の締結について（八幡川等護岸等災害復旧工事）

請 負 金 額 4,357,164,960 円 → 4,530,404,520 円
契約の相手方 飛島建設・本間組・日進運輸建設特定建設
 工事共同企業体
所管 河川課

- 議 決 日 平成26年7月3日 議第223号議案
- 第一回変更 平成26年11月26日提出 報告第316号
- 第二回変更 平成27年9月3日提出 報告第223号
- 第三回変更 平成28年2月24日提出 報告第92号
- 第四回変更 平成28年9月14日提出 報告第257号
- 第五回変更 平成29年2月27日提出 報告第51号
- 第六回変更 平成29年6月19日 議第167号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(44) 議第 100 号議案

工事請負変更契約の締結について（大原川護岸等災害復旧工事）

請 負 金 額 2,144,891,880 円 → 2,190,480,840 円
契約の相手方 フジタ・大木・千葉鳶建設工事共同企業体
所管 河川課

- 議 決 日 平成26年12月16日 議第416号議案
- 第一回変更 平成27年2月25日提出 報告第80号
- 第二回変更 平成29年2月27日提出 報告第62号
- 第三回変更 平成29年11月27日 議第252号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(45) 議第 101 号議案

工事請負変更契約の締結について（五間堀川堤防等災害復旧及び護岸等改良工事）

請負金額 1,687,725,720 円 → 1,694,237,040 円
契約の相手方 春山建設株式会社
所管 河川課

- 議決日 平成27年2月18日 議第66号議案
- 第一回変更 平成27年6月15日提出 報告第166号
- 第二回変更 平成28年9月15日 議第254号議案
- 第三回変更 平成29年2月20日 議第82号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(46) 議第 102 号議案

工事請負変更契約の締結について（津谷川等護岸等災害復旧工事）

請負金額 11,168,867,520 円 → 11,564,480,160 円
契約の相手方 戸田・浅沼・三浦建設工事共同企業体
所管 河川課

- 議決日 平成27年10月5日 議第257号議案
- 第一回変更 平成27年11月30日提出 報告第289号
- 第二回変更 平成28年9月14日提出 報告第269号
- 第三回変更 平成28年11月25日提出 報告第325号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(47) 議第 103 号議案

工事請負変更契約の締結について（仙台塩釜港塩釜港区
胸壁等災害復旧工事）

請 負 金 額 2,578,831,560 円 → 2,731,843,800 円
契約の相手方 若築建設株式会社
所管 港湾課

- 議 決 日 平成26年7月3日 議第226号議案
- 第一回変更 平成26年9月17日提出 報告第257号
- 第二回変更 平成28年2月17日 議第115号議案
- 第三回変更 平成29年2月20日 議第86号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(48) 議第 104 号議案

工事請負変更契約の締結について（雄勝港防潮堤災害復
旧工事）

請 負 金 額 727,236,360 円 → 529,882,560 円
契約の相手方 株式会社マルテック
所管 港湾課

- 議 決 日 平成26年11月27日 議第384号議案
- 第一回変更 平成27年2月25日提出 報告第95号
- 第二回変更 平成28年2月24日提出 報告第118号
- 第三回変更 平成29年2月27日提出 報告第80号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(49) 議第 105 号議案

工事請負変更契約の締結について（仙台塩釜港石巻港区
防潮堤等建設工事（その2））

請 負 金 額 1,499,379,120 円 → 1,499,692,320 円
契約の相手方 東洋建設株式会社
所管 港湾課

- 議 決 日 平成27年2月18日 議第74号議案
- 第一回変更 平成27年6月15日提出 報告第181号
- 第二回変更 平成29年2月27日提出 報告第83号
- 第三回変更 平成29年11月27日 議第253号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(50) 議第 106 号議案

工事請負変更契約の締結について（仙台塩釜港塩釜港区
防潮堤等災害復旧工事）

請 負 金 額 1,049,756,760 円 → 1,244,951,640 円
契約の相手方 奥田建設株式会社
所管 港湾課

- 議 決 日 平成27年7月3日 議第218号議案
- 第一回変更 平成27年11月30日提出 報告第293号
- 第二回変更 平成29年2月27日提出 報告第85号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(51) 議第 107 号議案

工事請負変更契約の締結について（仙台塩釜港塩釜港区
胸壁等災害復旧工事（その４））

請 負 金 額 1,062,219,960 円 → 1,028,464,560 円
契約の相手方 赤坂建設株式会社
所管 港湾課

- 議 決 日 平成 27 年 7 月 3 日 議第 219 号議案
- 変 更 日 平成 29 年 2 月 20 日 議第 88 号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(52) 議第 108 号議案

工事請負変更契約の締結について（仙台塩釜港松島港区
胸壁等災害復旧及び建設工事）

請 負 金 額 700,695,360 円 → 825,009,840 円
契約の相手方 あおみ建設株式会社
所管 港湾課

- 議 決 日 平成 28 年 3 月 15 日 議第 163 号議案
- 第一回変更 平成 28 年 6 月 15 日提出 報告第 209 号
- 第二回変更 平成 28 年 11 月 25 日提出 報告第 330 号
- 第三回変更 平成 29 年 2 月 20 日 議第 93 号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(53) 議第 109 号議案

工事請負変更契約の締結について（仙台塩釜港石巻港区
航路等災害復旧及び浚渫^{しゆんせつ}工事）

請 負 金 額 923,448,600 円 → 975,845,880 円
契約の相手方 東洋建設株式会社
所管 港湾課

- 議 決 日 平成28年11月28日 議第312号議案
- 第一回変更 平成29年2月27日提出 報告第94号
- 第二回変更 平成29年9月4日 議第200号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(54) 議第 110 号議案

工事請負変更契約の締結について（仙台塩釜港石巻港区
防潮堤災害復旧及び建設工事（その2））

請 負 金 額 565,553,880 円 → 724,096,800 円
契約の相手方 奥田建設株式会社
所管 港湾課

- 議 決 日 平成28年11月28日 議第316号議案
- 変 更 日 平成29年2月27日提出 報告第98号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(55) 議第 111 号議案

平成 3 0 年度流域下水道事業受益負担金について

平成 3 0 年度の各流域下水道事業の維持管理に係る関係市町村の受益負担金について、下水道法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 下水道課

使用料及び手数料の新設・改定の主な内容

条例名	議案番号	主な内容	
1 手数料条例	議第25号議案	汚染土壌処理業の譲渡・譲受等の承認申請手数料	新設 → 120,000円
		都道府県がん情報の提供等に係る手数料	新設 → 提供に要する時間1時間までごとに5,800円を乗じたものに、提供媒体の単価を加算
		危険物取扱者試験及び消防整備士試験等に係る手数料	1,800円 → 1,900円 ～5,000円 → ～6,500円
		砂利採取計画の認可等に係る手数料	新規 37,700円 → 新規 33,900円 認可変更 17,000円 → 認可変更 15,000円
		液化石油ガス充てん設備変更に係る許可手数料	19,000円 → 17,000円
		自動車破砕業の事業範囲変更に係る許可手数料	75,000円 → 67,000円
2 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行条例	議第28号議案	二以上の事業者による産業廃棄物の処理に係る認定手数料	新設 → 新規 147,000円 認可変更 134,000円
3 家畜伝染病予防法施行条例	議第49号議案	家畜伝染病予防法第31条第1項の規定に基づく牛ヨーネ病等に関する検査手数料	500円 → 廃止 ～1,300円
4 家畜検査手数料条例	議第50号議案	牛ウイルス性下痢・粘膜病の検査手数料	新設 → 1,800円 ～3,700円
5 県立都市公園条例	議第51号議案	宮城県総合運動公園テニスコートの会議室の利用料金	新設 → 1時間 350円
		宮城県総合運動公園テニスコートの温水シャワーの利用料金	新設 → 1回 100円
6 建築士法施行条例	議第52号議案	二級・木造建築士の登録証明書及び建築士事務所の登録証明書の発行手数料	新設 → 1通 400円
		二級・木造建築士試験の実施に係る手数料	16,900円 → 17,700円
7 建築基準条例	議第53号議案	台帳記載事項証明書の発行手数料	新設 → 1通 400円
		特定用途誘導地区における建築特例の許可手数料	新設 → 1件 160,000円
8 公安委員会関係手数料条例	議第55号議案	運転免許関係手数料（試験手数料）	1,050円 → 1,050円 ～7,050円 → ～6,600円
		運転免許関係手数料（免許交付手数料）	1,100円 → 1,150円
		運転免許関係手数料（取得時講習等）	650円 → 750円 ～13,200円 → ～12,500円